第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	寒川第2庁舎管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理･再編と管理運営の最適化

事業の内容（P）

事業概要	寒川第2庁舎の施設設備の維持管理を行う。	対象	寒川第2庁舎
		手段	庁舎施設設備の維持管理
		目的	庁舎の利便性の向上を図る

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	25	財産管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	110	10,417	10,527
	当初予算額	0	0	110	10,417	10,527
	決算額	0	0	134	8,637	8,771

R5 具体的取組内容

計画	実績
寒川第2庁舎の維持管理を適正に行う。	寒川第2庁舎の維持管理を実施。 中庭のイチョウの剪定、職員駐車場に砕石を敷き均し、水溜まり対策を実施した。

R6						
	計画額	0	0	110	12,000	12,110
	当初予算額	0	0	110	10,846	10,956
	決算額	0	0	122	9,745	9,867

R6 具体的取組内容

計画	実績
寒川第2庁舎の維持管理を適正に行う。	職員駐車場北東の角の雑草対策、中庭樹木剪定を実施した。

R7						
	計画額	0	0	110	12,000	12,110
	当初予算額	0	0	110	10,567	10,677
	決算額	0	0	113	8,644	8,757

R7 具体的取組内容

計画	実績
寒川第2庁舎の維持管理を適正に行う。	寒川第2庁舎の維持管理を実施。 職員駐車場周辺の雑草対策、中庭樹木剪定を実施した。

R8						
	計画額	0	0	110	12,000	12,110
	当初予算額	0	0	216	11,814	12,030
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
寒川第2庁舎の維持管理を適正に行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	寒川第2庁舎管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理･再編と管理運営の最適化

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	年間事故発生件数	成果	件	0	0	0	0
		庁舎内での事故発生件数			0	0	0	
	2	庁舎管理事業に係る委託料	活動	千円	3,000	3,000	3,000	3,000
		庁舎管理事業に係る各種業務委託料合計			2,286	2,377	2,379	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 旧学校施設を有効に活用し、利用者の利用環境や執務環境の向上を図っている。 また、寒川庁舎が近いことで、会議室等の施設を有効的に利用している。		
		解決すべき課題と改善策 利便性や環境面で改善を要することが判明した点等については、必要に応じて改善に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 施設マネジメントの観点から、旧学校施設を有効的に活用し教育委員会事務所として運用している。 地域の方々にも旧学校跡地でもあることから親しみを感じてもらい、寒川庁舎との連携した施設の運用を今後も進める。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	教育委員会運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

事業の内容（P　）

事業概要												
	市町村に設置を義務付けられている教育委員会の運営を行う。 教育長及び5人の委員をもって構成され、合議により教育行政の運営に関する基本方針の決定や、教育課題の把握、協議及び方針の決定を行うとともに、小･中学校の教育的な指導を行う。				対象	教育委員					
					手段	教育委員会定例会･臨時会の開催、各種会議･研修への参加経費や報酬の支給					
					目的	教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営					
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	05	教育委員会費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	2,903	2,903
	当初予算額	0	0	0	2,903	2,903
	決算額	0	0	0	2,589	2,589

具体的取組内容

計画	実績
･教育委員会の会議（定例会、臨時会）を開催する。 ･各種研修会等に参加する。 ･市立幼稚園、こども園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ･学校行事や社会教育関係行事に参加する。	定例会を12回、臨時会を3回開催し、議決案件について審議を行った。また、小･中学校、幼稚園及び認定こども園訪問による教育現場の視察、入学式、卒業式及び運動会等の学校行事への出席のほか、多様化･複雑化する諸課題に対応するため、各種会議や研修会に参加した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	2,900	2,900
	当初予算額	0	0	0	3,835	3,835
	決算額	0	0	0	2,759	2,759

具体的取組内容

計画	実績
･教育委員会の会議（定例会、臨時会）を開催する。 ･各種研修会等に参加する。 ･市立幼稚園、こども園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ･学校行事や社会教育関係行事に参加する。	定例会を12回、臨時会を2回開催し、議決案件について審議を行った。また、小･中学校、幼稚園及び認定こども園訪問による教育現場の視察、入学式、卒業式及び運動会等の学校行事への出席のほか、多様化･複雑化する諸課題に対応するため、各種会議や研修会に参加した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	2,900	2,900
	当初予算額	0	0	0	3,265	3,265
	決算額	0	0	0	2,908	2,908

具体的取組内容

計画	実績
･教育委員会の会議（定例会、臨時会）を開催する。 ･各種研修会等に参加する。 ･市立幼稚園、こども園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ･学校行事や社会教育関係行事に参加する。	定例会を12回、臨時会を2回開催し、議決案件について審議を行った。また、小･中学校、幼稚園及び認定こども園訪問による教育現場の視察、入学式、卒業式及び運動会等の学校行事への出席のほか、多様化･複雑化する教育課題に対応するため、各種会議や研修会に参加した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	2,900	2,900
	当初予算額	0	0	0	3,366	3,366
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
･教育委員会の会議（定例会、臨時会）を開催する。 ･各種研修会等に参加する。 ･市立幼稚園、こども園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ･学校行事や社会教育関係行事に参加する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	教育委員会運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	会議開催回数	活動	回	14	14	14	14
		定例会及び臨時会を開催した回数			15	14	14	
	2	教育委員会の審議案件数	成果	件	70	70	70	70
		定例会及び臨時会において審議した議案の件数			79	90	98	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	39
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 教育委員会は、法律に基づいて設置されている行政委員会であり、教育行政における教育委員会の果たす役割の強化が求められている。 解決すべき課題と改善策 教育委員が教育現場の視察や学校行事等への出席のほか、各種会議や研修会への参加をすることにより、教育行政上の多様化･複雑化する諸課題に対し、柔軟に対応できる体制を整える。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 法令に基づき、定例会等の会議を開催するとともに、教育委員による教育現場への指導･助言や、見識を深めるための委員研修の実施など、教育委員の活動の充実と円滑化に努めた。制度の趣旨を踏まえ、執行機関としての教育委員会がより活性化し、教育委員の意見を反映しながら地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう、引き続き適正な運営を行う。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	事務局運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

事業の内容（P　）

事業概要	教育委員会事務局の全般的な管理･運営を行う。	対象	事務局内正規職員及び会計年度任用職員
		手段	教育委員会事務局の運営に係る各種事務の実施
		目的	教育委員会事務局の運営に係る各種事務及び業務の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	10	事務局費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	26,276	26,276
	当初予算額	0	0	0	26,276	26,276
	決算額	0	0	0	19,683	19,683

具体的取組内容

計画	実績
･教育長の会議、研修への参加　･公印の管理、文書管理 ･規則及び規程等の管理　･教育要覧の発行 ･事務の点検及び評価　･教育振興基本計画　･総合教育会議 ･職員及び会計年度任用職員の給与等の支払、各種手当の認定 ･市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等 ･会計年度任用職員に係る厚生年金や雇用保険、労災等の手続	教育委員会事務局の運営に係る各種業務であるため、それぞれに必要な業務内容を精査し、効率的な業務を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	29,000	29,000
	当初予算額	0	0	0	29,051	29,051
	決算額	0	0	0	17,646	17,646

具体的取組内容

計画	実績
･教育長の会議、研修への参加　･公印の管理、文書管理 ･規則及び規程等の管理　･教育要覧の発行 ･事務の点検及び評価　･教育振興基本計画　･総合教育会議 ･職員及び会計年度任用職員の給与等の支払、各種手当の認定 ･市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等 ･会計年度任用職員に係る厚生年金や雇用保険、労災等の手続	教育委員会事務局の運営に係る各種業務であるため、それぞれに必要な業務内容を精査し、効率的な業務を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	29,000	29,000
	当初予算額	0	0	0	35,078	35,078
	決算額	0	0	8	19,855	19,863

具体的取組内容

計画	実績
･教育長の会議、研修への参加　･公印の管理、文書管理 ･規則及び規程等の管理　･教育要覧の発行 ･事務の点検及び評価　･教育振興基本計画　･総合教育会議 ･職員及び会計年度任用職員の給与等の支払、各種手当の認定 ･市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等 ･会計年度任用職員に係る厚生年金や雇用保険、労災等の手続	教育委員会事務局の運営に係る各種業務であるため、それぞれに必要な業務内容を精査し、効率的な業務を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	29,000	29,000
	当初予算額	0	0	0	29,652	29,652
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
･教育長の会議、研修への参加　･公印の管理、文書管理 ･規則及び規程等の管理　･教育要覧の発行 ･事務の点検及び評価　･教育振興基本計画　･総合教育会議 ･職員及び会計年度任用職員の給与等の支払、各種手当の認定 ･市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等 ･会計年度任用職員に係る厚生年金や雇用保険、労災等の手続	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	事務局運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	教育委員会事務局職員数	活動	人	正職67 会任職211	正職70 会任職220	正職70 会任職220	正職70 会任職220
		教育委員会事務局における正規職員及び会計年度任用職員数			正職67 会任職203	正職62 会任職214	正職60 会任職216	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	35
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 教育委員会事務局の運営に係る事務及び業務について、引き続き業務の内容や取組方を精査し、効率的な業務の推進に取り組む。 解決すべき課題と改善策 教育委員会事務局内部で情報共有を図りながら、多様化･複雑化する教育行政の課題に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 教育行政の企画･調整や職員の服務･給与、事務局全体の庶務など教育委員会事務局全体の管理･運営を行うための事業であり、引き続き効率的で適正な事務処理に努める。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	奨学金事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学･進学支援の推進

事業の内容（P）

事業概要	経済的理由により進学･修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与することにより、教育機会の均等の確保を図り、次世代を担う人材の育成に寄与する。	対象	経済的理由により進学･修学が困難である者
		手段	奨学金を無利子で貸与
		目的	教育機会の均等の確保を図り、次代を担う人材の育成に寄与する

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	10	事務局費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	23,221	4,715	27,936
	当初予算額	0	0	23,221	4,715	27,936
	決算額	0	0	26,085	1,366	27,451

具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により進学･修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与し、卒業後貸付期間の3倍の期間内で返還を求める。(無利子) 高校･高等専門学校:月額15，000円 大学･短大･専修学校:月額37，000円	63名に貸し付け、123名(現年分114名、滞納繰越分9名)から返還を受けた。 貸付けでは、適切に処理することができた。 返還金の長期滞納者に対し、債権管理室の協力を得て、支払督促を含めた働き掛けを行い、滞納金の解消に努めた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	23,000	7,700	30,700
	当初予算額	0	0	23,832	7,838	31,670
	決算額	0	0	21,516	3,016	24,532

具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により進学･修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与し、卒業後貸付期間の3倍の期間内で返還を求める。(無利子) 高校･高等専門学校:月額15，000円 大学･短大･専修学校:月額37，000円	56名に貸し付け、125名(現年分119名、滞納繰越分6名)から返還を受けた。 貸付けでは、適切に処理することができた。 返還金の長期滞納者に対し、債権管理室の協力を得て、支払督促を含めた働き掛けを行い、滞納金の解消に努めた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	23,000	7,700	30,700
	当初予算額	0	0	22,697	3,667	26,364
	決算額	0	0	21,041	0	21,041

具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により進学･修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与し、卒業後貸付期間の3倍の期間内で返還を求める。(無利子) 高校･高等専門学校:月額15，000円 大学等･短大･専修学校:月額37，000円	49名に貸し付け、133名(現年分129名、滞納繰越分4名)から返還を受けた。 貸付けでは、適切に処理することができた。 返還金の長期滞納者に対し、債権管理室の協力を得て、支払督促を含めた働き掛けを行い、滞納金の減少に努めた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	23,000	7,700	30,700
	当初予算額	0	0	22,780	1,363	24,143
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により進学･修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与し、卒業後貸付期間の3倍の期間内で返還を求める。(無利子) 高校･高等専門学校:月額15，000円 大学等･短大･専修学校:月額37，000円	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	奨学金事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 3 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学･進学支援の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	貸付金額	活動	万円	2,788	3,100	3,200	3,200
		当該年度に交付した奨学金貸付金の額			2,741	2,448	2,097	
	2	奨学金交付決定者数	成果	人	22	24	24	24
		当該年度に奨学金を新規に交付することにより、進学又は修学することができた学生等の人数			21	9	13	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 経済的な理由で進学が困難な者への奨学金の貸付けを行った。市奨学金貸付金の返還については、失業その他やむを得ない理由により家計が急激に悪化し、返還が一時的に困難になった場合には、返還猶予を受けられる旨の案内を行い、相談するよう促した。		
		解決すべき課題と改善策 奨学金貸付金を計画的に返還できるよう、返還期間や返還開始時期等について、奨学生の状況及び国や他市の動向を検討し、学ぶ意欲のある学生が利用しやすい奨学金制度を目指す。返還金滞納者に対して、督促を促すとともに、債権管理室と連携を図りながら、滞納額減少に努める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 学ぶ意欲のある学生を経済的に支援する市独自の制度として、一定の役割を果たしており、貸付けや返還事務も適正に行えている。返還金の未収金額をなくすため、滞納者への督促事務を引続き進めるとともに、返還猶予などの案内や相談も行う。国や県等が実施する他の奨学金制度や修学支援制度などの内容やニーズを的確に把握し、市奨学金制度のよりよい在り方についても引続き検討する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	末ふれあい広場管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容（P）

事業概要												
統合により閉校した旧志度小学校末分校の学校施設及び敷地の有効活用のため、末ふれあいひろばを設置し、地域の交流を図り、活性化に寄与する。								対象	地域住民			
								手段	指定管理者制度による施設維持管理運営			
								目的	旧学校施設の有効活用による地域の活性化			
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	10	事務局費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	1,646	1,646
	当初予算額	0	0	0	1,646	1,646
	決算額	0	0	0	1,645	1,645

具体的取組内容

計画	実績
指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用及び地域の活性化が図れるよう、委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。	継続的に指定管理者制度を活用し、地域のイベント等に施設利用を促し、引続き地域交流の場となっている。 雨樋の修繕を実施。 ・地域行事（夏祭り8/13・収穫祭12/3） ・ふれあいひろば清掃（6/18）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	660	660
	当初予算額	0	0	0	869	869
	決算額	0	0	0	869	869

具体的取組内容

計画	実績
指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用及び地域の活性化が図れるよう、委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。	継続的に指定管理者制度を活用し、地域のイベント等に施設利用を促し、引続き地域交流の場となっている。 雨樋の修繕を実施。 ・地域行事（夏祭り8/11・収穫祭12/1） ・ふれあいひろば清掃（6/9）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	660	660
	当初予算額	0	0	660	114	774
	決算額	0	0	660	114	774

具体的取組内容

計画	実績
指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用及び地域の活性化が図れるよう、委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。	継続的に指定管理者制度を活用し、地域のイベント等に施設利用を促し、引続き地域交流の場となっている。 雨樋の修繕を実施。 ・地域行事（夏祭り8/10・収穫祭12/6） ・ふれあいひろば清掃（6/15）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	660	660
	当初予算額	0	0	660	770	1,430
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用及び地域の活性化が図れるよう、委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	末ふれあい広場管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	指定管理者の収益につながった各教室の利用回数	活動	回数	400	400	400	400
		各団体の各教室利用延べ回数			451	505	405	
	2	年間施設利用者数(地域・その他団体・自主事業等により施設を利用した人数)	成果	人	3,355	3,355	3,355	3,355
		過去5年間(H30～R4年度)の利用者数の平均値 H30(3,904人)　R元(4,210人)　R2(2,316人) R3(2,851人)　R4(3,495人)			3,971	3,885	3,307	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本施設は地域活性化等を目的として設置しており、地元自治会員を役員とする管理運営委員会が指定管理者となって施設の維持管理に当たっている。基本協定による5年間の最終年度である令和7年度も継続的な施設の管理をしている。令和8年度以降も引き続き、指定管理者となって施設を管理することで、地域のつながりに寄与していく。		
		解決すべき課題と改善策 施設の性質を考慮した上で、管理所管を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 旧学校施設を地域のコミュニティ施設として活用し、地域住民が管理運営を行うモデルケースとなっている。今後は、施設の老朽化対策を検討するとともに、指定管理者の更なる創意工夫により、施設の利用度や利用価値を高める取組がなされ、地域の活性化の拠点となるよう継続して管理・運営を行う。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	旧学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(3)学校跡地施設の有効活用の推進

事業の内容（P　）

事業概要	統廃合による旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。	対象	旧学校施設及び旧幼稚園施設
		手段	施設管理、遊具撤去、樹木管理等を実施
		目的	当該施設の暫定的利用における秩序維持･適正管理を図り、恒久的活用への円滑な移行を確保する

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	10	事務局費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	3,611	3,485	7,096
	当初予算額	0	0	3,611	3,485	7,096
	決算額	0	0	1,780	2,246	4,026

具体的取組内容

計画	実績
旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。 ･旧鶴羽幼稚園　･旧津田中学校（一部） ･旧前山幼稚園 ･旧鴨部小学校 ･旧神前小学校 ･旧前山小学校	旧学校施設については、各種団体への使用を許可しており、施設の有効利用を図った。また、草刈り･剪定等を定期的に行い、適正な維持管理を行った。施設の利用状況や利用計画に合わせて、管理区分の見直しを進めた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	3,700	4,000	7,700
	当初予算額	0	0	1,045	4,360	5,405
	決算額	0	0	1,945	2,434	4,379

具体的取組内容

計画	実績
旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。 ･旧前山幼稚園　･旧津田中学校（一部） ･旧鴨部小学校 ･旧神前小学校 ･旧前山小学校	旧学校施設については、各種団体への使用を許可しており、施設の有効利用を図った。また、草刈り･剪定等を定期的に行い、適正な維持管理を行った。施設の利用状況や利用計画に合わせて、管理区分の見直しを進めた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	3,700	4,000	7,700
	当初予算額	0	0	1,771	6,219	7,990
	決算額	0	0	1,818	3,726	5,544

具体的取組内容

計画	実績
旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。 ･旧前山幼稚園　･旧津田中学校（一部） ･旧鴨部小学校 ･旧神前小学校 ･旧前山小学校	旧学校施設については、各種団体への使用を許可しており、施設の有効利用を図った。また、草刈り･剪定等を定期的に行い、適正な維持管理を行った。施設の利用状況や利用計画に合わせて、管理区分の見直しを進めた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	3,700	4,000	7,700
	当初予算額	0	0	4,076	2,216	6,292
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。 ･旧前山幼稚園　･旧津田中学校（一部） ･旧鴨部小学校 ･旧神前小学校 ･旧前山小学校	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	旧学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(3)学校跡地施設の有効活用の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	管理施設数	活動	校	4	4	4	4
		跡地利活用決定までの間に維持管理を行う施設数			4	4	4	
	2	事故件数	成果	件	0	0	0	0
		当該管理施設内における事故件数			0	0	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 閉校した学校施設については、施設の荒廃、劣化の防止、安全を確保するために敷地内の草刈等、必要最低限の維持管理を継続して行った。		
		解決すべき課題と改善策 経費の増加が見込まれるため、早期に跡地利用の方向性決定を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 旧学校施設は、市として利活用の方向性が決まるまでの間、暫定的に教育財産として管理しているものである。この間の利用ニーズに応じることとしている施設については、一定の利用環境を維持するとともに、保存的に管理している施設についても、安全性の確保など必要最小限の環境維持する必要がある。また、円滑な跡地利活用につながるよう、関係部署と連携するとともに、引き続き適切な維持管理に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	友好都市等児童交流事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	27 交流事業の推進	(2)国内友好都市等交流事業の推進

事業の内容（P）

事業概要	友好都市である北海道剣淵町の剣淵小学校と市内小学校の児童交流事業である。	対象	市内小学校5、6年生の参加希望者
		手段	剣淵町への訪問とさぬき市への受入を隔年で実施
		目的	交流を通じて歴史や文化の違いを肌で感じる体験をするとともに、協調性や自立心を養う

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	10	事務局費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	3,300	3,300
	当初予算額	0	0	0	3,300	3,300
	決算額	0	0	0	0	0

R5 具体的取組内容

計画：さぬき市交流団が剣淵町を訪問する。
引率者との打合せや協議を行い、安全に交流事業が行えるようにサポート体制を整える。
剣淵町での町内･道内研修を通じて、文化の違い等を肌で感じる交流をする。

実績：新型コロナウイルス感染防止のため、訪問による交流を中止し、オンライン方式での交流会を実施した。小学校の特色ある活動や地域の魅力を紹介して交流を図った。
（さぬき南小4年生33名、寒川小4年生42名が参加）

R6	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	3,600	3,600
	決算額	0	0	0	1,669	1,669

R6 具体的取組内容

計画：さぬき市交流団が剣淵町を訪問する。
引率者との打合せや協議を行い、安全に交流事業が行えるようにサポート体制を整える。
剣淵町での町内･道内研修を通じて、文化の違い等を肌で感じる交流をする。

実績：新型コロナウイルス感染症の影響により、相互訪問を控えてきましたが、令和6年度から相互訪問を再開しさぬき市交流団が剣淵町を訪問しました。5年生児童20名が剣淵小児童と活動し、友好･親善を深める交流を行った。

R7	計画額	0	0	0	3,600	3,600
	当初予算額	0	0	0	3,570	3,570
	決算額	0	0	0	2,426	2,426

R7 具体的取組内容

計画：剣淵交流団の受入れをする。
交流委員、保護者、昨年度の引率者で構成した実行委員と共に協議をし、市内･県内研修の企画や運営を行う。
交流を通じて友だちや家族を大切に思う心等を養う。

実績：剣淵小交流団23名をさぬき市において受入れ、さぬき市交流団34名と、県内研修や市内研修で一緒に活動し、友好･親善を深める交流を行った。

R8	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	3,360	3,360
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画：さぬき市交流団が剣淵町を訪問する。
引率者との打合せや協議を行い、安全に交流事業が行えるようにサポート体制を整える。
剣淵町での町内･道内研修を通じて、文化の違い等を肌で感じる交流をする。

実績：

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	友好都市等児童交流事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 7 交流事業の推進	(2)国内友好都市等交流事業の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	交流に参加した児童の満足度	活動	%	80 97	80 100	80 100	80
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和6年度から相互交流を再開し、令和7年度は、さぬき市において剣淵小交流団を受入れ、市内及び県内で研修を行い交流を深め、友好･親善を図ることができた。 解決すべき課題と改善策 相互交流を再開し、令和8年度はさぬき市の児童が剣淵町を訪問する。ホームステイ型から滞在型にシフトしており、今後の交流方法の検討、参加児童数及び交流事業に積極的に参加する意欲のある児童の選定方法を検討する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、参加児童にとって普段の学校生活や日常生活で得られない貴重な体験を通じ、見分を広め、豊かな心を育み、ふるさとの良さを見つめ直す有意義な機会となっている。今後は、児童を取り巻く社会環境の変化などを踏まえ、持続可能な交流のあり方を検討する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	長尾小学校改築事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容（P　）

事業概要

校舎の経年劣化と児童数に対する施設規模不足により、教育環境に支障を来している長尾小学校について、校舎･屋内運動場等のすべての建物の改築を実施する。	対象	長尾小学校
	手段	校舎･屋内運動場等の改築工事
	目的	安全で安心して学べる教育環境の充実

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	10	小学校費	目	15	学校建設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	340,940	487,000	479,190	8,048	1,315,178
	当初予算額	340,940	487,000	479,190	8,048	1,315,178
	決算額	471,453	681,000	634,671	5,499	1,792,623

具体的取組内容

計画	実績
新校舎の建築、それに伴う施工監理 また、教育備品の購入整備及び移転業務の実施	前年度からの繰り越し事業を含め、長尾小学校校舎改築工事（建築･電気設備･機械設備）が竣工し、教育備品の整備及び移転業務を実施した。

R6	計画額	59,399	106,800	12,001	32,791	210,991
	当初予算額	59,399	106,900	40,901	4,091	211,291
	決算額	45,445	80,900	44,917	23,473	194,735

具体的取組内容

計画	実績
既存校舎の解体工事 また、次年度以降建築予定の屋内運動場等の実施設計業務及びプール改修に係る実施設計業務	令和4年9月から整備を進めてきた長尾小学校の新校舎が完成したことにより、旧校舎の解体工事を行った。また、令和7年度に予定している屋内運動場改築工事及びプール改修工事の発注に係る実施設計業務を実施した。

R7	計画額	68,771	396,900	13,844	119,432	598,947
	当初予算額	11,471	20,600	70,947	3,801	106,819
	決算額	13,401	50,300	49,732	4,030	117,463

具体的取組内容

計画	実績
屋内運動場の建築、それに伴う施工監理 プールの改修工事 また、次年度以降の屋内運動場の解体に係る実施設計及び外構･屋外運動場の実施設計業務	屋内運動場の建築、それに伴う施工監理 プールの改修工事 また、次年度以降の屋内運動場の解体に係る実施設計を行った。

R8	計画額	11,028	194,600	60,560	10,847	277,035
	当初予算額	119,975	588,400	155,391	9,264	873,030
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
既存屋内運動場の解体工事 及び屋外運動場の整備、外構工事を実施	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	長尾小学校改築事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	事業進捗率	活動	%	100	100	100	100
		当該年度の設計及び工事に関する進捗工程に基づく達成度			100	100	100	
	2	事故件数	成果	件	0	0	0	0
		当該管理施設内における事故件数			0	0	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新校舎棟が完成し、児童は新しい校舎での学校生活をスタートしているが、屋内運動場の改築事業は継続しているため、引き続き学校関係者との協議、調整を行い、児童の良好な教育環境を確保する。 解決すべき課題と改善策 学校関係者との協議、調整をし、教育環境の充実を図る。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 教育環境の充実を図るため、老朽化した長尾小学校の改築工事を順次進めており、令和4･5年度の2か年で新校舎棟の新築整備工事を事故なく竣工させ、供用を開始した。令和7年度から屋内運動場の建築を開始しており、計画的に改築事業を実施し、工事現場及び児童の安全確保を図りながら、工期内の完成に努める。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	小学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容（P）

事業概要

小学校7校の学校運営及び施設の維持管理を行う。

対象	さぬき市立小学校に在籍する児童
手段	小学校施設の維持管理、備品等の整備
目的	小学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、快適で安全な学校生活を提供する

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	10	小学校費	目	05	学校管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額					
	当初予算額					
	決算額					

R5 具体的取組内容

計画	実績

R6						
	計画額					
	当初予算額					
	決算額					

R6 具体的取組内容

計画	実績

R7						
	計画額	0	0	100	139,900	140,000
	当初予算額	0	0	4,499	48,867	53,366
	決算額	0	0	6,420	45,789	52,209

R7 具体的取組内容

計画	実績
小学校7校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	市内7小学校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事を実施した。

R8						
	計画額	0	0	100	139,900	140,000
	当初予算額	0	20,800	0	39,830	60,630
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
小学校7校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	小学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	施設保守点検回数	活動	回			127	127
		保守点検の回数(消防施設、エレベーター、プール、浄化槽、遊具)					127	
	2	児童一人当たりの学校運営及び施設管理経費	成果	千円			30	30
		事業費決算額／児童数					33.6	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内7小学校の学校運営及び施設維持のため、今後も継続して事業を実施する。		
		解決すべき課題と改善策 各学校における施設(エアコン等)の老朽化が進行しているため、計画的に予算を確保し設備更新していくよう検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 小学校の運営及び管理を適正に行い、今後も状況に応じた教育環境の整備に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	中学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容（P）

事業概要	中学校3校の学校運営及び維持管理を行う。	対象	さぬき市立中学校に在籍する生徒
		手段	中学校施設の維持管理、備品等の整備
		目的	中学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、快適で安全な学校生活を提供する

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	15	中学校費	目	05	学校管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額					
	当初予算額					
	決算額					

R5 具体的取組内容

計画	実績

R6						
	計画額					
	当初予算額					
	決算額					

R6 具体的取組内容

計画	実績

R7						
	計画額	0	0	100	59,900	60,000
	当初予算額	0	0	0	26,738	26,738
	決算額	0	0	2,942	26,552	29,494

R7 具体的取組内容

計画	実績
中学校3校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	市内3中学校の学校運営、施設維持、修繕を実施した。

R8						
	計画額	0	0	100	59,900	60,000
	当初予算額	0	0	0	12,365	12,365
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
中学校3校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課

事業名	中学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	保守点検回数	活動	回			59	59
		保守点検の回数(消防施設、エレベーター、プール、遊具)					59	
	2	生徒一人当たりの学校運営及び施設管理経費	成果	千円			30	30
		事業費決算額／生徒数					33.3	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内3中学校の学校運営及び施設維持のため、今後も継続して事業を実施する。		
		解決すべき課題と改善策 各学校における施設(エアコン等)の老朽化が進行しているため、計画的に予算を確保し設備更新していくよう検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 中学校の運営及び管理を適正に行い、今後も状況に応じた教育環境の整備に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	国際理解教育推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

事業の内容（P）

事業概要

中学校3校に外国語指導助手（ALT）を配置し、英語授業の充実を図る。また、ALTを幼稚園・こども園・小学校・放課後児童クラブ等に派遣し、国際理解教育の推進に努める。

対象	市内幼稚園・こども園・小学生・中学生等
手段	外国語指導助手の配置
目的	英語の聞く・話すといった基礎的なコミュニケーション能力の向上を図る

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	744	14,168	14,912
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	738	14,247	14,985

R5 具体的取組内容

計画	・中学校での授業等補助、スピーチコンテスト指導日数 ・幼稚園・保育所・こども園・小学校等へ派遣 ・国際理解教育を推進する取組
実績	・中学校での授業等補助日数　472日 ・スピーチコンテスト指導日数　21日 ・幼稚園、こども園、小学校等への派遣日数　67日

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	744	14,168	14,912
	当初予算額	0	0	744	14,490	15,234
	決算額	0	0	749	14,579	15,328

R6 具体的取組内容

計画	・中学校での授業等補助、スピーチコンテスト指導日数 ・幼稚園・保育所・こども園・小学校等へ派遣 ・国際理解教育を推進する取組
実績	・中学校での授業等補助日数　432日 ・スピーチコンテスト指導日数　15日 ・幼稚園、こども園、小学校等への派遣日数　65日

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	744	14,168	14,912
	当初予算額	0	0	1,002	28,081	29,083
	決算額	0	0	904	25,503	26,407

R7 具体的取組内容

計画	・小学校、中学校での授業等補助、スピーチコンテスト指導日数 ・幼稚園・保育所・こども園等へ派遣 ・国際理解教育を推進する取組
実績	・中学校での授業等補助日数　191日 ・小学校での授業等補助日数　462日 ・スピーチコンテスト指導日数　28日 ・幼稚園、こども園等への派遣日数　17日

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	744	14,168	14,912
	当初予算額	0	0	1,489	43,378	44,867
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	・小・中学校での授業等補助 ・スピーチコンテスト指導日数 ・幼稚園・保育所・こども園等へ派遣 ・国際理解教育を推進する取組
実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	国際理解教育推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	中学校以外へのALT派遣回数	活動	回数	100	100	100	100
		ALTの幼稚園、こども園、小学校、放課後児童クラブ等の年間派遣回数			67	65	483	
	2	ALTの中学校授業数	成果	時間	700	700	700	700
		ALTの中学校での授業時間数			1,027	940	415 (小学校は1,004)	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 外国語学習を充実させるため、ALTを1名増員し、主たる勤務校を小学校へ変更した。その結果、児童の外国語活動や異文化理解の機会が増え、英語や外国文化への興味関心が高まった。またALTコーディネーターを1名配置し、学校との連携や生活支援を行う体制を整備した。		
		解決すべき課題と改善策 ALT1名増員したことで、小学校における外国語学習の機会は増えたが、学校ごとに活用方法に差がある。このため、学校､教育委員会及びALによる情報交換会を定期的に開催し、課題及び解決策を話し合い、活用の機会や内容の平準化を図る。これにより、児童生徒が日常的に外国語や異文化に触れ、主体的にコミュニケーションを図ろうとする育成につなげていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 外国語や文化に興味を持ってもらうためには、英語に接する機会の提供が必要である。このため、児童生徒が英語を聞く･話すといった基礎的なコミュニケーションを楽しめるようALTの適正な配置を行う。また、早期から外国語や外国文化への関心を高めることを目的に、今後は主たる勤務校を中学校から小学校に変更し、学校生活において異文化の理解、国際交流の促進及び英語を話す機会の充実を図る。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	遠距離通学児童生徒支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容（P）

事業概要

遠距離通学（小学校2、5㎞以上、中学校6㎞以上。国の基準は小学校4㎞以上、中学校6㎞以上）の児童・生徒を対象としたスクールバスを運行する。

対象	遠距離通学児童・生徒
手段	スクールバスによる送迎
目的	遠距離通学児童・生徒の負担軽減

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	6,430	0	0	86,273	92,703
	当初予算額	6,430	0	0	86,273	92,703
	決算額	4,095	0	0	80,004	84,099

R5 具体的取組内容

計画：市所有バス12台、公用車1台、車両借上バス5台のスクールバスを運行し、遠距離通学児童・生徒の過剰な体力的負担の軽減を図る。

実績：
さぬき南中学校 615便　志度中学校 412便
津田小学校 1,032便　さぬき南小・中学校 2,056便
志度小学校 664便　さぬき北小学校 1,845便
寒川小学校 1,232便　長尾小・中学校 840便
さぬき南中学校部活動 131.5便　志度中学校部活動 112便
校外学習便 218便

R6	計画額	6,430	0	0	86,273	92,703
	当初予算額	7,821	0	0	115,714	123,535
	決算額	3,389	8,300	0	95,909	107,598

R6 具体的取組内容

計画：市所有バス12台、公用車1台、車両借上バス5台のスクールバスを運行し、遠距離通学児童・生徒の過剰な体力的負担の軽減を図る。

実績：
さぬき南中学校 612便　志度中学校 407便
津田小学校 1,009便　さぬき南小・中学校 1,762便
志度小学校 663便　さぬき北小学校 1,800便
寒川小学校 1,234便　長尾小・中学校 738便
さぬき南中学校部活動 151便　志度中学校部活動 112便
校外学習便 106便

R7	計画額	6,430	0	0	86,273	92,703
	当初予算額	3,765	0	0	109,920	113,685
	決算額	2,569	0	0	97,449	100,018

R7 具体的取組内容

計画：市所有バス12台、公用車1台、車両借上バス5台のスクールバスを運行し、遠距離通学児童・生徒の過剰な体力的負担の軽減を図る。

実績：
さぬき南中学校 616便　志度中学校 408便
津田小学校 1,065便　さぬき南小・中学校 1,918便
志度小学校 620便　さぬき北小学校 1,775便
寒川小学校 1,156便　長尾小・造田小 972便
さぬき南中学校部活動 188便　志度中学校部活動 116便
校外学習便 112便

R8	計画額	6,430	0	0	86,273	92,703
	当初予算額	3,785	0	0	120,014	123,799
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画：市所有バス12台、公用車1台、車両借上バス5台のスクールバスを運行し、遠距離通学児童・生徒の過剰な体力的負担の軽減を図る。

実績：

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	遠距離通学児童生徒支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	スクールバスの年間運行便数	活動	便	9,500	9,500	9,500	9,500
		通常時の登下校延便数及び土･日･長期休業期間の部活動登下校延便数			9,158	8,594	8,957	
	2	スクールバスを利用して通学する児童･生徒の人数	成果	人	410	410	410	410
		遠距離通学対象区域の児童生徒数			380	353	325	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 さぬき市遠距離通学に係るスクールバスの運行の基準等に関する規程に基づき、通学距離が遠距離となる児童及び生徒が安全に通学できるよう運行計画の作成及び配車を行った。また、スクールバスを効率的に活用するために、通学の支障にならない範囲で校外学習や部活動の大会時の送迎にも使用できるよう柔軟な配車を行った。		
		解決すべき課題と改善策 車両等の老朽化が進んでいることから、引き続き計画に基づき更新を行う必要がある。 利用する児童、生徒の負担の軽減のために、効率的な運行ができるよう計画を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 通学距離が遠距離となる児童、生徒の負担の軽減及び登下校時の安全確保の観点から、引き続き取り組む必要がある。毎年利用児童、生徒数が変動することを念頭に置き、効率的で経済的な運行経路等の策定を目指す。また、安全性を確保する観点から、老朽化した車両等について、計画的に更新を実施する必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育推進事業①(中学校部活動振興)

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(7)学校における体力づくりの推進

事業の内容（P）

事業概要：中学校の部活動の振興を図ることを目的とし、体育的･文化的部活動の運営に要する経費に対し、中学校に補助金を交付するもの。

対象：中学校の管理下にある部活動

手段：さぬき市中学校部活動補助金を交付

目的：生徒の体力及び技能の向上並びに健全な精神の育成を図る

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	1,940	1,940
	決算額	0	0	0	2,565	2,565

R5 具体的取組内容

計画	実績
部活動の円滑な運営を支援するための部活動補助金の交付	市内3中学校の部活動後援会等に対し、各種大会等参加時の旅費及び備品等の施設充実にかかる活動補助金を交付した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	1,930	1,930
	決算額	0	0	0	2,565	2,565

R6 具体的取組内容

計画	実績
部活動の円滑な運営を支援するための部活動補助金の交付	市内3中学校の部活動後援会等に対し、各種大会等参加時の旅費及び備品等の施設充実にかかる活動補助金を交付した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	1,830	1,830
	決算額	0	0	0	1,798	1,798

R7 具体的取組内容

計画	実績
部活動の円滑な運営を支援するための部活動補助金の交付	市内3中学校の部活動後援会等に対し、各種大会等参加時の旅費及び備品等の施設充実にかかる活動補助金を交付した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	1,790	1,790
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
部活動の円滑な運営を支援するための部活動補助金の交付	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育推進事業①(中学校部活動振興)

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(7)学校における体力づくりの推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	「授業の内容がよく分かる/だいたい分かる」と回答した児童生徒の割合	成果	%	小5年生 74.0 中2年生 64.0 小5年生 66.5 中2年生 57.3	小5年生 74.0 中2年生 64.0 小5年生 68.3 中2年生 54.6	小5年生 74.0 中2年生 64.0 小5年生 64.0 中2年生 43.0	小5年生 74.0 中2年生 64.0
2	全国学力･学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合の全国平均との差	成果	pt	小6年生 -3.7 中3年生 -2.4 小6年生 -1.4 中3年生 -0.9	小6年生 -3.7 中3年生 -2.4 小6年生 -4.7 中3年生 0.5	小6年生 -3.7 中3年生 -2.4 小6年生 -3.2 中3年生 -4.1	小6年生 -3.7 中3年生 -2.4
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	中学校部活動数 市内3中学校の部活動数(部活動補助金対象部活動数)	活動	部	48 49	48 46	48 43	48
2	部活動在籍率 部活動在籍数／全生徒数	成果	%	92.0 90.0	92.0 88.0	92.0 87.0	92.0

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 生徒の体力及び技能の向上並びに健全な精神の育成を図るために部活動は大きな役割を果たしており、本事業による補助金の交付は部活動の運営を円滑に進めるために評価できる内容となっている。 解決すべき課題と改善策 県大会で優秀な成績を収め、上位の大会へ出場する部活動が増加した。そのため、生徒が万全の態勢で試合に臨めるように、適正な補助を実施していく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は学校教育の推進に不可欠なものであり、中学校の部活動振興を図る意味でも当面は補助金の交付を継続する。また、今後の生徒数減少を考慮し、さぬき市の実情に応じた地域部活動の在り方を検討するため、さぬき市部活動地域展開推進協議会を設置し、議論を行った。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育推進事業②（小児生活習慣病予防）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(8)学校保健の充実と生き抜く力を育む食育、防災教育の推進

事業の内容（P）

事業概要

食生活の変化や生活の乱れによる不規則な生活、運動不足などが要因となり生活習慣病が増加しつつある。子どもの時から正しい生活習慣を身につけ、小児生活習慣病の早期発見、予防を図るため、小児生活習慣病予防を推進するための事業である。

対象	小学校4年生
手段	健診並びに有所見者及び要再検者の事後指導
目的	子どもの時からの正しい生活習慣の習得

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	744	0	0	1,621	2,365
	当初予算額	744	0	0	1,621	2,365
	決算額	589	0	1,106	6,107	7,802

具体的取組内容

計画	小学4年生、中学1年生を対象とした小児生活習慣病予防健診及び事後指導の実施	実績：小児生活習慣病予防健診受診率： 保健師による事後指導実施：2校（中学校2校） 栄養教諭による事後指導実施：6校（小学校6校） 養護教諭による事後指導実施：2校（小学校1校、中学校1校）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	744	0	0	1,621	2,365
	当初予算額	1,619	0	1,071	15,421	18,111
	決算額	3,778		1,057	14,169	19,004

具体的取組内容

計画	小学4年生、中学1年生を対象とした小児生活習慣病予防健診及び事後指導の実施	実績：小児生活習慣病予防健診受診率：81.2% 再検査受診率：48.8% 保健師による事後指導実施：2校（中学校2校） 栄養教諭・養護教諭による事後指導実施：7校（小学校6校・中学校1校）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	744	0	0	1,621	2,365
	当初予算額	5,522	0	1,058	18,139	24,719
	決算額	4,635	0	1,019	13,696	19,350

具体的取組内容

計画	小学4年生、中学1年生を対象とした小児生活習慣病予防健診及び事後指導の実施	実績：小児生活習慣病予防健診受診率：80.1% 保健師、養護教諭及び栄養教諭による、生活改善等の事後指導を実施

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	744	0	0	1,621	2,365
	当初予算額	3,121	0	1,063	14,894	19,078
	決算額					0

具体的取組内容

計画	小学4年生、中学1年生を対象とした小児生活習慣病予防健診及び事後指導の実施	実績：

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育推進事業②（小児生活習慣病予防）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(8)学校保健の充実と生き抜く力を育む食育、防災教育の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	小児生活習慣病予防健診受診率	活動	%	92.5	92.5	92.5	92.5
		健診受診者数／(対象児童数＋対象生徒数)			79.0	81.2	80.1	
	2	小児生活習慣病予防健診における事後指導実施率	成果	%	60.0	60.0	60.0	60.0
		事後指導実施者数／事後指導対象者数			66.3	71.4	74.0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 学校医の判定により有所見者（要再検者）となった児童については、希望する児童及び保護者に対して栄養教諭と養護教諭による生活改善等（おやつの取り方、特に長期休業中の生活について）事後指導を行い、個人カルテや資料等を保護者にお知らせした。 解決すべき課題と改善策 学校だけでなく、家庭や医療機関とも連携しながら継続的に生活改善に取り組んでいく必要があり、継続的なフォローアップ体制が重要である。また、指導方法や指導時間を工夫する等、指導を受けやすい環境づくりの改善に取り組む必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 生活習慣の改善等、家庭での取組で鍵となる保護者に対して小児生活習慣病予防への理解を深めるために、効果的な事後指導のあり方を工夫する必要がある。また、メタボリックシンドローム及び予備軍の解消には家庭や学校での長期的な生活習慣改善の取組が必要であることから、フォローアップ状況を把握し、適切な指導を継続して実施していく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育活動支援事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容（P）

事業概要												
小学校の英語教科の指導補助を行うため、外国語の堪能な外国語活動支援員、児童生徒の読書活動の推進や学校図書館の環境整備のための学校図書館活動支援員、ICTを活用した授業改善や活用促進するための指導を行う情報通信技術支援員及び長時間勤務が常態化している教員の負担軽減のための教員の補助業務を行う教員業務支援員を配置する。						対象	さぬき市立小中学校に在籍する児童生徒及び教職員				
						手段	外国語活動支援員、学校図書館活動支援員、教員業務支援員、情報通信技術支援員を配置				
						目的	外国語教育の充実、読書活動の推進、学校生活の支援、教員業務の負担軽減、ICT教育の支援				
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	5,278	0	0	98,888	104,166
	当初予算額	5,278	0	0	98,888	104,166
	決算額	5,367	0	0	99,425	104,792

R5 具体的取組内容

計画	実績
外国語活動支援員を全小学校に配置（4名） 学校図書館活動支援員を全小中学校に配置（10名） 情報通信技術支援員を全小中学校に配置（1名） 教員業務支援員を全小学校に配置（7名）	外国語活動支援員を全小学校に配置（4名） 学校図書館活動支援員を全小中学校に配置（10名） 情報通信技術支援員を全小中学校に配置（1名） 教員業務支援員を全小学校に配置（7名）

R6						
	計画額	6,000	0	0	100,000	106,000
	当初予算額	5,367	0	0	126,182	131,549
	決算額	5,201	0	0	134,897	140,098

R6 具体的取組内容

計画	実績
外国語活動支援員を全小学校に配置（4名） 学校図書館活動支援員を全小中学校に配置（10名） 情報通信技術支援員を全小中学校に配置（1名） 教員業務支援員を全小学校に配置（7名）	外国語活動支援員を全小学校に配置（4名） 学校図書館活動支援員を全小中学校に配置（10名） 情報通信技術支援員を全小中学校に配置（2名） 教員業務支援員を全小学校に配置（7名）

R7						
	計画額	6,000	0	0	100,000	106,000
	当初予算額	5,246	0	0	154,074	159,320
	決算額	4,094	0	0	158,098	162,192

R7 具体的取組内容

計画	実績
外国語活動支援員を全小学校に配置（4名） 学校図書館活動支援員を全小中学校に配置（10名） 情報通信技術支援員を全小中学校に配置（2名） 教員業務支援員を全小学校に配置（7名）	外国語活動支援員を全小学校に配置（4名） 学校図書館活動支援員を全小中学校に配置（10名） 情報通信技術支援員を全小中学校に配置（2名） 教員業務支援員を全小学校に配置（7名）

R8						
	計画額	6,000	0	0	100,000	106,000
	当初予算額	4,094	0	0	167,371	171,465
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
外国語活動支援員を全小学校に配置（4名） 学校図書館活動支援員を全小中学校に配置（10名） 情報通信技術支援員を全小中学校に配置（2名） 教員業務支援員を全小学校に配置（7名）	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育活動支援事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	読書の好きな児童生徒の割合	成果	%	小6　77% 中3　67%	小6　78% 中3　68%	小6　79% 中3　69%	小6　80% 中3　70%
		「読書は好きですか」の項目で肯定的回答した児童生徒の割合【全国学力･学習状況調査より】			小6　75% 中3　63%	小6　71% 中3　64%	小6　66% 中3　59%	
	3	教員業務支援員の配置人数	活動	人	7	7	7	7
		教員の業務負担軽減を図るための支援員の配置人数			7.0	7.0	7.0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 小学校に外国語活動支援員を配置し、外国語授業における教材準備の補助に加え、授業の補助等を行い、分かりやすく親しみやすい授業内容になるように専門知識を生かし取り組んでいる。また、小中学校に図書館活動支援員を配置し、読書活動の推進と学校図書館の環境整備に努めている。		
		解決すべき課題と改善策 教員業務の負担軽減のために教員業務支援員を各小学校に配置しているが、学校現場からは依然として増員要望があるため、配置数の増も検討しつつ、より効果的な活用を行う必要がある。 情報通信技術支援員を2名配置しているが、GIGAスクール構想の浸透に伴い同支援員の業務の幅が広がっており、ICT機器の有効活用を図るためにも増員が必須となっており、適切な人材及び予算の確保が必要である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 小学校の英語教科の指導の充実やICT機器の有効活用を図るため、専門技術を持った支援員の継続的な配置が必要である。また、児童生徒が読書に親しみやすい学校図書館環境の整備に取り組むため引き続き図書館活動支援員の配置が必要がある。また、教員が本来の授業に専念できるよう補助業務を担う教員業務支援員の配置も引き続き必要であり、有効活用していく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育活動支援事業②（特別支援教育支援員関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(3)特別支援教育の推進

事業の内容（P）

事業概要	小・中学校の配慮を要する児童・生徒が学校生活に適応し、充実した学校生活を送ることができるよう、個々の実態に応じた支援を行う。 ※事業費再掲	対象	配慮を要する児童・生徒
		手段	特別支援教育支援員の配置
		目的	配慮を有する児童・生徒が、充実した学校生活を送ることができること

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	5,278	0	0	98,888	104,166
	当初予算額	5,278	0	0	98,888	104,166
	決算額	5,367	0	0	99,425	104,792

R5 具体的取組内容

計画	実績
特別支援教育支援員の配置について、個々の状況に応じた適切な配置、また支援員の資質向上に向けた研修を継続的に実施する。 特別支援教育支援員を全小中学校に配置（39名）	特別支援教育支援員配置人数：中学校9名、小学校30名 研修実施回数：2回

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	6,000	0	0	100,000	106,000
	当初予算額	5,367	0	0	126,182	131,549
	決算額	5,201	0	0	134,897	140,098

R6 具体的取組内容

計画	実績
特別支援教育支援員の配置について、個々の状況に応じた適切な配置、また支援員の資質向上に向けた研修を継続的に実施する。 特別支援教育支援員を全小中学校に配置（39名）	特別支援教育支援員の配置について、個々の状況に応じた適切な配置、また支援員の資質向上に向けた研修を継続的に実施する。 特別支援教育支援員を全小中学校に配置（42名）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	6,000	0	0	100,000	106,000
	当初予算額	5,246	0	0	154,074	159,320
	決算額	4,094	0	0	158,098	162,192

R7 具体的取組内容

計画	実績
特別支援教育支援員の配置について、個々の状況に応じた適切な配置、また支援員の資質向上に向けた研修を継続的に実施する。 特別支援教育支援員を全小中学校に配置（43名）	特別支援教育支援員の配置について、個々の状況に応じた適切な配置、また支援員の資質向上に向けた研修を継続的に実施する。 特別支援教育支援員を全小中学校に配置（42名）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	6,000	0	0	100,000	106,000
	当初予算額	4,094	0	0	167,371	171,465
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
特別支援教育支援員の配置について、個々の状況に応じた適切な配置、また支援員の資質向上に向けた研修を継続的に実施する。 特別支援教育支援員を全小中学校に配置（42名）	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校教育活動支援事業②（特別支援教育支援員関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(3)特別支援教育の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	特別支援教育支援員の配置人数	活動	人	39	39	39	39
		特別な配慮を要する児童生徒を支援するための支援員の配置人数			39	43	42	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和7年度は小学校7校に33名、中学校3校に9名の特別支援教育支援員を任用しており、学校の規模や実情に応じて各小中学校に配置し、欠員が生じた際には随時採用を行い、授業が円滑に実施できる環境整備を実施した。		
		解決すべき課題と改善策 学校毎、年度毎に必要となる人員数が異なるため、学校現場の状況に留意して、配置人員の組み替えを行うなど、より効果的な人員配置を行う必要がある。さらに年々、特別支援教育支援員の介助を要する児童生徒の割合が増加している点から、その配置にはより配慮を要するところである。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 特別な支援や配慮を要する児童生徒に対し、児童生徒や学級の実情を踏まえて、学校教育活動上の適切な指導や必要な支援を行う支援員を配置することにより、児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな特別支援教育を推進する必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	教育相談体制支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(6)いじめや不登校等への対応

事業の内容（P）

事業概要：スクールソーシャルワーカー（SSW)及び心の相談員を配置し、様々な悩みや不安を抱える児童生徒やその保護者、教員に対して、専門的な立場から支援や相談活動を実施する。

対象	悩みや不安を抱える児童･生徒･保護者･教員
手段	教育相談の実施
目的	相談者の悩み･不安等の解消

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	4,095	0	0	12,304	16,399
	当初予算額	4,095	0	0	12,304	16,399
	決算額	4,489	0	0	8,116	12,605

R5 具体的取組内容

計画：様々な要因を持つ長期欠席児童･生徒や心の悩みを抱える児童生徒及びその保護者に対して、相談活動を通じて支援が行えるよう、小･中学校全校にＳＳＷ及び心の教室相談員を配置する。

実績：支援した児童生徒数:320件
相談活動等支援を行い事態が好転した児童生徒数:44件
支援した児童生徒に占める事態が好転した児童生徒割合:14%

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	4,095	0	0	12,304	16,399
	当初予算額	4,095	0	0	14,446	18,541
	決算額	4,788	0	0	9,996	14,784

R6 具体的取組内容

計画：様々な要因を持つ長期欠席児童･生徒や心の悩みを抱える児童生徒及びその保護者に対して、相談活動を通じて支援が行えるよう、小･中学校全校にＳＳＷ及び心の教室相談員を配置する。

実績：支援した児童生徒数:340件
相談活動等支援を行い事態が好転した児童生徒数:54件
支援した児童生徒に占める事態が好転した児童生徒割合:16%

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	4,095	0	0	12,304	16,399
	当初予算額	4,095	0	0	15,190	19,285
	決算額	4,979	0	0	14,889	19,868

R7 具体的取組内容

計画：様々な要因を持つ長期欠席児童･生徒や心の悩みを抱える児童生徒及びその保護者に対して、相談活動を通じて支援が行えるよう、小･中学校全校にＳＳＷ及び心の教室相談員を配置する。

実績：支援した児童生徒数:373件
相談活動等支援を行い事態が好転した児童生徒数:60件
支援した児童生徒に占める事態が好転した児童生徒割合:16%

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	4,095	0	0	12,304	16,399
	当初予算額	4,095	0	0	18,904	22,999
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画：様々な要因を持つ長期欠席児童･生徒や心の悩みを抱える児童生徒及びその保護者に対して、相談活動を通じて支援が行えるよう、小･中学校全校にＳＳＷ及び心の教室相談員を配置する。

実績：

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	教育相談体制支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(6)いじめや不登校等への対応

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（Ⓓ）

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	ＳＳＷの配置人数	活動	人	3	4	4	4
	中学校校区ごとに1名配置			3	4	5	
2	支援した児童生徒数	成果	人	200	200	200	200
	心の悩み等により、不安を抱えている児童生徒数			320	340	373	
3	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	成果	人	小 11.6 中 56.7	小 11.6 中 56.7	小 11.6 中 56.7	小 11.6 中 56.7
	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数			小 18.4 中 69.5	小 14.0 中 54.5	小 12.0 中 53.9	

事業の評価

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
担当者意見	評価理由 スクールソーシャルワーカーをさぬき南中学校区に3名、志度中学校区と長尾中学校区には1名ずつ配置した。教育相談担当者や教育支援センター職員等と連携し、児童生徒の問題行動への対応がスムーズに行うことができた。また、不登校児童生徒については、家庭訪問などの定期的な関わりを持つことで、保護者、担任とのつながりが密になり、好転した事例も見られた。		
	解決すべき課題と改善策 長期欠席児童･生徒や心の悩みを抱える児童生徒には様々な要因が考えられるため、一朝一夕に事態が好転することは難しい。長期的な取組を今後も進める。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 様々な要因により支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、それぞれの状況や置かれている立場を専門的立場から継続的に支援することが求められていることから、学校において児童生徒がSSWやSCにいつでも相談可能となる体制を整備する。また、SSW、SC、教員等との連携を強化する必要もあることから、正規職員や増員配置についても引き続き、検討する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校ICT環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容（P　）

事業概要

小中学校における教育の情報化を推進するためのICT機器及び教員が校務で使用する校務用システムの整備、維持管理を行う。

対象	さぬき市立小中学校に在籍する児童生徒及び教職員
手段	タブレット端末及びパソコン等ICT機器の活用環境の整備
目的	学校教育の情報化の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	50,000	115,000	165,000
	当初予算額	0	0	47,586	112,096	159,682
	決算額	0	0	45,255	105,674	150,929

R5 具体的取組内容

計画
- ･小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃貸借、保守の委託
- ･校務支援システム及び校務用端末の更新
- ･小中学校の普通教室へ電子黒板を導入

実績
- ･校務支援システム及び校務用端末の更新
- ･小中学校の普通教室へ電子黒板を導入
- ･小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃貸借、保守の委託

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	145,000	145,000
	当初予算額	0	0	0	124,123	124,123
	決算額	0	0	0	115,558	115,558

R6 具体的取組内容

計画
- ･小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃貸借、保守の委託
- ･中学校の教育用パソコンの更新（PC教室）
- ･AIドリル等のデジタル教材の導入

実績
- ･小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃貸借、保守の委託
- ･中学校の教育用パソコンの更新（PC教室）
- ･AIドリル等のデジタル教材の導入

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	145,000	145,000
	当初予算額	38,927	0	31,974	128,165	199,066
	決算額	38,105	0	21,279	124,241	183,625

R7 具体的取組内容

計画
- ･小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃貸借、保守の委託
- ･小学校の教育用パソコンの更新（PC教室）
- ･学習者用タブレット端末の更新（中学校分）
- ･教育情報セキュリティポリシーの策定
- ･公立小･中学校のネットワークアセスメントの実施

実績
- ･小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃貸借、保守の委託
- ･小学校の教育用パソコンの更新（PC教室）
- ･学習者用タブレット端末の更新（中学校分）
- ･教育情報セキュリティポリシーの策定
- ･公立小･中学校のネットワークアセスメントの実施

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	121,500	0	0	212,500	334,000
	当初予算額	69,381		46,830	111,469	227,680
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画
- ･小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃貸借、保守の委託
- ･学習用タブレット端末の更新（中学校分）
- ･長尾小学校体育館の通信設備敷設
- ･小中学校図書室用パソコン、ライセンスの賃貸借

実績

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校ICT環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	PC・タブレットなどのICT機器の活用状況	成果	%	小6　70% 中3　20%	小6　75% 中3　30%	小6　75% 中3　40%	小6　80% 中3　50%
		「授業でPC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」で「ほぼ毎日」「週3回以上」と回答した児童生徒の割合【全国学力・学習状況調査より】			小6　65% 中3　4%	小6　64% 中3　36%	小6　81% 中3　69%	
	2	ICT機器の整備状況	活動	台	300	123	287	2,700
		PC・タブレットの更新台数			300	123	1,132	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 国策である第2期GIGAスクール構想の推進、次世代校務DXなど児童生徒の学習環境、教職員の職場環境における更なるICT化が求められるなか、費用対効果を最大限に考慮し実施した。中学校の学習用端末の更新についても、香川県で共同調達を行い、物価上昇の中、取得単価の拡大防止を図った。		
		解決すべき課題と改善策 整備したICT機器を有効に活用するためのソフト面の拡充が必要である。タブレット端末の活用を促進するためのデジタル教材等の導入や、ICT機器を有効に活用するための学習機会の提供、学校現場へのサポート体制の拡充を目的に、他社システムとの比較・乗換検討等を継続して行っている。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 ICT機器をより効果的に有効活用するため、人工知能技術を活用して児童生徒一人ひとりの学習をサポートするAIドリルを導入した。また、教職員の授業における端末活用の促進を図るため、教職員に対する研修や好事例の紹介の充実を図っていく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	小学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容（P）

事業概要	小学校7校の学校運営及び施設の維持管理を行う。	対象	さぬき市立小学校に在籍する児童
		手段	小学校施設の維持管理、備品等の整備
		目的	小学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、快適で安全な学校生活を提供する

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	10	小学校費	目	05	学校管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	100	139,900	140,000
	当初予算額	300	0	1,971	142,085	144,356
	決算額	320	0	2,381	126,421	129,122

具体的取組内容

計画	実績
小学校7校の学校運営及び施設の維持管理	市内7小学校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	100	139,900	140,000
	当初予算額	8,960	0	640	205,462	215,062
	決算額	7,789	0	1,043	192,082	200,914

具体的取組内容

計画	実績
小学校7校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	市内7小学校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	100	139,900	140,000
	当初予算額	60	0	2,884	122,821	125,765
	決算額	160	0	2,590	113,203	115,953

具体的取組内容

計画	実績
小学校7校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	市内7小学校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	100	139,900	140,000
	当初予算額	0	0	1,651	126,069	127,720
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
小学校7校の学校運営を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	小学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	施設保守点検回数	活動	回	127	127	127	127
		保守点検の回数(消防施設、エレベーター、プール、浄化槽、遊具)			127	127	127	
	2	児童一人当たりの学校運営及び施設管理経費	成果	千円	49	49	49	49
		事業費決算額／児童数			72.1	74.0	69.3	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内7小学校の学校運営のため、今後も継続して事業を実施する。		
		解決すべき課題と改善策 近年、子どもたちの学びのあり方が多様化する中で、特別支援学級や特別教室における教育環境のさらなる充実が求められている。すべての児童生徒が等しく質の高い学びを享受できるよう、通常学級と同水準の教育環境の整備に注力していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 小学校の運営及び管理を適正に行うため、今後も状況に応じた教育環境の整備に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	児童就学援助事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 3 家庭と地域の教育力の強化	⑵経済的援助による就学･進学支援の推進

事業の内容（P　）

事業概要：児童の教育の機会均等を図るため、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学校生活に必要な費用を支援する。

対象：経済的に支援を必要とする児童の保護者
手段：援助項目に定める費用の支給
目的：児童の教育の機会均等を図る

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	10	小学校費	目	10	教育振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	1,315	0	0	26,763	28,078
	当初予算額	1,315	0	0	25,090	26,405
	決算額	950	0	0	21,564	22,514

R5 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	･対象児童の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護児童　２７６人 ②特別支援学級入級児童　　５３人

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	1,400	0	0	25,000	26,400
	当初予算額	1,399	0	0	26,344	27,743
	決算額	1,188	0	0	21,455	22,643

R6 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	･対象児童の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護児童　２４９人 ②特別支援学級入級児童　　６７人

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	1,400	0	0	25,000	26,400
	当初予算額	2,133	0	0	25,122	27,255
	決算額	1,437	0	0	22,276	23,713

R7 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	･対象児童の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護児童　２３２人 ②特別支援学級入級児童　　７１人

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	1,400	0	0	25,000	26,400
	当初予算額	725	0	0	16,186	16,911
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	児童就学援助事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 3 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学・進学支援の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	就学援助費平均支給額	活動	千円	70	75	75	75
		児童1人当たり平均支給額(年間支給額／受給者数)			68	72	78	
	2	児童の就学援助受給率	成果	%	15.0	15.0	15.0	15.0
		児童の就学援助費の支給を受けている者の割合(認定児童数／全児童数)			18.3	18.4	18.1	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 年間3回の支給時期を逸脱することなく支給することができた。新入学児童については、入学前の2月に支給することにより、保護者負担の早期解消に努めている。		
		解決すべき課題と改善策 さぬき市に住所がある支援の必要な全ての児童に援助が行き届くよう、福祉事務所等連携を図りながら市内外小学校就学者に制度の周知に努める必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、就学に係る費用の一部を継続的に援助する本事業の重要性は高い。今後も関係機関と連携を強化し、支援の必要な全ての児童に援助が行き渡るよう取り組んでいく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	小学校教育振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容（P）

事業概要

児童の豊かな読書経験の機会を充実し、読書活動を推進するため、学校図書の整備を行う。また、観察･実験･体験等の活動を通じた基礎学力の向上を図るため、教育課程に対応した教材･教具の整備などを行う。

対象	さぬき市立小学校に在籍する児童
手段	学校図書及び教材備品の整備
目的	読書活動の推進及び基礎学力の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	10	小学校費	目	10	教育振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	210	0	5,090	3,020	8,320
	当初予算額	210	0	5,090	3,020	8,320
	決算額	51	0	6,642	2,830	9,523

R5 具体的取組内容

計画	実績
学校図書及び教材備品の整備	国庫補助金及びまちづくり寄附金を活用し、小学校において必要な教材･教具及び学校図書の整備を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	210	0	5,090	3,020	8,320
	当初予算額	265	0	6,123	3,125	9,513
	決算額	233	0	6,253	3,034	9,520

R6

計画	実績
学校図書及び教材備品の整備	学校図書及び教材備品の整備

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	210	0	5,090	3,020	8,320
	当初予算額	66	0	1,124	2,024	3,214
	決算額	15	0	1,441	2,286	3,742

R7 具体的取組内容

計画	実績
学校図書及び教材備品の整備	学校図書及び教材備品の整備

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	210	0	5,090	3,020	8,320
	当初予算額	176	0	1,098	3,064	4,338
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
学校図書及び教材備品の整備	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	小学校教育振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	児童一人当たりの図書及び教材購入額	活動	千円	2	2	2	2
		児童一人当たりの図書及び教材購入額(図書及び教材購入額／児童数)			2.6	5.6	2.2	
	2	学校図書館図書標準の達成状況	成果	%	160	160	160	160
		図書標準に定められた冊数に対する蔵書数の市全体の割合			162	165	162	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 小学校において、必要な学校図書及び教材備品を整備し、児童の特活動の推進及び基礎学力の向上を図ることができている。 解決すべき課題と改善策 引き続き必要な学校図書及び教材備品の整備に必要な予算措置を講じる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 小学校教育の振興を図るため、今後も学校図書や教材備品を各学校の実情に合わせて整備し、読書活動の推進･学習環境の充実を目指す。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	中学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容（P）

事業概要	中学校3校の学校運営及び維持管理を行う。	対象	さぬき市立中学校に在籍する生徒
		手段	中学校施設の維持管理、備品等の整備
		目的	中学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、快適で安全な学校生活を提供する

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	15	中学校費	目	05	学校管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	100	59,900	60,000
	当初予算額	0	0	2,504	80,065	82,569
	決算額	0	0	2,248	77,566	79,814

具体的取組内容

計画	実績
中学校3校の学校運営及び施設の維持管理	市内3中学校の学校運営、施設維持、修繕を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	100	59,900	60,000
	当初予算額	180	0	442	86,636	87,258
	決算額	0	0	914	78,358	79,272

具体的取組内容

計画	実績
中学校3校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	市内3中学校の学校運営、施設維持、修繕を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	100	59,900	60,000
	当初予算額	120	0	1,449	80,557	82,126
	決算額	180	0	948	71,850	72,978

具体的取組内容

計画	実績
中学校3校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事	市内3中学校の学校運営、施設維持、修繕を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	100	59,900	60,000
	当初予算額	0	0	3	71,791	71,794
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
中学校3校の学校運営を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	中学校施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	保守点検回数	活動	回	59	59	59	59
		保守点検の回数(消防施設、エレベーター、プール、遊具)			59	59	59	
	2	生徒一人当たりの学校運営及び施設管理経費	成果	千円	54	54	54	54
		事業費決算額／生徒数			79.3	83.1	80.5	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内3中学校の学校運営のため、今後も継続して事業を実施する。		
		解決すべき課題と改善策 近年、子どもたちの学びのあり方が多様化する中で、特別支援学級や特別教室における教育環境のさらなる充実が求められている。すべての児童生徒が等しく質の高い学びを享受できるよう、通常学級と同水準の教育環境の整備に注力していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 中学校の運営及び管理を適正に行うため、今後も状況に応じた教育環境の整備に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	生徒就学援助事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 3 家庭と地域の教育力の強化	⑵経済的援助による就学･進学支援の推進

事業の内容（P　）

事業概要

生徒の教育の機会均等を図るため、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学校生活に必要な費用を支援する。

対象	経済的に支援を必要とする生徒の保護者
手段	援助項目に定める費用の支給
目的	生徒の教育の機会均等を図る

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	15	中学校費	目	10	教育振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	1,144	0	0	25,144	26,288
	当初予算額	992	0	0	22,323	23,315
	決算額	874	0	0	19,500	20,374

具体的取組内容

計画	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	実績	･対象生徒の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護生徒　１４０人　１８，９５８千円 ②特別支援学級入級生徒　　２６人　１，４１５千円

R6	計画額	1,200	0	0	24,000	25,200
	当初予算額	1,064	0	0	23,536	24,600
	決算額	897	0	0	18,553	19,450

具体的取組内容

計画	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	実績	･対象生徒の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護生徒　１３９人 ②特別支援学級入級生徒　　２８人

R7	計画額	1,200	0	0	24,000	25,200
	当初予算額	1,744	0	0	28,078	29,822
	決算額	1,083	0	0	21,356	22,439

具体的取組内容

計画	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	実績	･対象生徒の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護生徒　１５０人 ②特別支援学級入級生徒　　２７人

R8	計画額	1,200	0	0	24,000	25,200
	当初予算額	2,084	0	0	31,254	33,338
	決算額					0

具体的取組内容

計画	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	生徒就学援助事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 3 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学・進学支援の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	就学援助費平均支給額	活動	千円	140	140	140	140
		生徒1人当たり平均支給額(年間支給額／受給者数)			122	117	127	
	2	就学援助受給率	成果	%	13.2	14.0	14.0	14.0
		生徒の就学援助費の支給を受けている者の割合(認定生徒数／全生徒数)			15.1	16.2	18.3	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 年間3回の支給時期を逸脱することなく支給することができた。新入学生徒については、入学前の2月に支給することにより、保護者負担の早期解消に努めている。		
		解決すべき課題と改善策 さぬき市に住所がある支援の必要な全ての生徒に援助が行き届くよう、福祉事務所等連携を図りながら市内外中学校就学者に制度の周知に努める必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、就学に係る費用の一部を継続的に援助する本事業の重要性は高い。今後も関係機関と連携を強化し、支援の必要な全ての生徒に援助が行き渡るよう取り組んでいく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	中学校教育振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容（P）

事業概要

生徒の豊かな読書経験の機会を充実し、読書活動を推進するため、学校図書の整備を行う。また、観察・実験・体験等の活動を通じた基礎学力の向上を図るため、教育課程に対応した教材・教具の整備などを行う。また、生徒が受験する英語検定について、検定料を補助する。

対象	さぬき市立中学校に在籍する生徒
手段	学校図書及び教材備品の整備、英語検定の検定料の補助
目的	読書活動の推進及び基礎学力の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	15	中学校費	目	10	教育振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	332	0	3,703	2,371	6,406
	当初予算額	332	0	3,703	2,371	6,406
	決算額	300	0	3,361	1,948	5,609

R5 具体的取組内容

計画	実績
・学校図書及び教材備品の整備	国庫補助金及びまちづくり寄附金を活用し、中学校において必要な教材・教具及び学校図書の整備を実施した。 また、英語の学力向上を目的に英語検定の検定料の補助を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	332	0	3,703	2,371	6,406
	当初予算額	331	0	3,325	2,253	5,909
	決算額	253	0	3,265	1,778	5,296

R6 具体的取組内容

計画	実績
・学校図書及び教材備品の整備	・学校図書及び教材備品の整備

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	332	0	3,703	2,371	6,406
	当初予算額	121	0	2,077	1,984	4,182
	決算額	65	0	2,294	1,848	4,207

R7 具体的取組内容

計画	実績
・学校図書及び教材備品の整備	学校図書及び教材備品の整備、英語検定料の補助を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	332	0	3,703	2,371	6,406
	当初予算額	142	0	500	2,786	3,428
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
・学校図書及び教材備品の整備	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	中学校教育振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	生徒一人当たりの図書及び教材購入額	活動	千円	4	4	4	4
		生徒一人当たりの図書及び教材購入額(図書及び教材購入額／生徒数)			5.1	5.0	3.9	
	2	生徒の英語検定の受験者数	成果	人	1,000	1,000	1,000	1,000
		年度中における英語検定受験述べ人数			229	266	287	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 中学校において必要な学校図書及び教材備品を整備し、生徒の読書活動の推進及び基礎学力の向上を図ることができている。		
		解決すべき課題と改善策 昨年度に比べて英検受検者の延べ人数は増加したが、引き続き、ホームページや広報誌を活用し、広く英語検定料の補助制度について周知を行う。補助金の対象(新たな受験形式に対応し、生徒の受験機会や受験日の増加を目的)を見直すことで、受験しやすい環境をつくるとともに、英語力及び学習意欲の向上を図る。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 中学校教育の振興を図るため、今後も学校図書や教材備品を各学校の実情に合わせて整備するとともに英検受験者に対する受験料の補助を実施し、読書活動の推進･英語力の向上･学習環境の充実を目指す。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	少年育成センター運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

事業の内容（P）

事業概要	少年育成センターの業務に関する事項を運営委員会に於いて協議し、決定する。日々の青パトによる巡回補導を通して、問題行動少年の早期発見に努め、学校及び関係機関と連携を図り対応する。また、「こどもSOS」の設置箇所の維持や、市内12か所に設置してある白ポストにより有害図書やDVD等の回収を行う。広報さぬきへの「育成センターだより」の掲載や「子ども一日補導員」の実施、「健全育成標語の募集」等を通して、市民の青少年健全育成に対する意識の高揚を図る。	対象	市内の青少年、さぬき市民
		手段	運営委員会の開催、巡回補導、「こどもSOS」の設置、有害図書の回収、広報啓発活動
		目的	青少年の健全育成の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	7,934	7,934
	当初予算額	35	0	0	7,934	7,969
	決算額	31	0	0	7,655	7,686

R5 具体的取組内容

計画	実績
年度当初に、少年育成センター運営委員会を開催し、その年の事業内容等について協議する。その事業計画に沿って、日々の青パトによる巡回補導や有害図書の回収、不審者情報の提供などを実施し、青少年の健全育成に取り組む。	第1回少年育成センター運営委員会で協議した事業内容（朝方補導や夕方補導等）について、学校や補導員の協力を得て実施した。青パトでの通常巡回や有害図書の回収、不審者情報の関係機関への提供など適切な対応を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	8,000	8,000
	当初予算額	35	0	0	9,090	9,125
	決算額	30	0	0	9,190	9,220

R6 具体的取組内容

計画	実績
年度当初に、少年育成センター運営委員会を開催し、その年の事業内容等について協議する。その事業計画に沿って、日々の青パトによる巡回補導や有害図書の回収、不審者情報の提供などを実施し、青少年の健全育成に取り組む。	第1回少年育成センター運営委員会で協議した事業内容（朝方補導や夕方補導、校区別グループ補導等）について、学校や補導員の協力を得て実施できた。青パトでの通常巡回や有害図書の回収、不審者情報の関係機関への提供など適切な対応を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	8,000	8,000
	当初予算額	35	0	0	10,065	10,100
	決算額	29	0	0	10,142	10,171

R7 具体的取組内容

計画	実績
年度当初に、少年育成センター運営委員会を開催し、その年の事業内容等について協議する。その事業計画に沿って、日々の青パトによる巡回補導や有害図書の回収、不審者情報の提供などを実施し、青少年の健全育成に取り組む。	第1回少年育成センター運営委員会で協議した事業内容（朝方補導や夕方補導、校区別グループ補導等）について、学校や補導員の協力を得て全て実施できた。青パトでの通常巡回や有害図書の回収、増加傾向の不審者情報等の関係機関への提供など適切な対応を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	8,000	8,000
	当初予算額	35	0	0	10,598	10,633
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
年度当初に、少年育成センター運営委員会を開催し、その年の事業内容等について協議する。その事業計画に沿って、日々の青パトによる巡回補導や有害図書の回収、不審者情報の提供などを実施し、青少年の健全育成に取り組む。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	少年育成センター運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	補導活動回数	活動	回	320	320	320	320
				372	332	370	
2	「こどもSOS」表示板設置箇所数	成果	軒	500	500	500	500
				443	436	434	
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	補導活動による声かけ等人数	成果	人	400	400	400	400
	青パトによる通常巡回や特別補導の際に声かけ等をした人数の累積			288	821	1,186	
2	有害図書の回収数	成果	冊	1,000	1,000	1,000	1,000
	12か所の白ポストを毎月2回程度青パトで巡回し回収した有害図書数等の累積			936	894	736	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 補導員の協力によるイベントや登下校時の特別巡回、青パトによる通常巡回は、子どもたちや地域の方々に目に見える安心感を提供していると思われる。令和7年度は不審者等の対応が増え、補導活動回数も大幅に増加した。青パトの通常巡回を2人体制で行うことで、補導活動による声かけ等の人数は大幅に増えた。また、「がんばれ！さぬきっ子」アナウンスを流しながら巡回することで「ながら見守り」の啓発が日常化するよう努めた。白ポストで有害図書を回収することに加え、通学路の環境整備の視点から青パト巡回時に道路わきのごみ･ペットボトル･空き缶などを回収するようにしている。「こどもSOS」の設置数は、高齢化やさぬき市外への転居等により少しずつ減少している。		
		解決すべき課題と改善策 現在設置している「こどもSOS」をできるだけ維持していくとともに、特別巡回補導等補導員の方々と一緒に活動する機会により一層の情報交換･共通理解を図る。青パトの通常巡回の2人体制を維持することで細やかな声かけを継続し、「がんばれ！さぬきっ子」のアナウンスによる「ながら見守り」の啓発を充実することで、子どもたちの安心安全な環境づくりに努める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 運営委員会での協議をもとに、補導員会、中学校区別補導員会で活動についての協議や意見交換、相互の情報交換を確保し共通理解を深めることで活動の充実を図っている。今後も、学校や警察等の関係機関、地域と連携し、青少年の健全育成活動や環境浄化の充実に努め、安心安全な環境づくりを推進する。また、青パトによる日々の通常巡回を非行や事故の未然防止につなげるとともに、児童生徒の一日補導員活動や環境美化のボランティアなど実践的な啓発活動も継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	教育支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

事業の内容（P　）

事業概要	適応指導教室（R7年度から教育支援センターに名称変更）を開設し、学校に登校する意思がありながら登校できない児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、通級生一人一人にあった個別指導や支援を行う。また、通級生の学校との情報交換会を開催し、連携を図る。通級生の保護者に対しては、随時、相談を受けるとともに年間2回「親の会」を開催し、不安の軽減を図る。専門相談員による電話や来所相談、臨床心理士による月1回のカウンセリングも実施し、青少年の悩みや問題行動解消への支援を行う。	対象	不登校や引きこもりの児童生徒、その保護者
		手段	SCN文字放送、HP、チラシの配布、小4・中2の児童生徒全員に少年相談カードの配布
		目的	不登校や引きこもりの児童生徒の学校復帰及び社会的自立

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	6,488	6,488
	当初予算額	0	0	0	6,488	6,488
	決算額	0	0	0	6,305	6,305

R5 具体的取組内容

計画	適応指導教室に通級申請している児童生徒に対して、学校や家庭、地域、関係機関と密接な連携を図り、効果的な相談活動を展開する。また、通級生以外の不登校傾向の児童生徒の保護者に対しても、臨床心理士による月1回のカウンセリングや「親の会」、「進路説明会」等を案内するなど相談対象を拡充する。	実績	通級指導教室「FINE」の温かい雰囲気づくりに努め、だんだんと継続して通級する児童生徒が増えた。不登校等で悩みのある保護者を対象に親の会や進路説明会を実施し、学校復帰や進路選択をサポートした。臨床心理士によるカウンセリングや相談活動の充実により、児童生徒や保護者の悩みの解決を図った。

R6	計画額	0	0	0	6,500	6,500
	当初予算額	0	0	0	7,683	7,683
	決算額	0	0	0	8,369	8,369

R6 具体的取組内容

計画	適応指導教室に通級申請している児童生徒に対して、学校や家庭、地域、関係機関と密接な連携を図り、効果的な相談活動を展開する。また、通級生以外の不登校傾向の児童生徒の保護者に対しても、臨床心理士による月1回のカウンセリングや公認心理師による通級生への関わり、「親の会」、「進路説明会」等を案内するなど相談対象を拡充する。	実績	適応指導教室「FINE」の温かい雰囲気づくりに努め、継続して通級する児童生徒が増え、申請者全員が通級することができた。不登校等で悩みのある保護者を対象に親の会や進路説明会を実施し、学校復帰や進路選択をサポートした。卒業生全員が次の居場所を確保できた。臨床心理士によるカウンセリングや公認心理師による通級生とその保護者の相談活動の充実により、児童生徒や保護者の悩みの解決を図った。

R7	計画額	0	0	0	6,500	6,500
	当初予算額	0	0	0	8,759	8,759
	決算額	0	0	0	9,007	9,007

R7 具体的取組内容

計画	教育支援センターに通級申請している児童生徒に対して、学校や家庭、地域、関係機関と密接な連携を図り、効果的な相談活動を展開する。また、通級生やその保護者対象の公認心理師による教育相談、通級生以外の不登校傾向の児童生徒の保護者に対しても、臨床心理士による月1回のカウンセリングや「親の会」、「進路説明会」等を案内するなど相談対象を拡充する。	実績	教育支援センター「FINE」の温かい雰囲気づくりに努め、様々な事情を抱えて通級する児童生徒が個々のニーズに合わせて熱心に学習や体験活動に取り組んだ。不登校等の悩みのある保護者を対象に親の会や進路説明会を実施し、学校復帰や進路選択をサポートし、9割の卒業生が次の居場所を確保できた。臨床心理士によるカウンセリングや公認心理師による通級生とその保護者の相談活動の充実により、児童生徒や保護者の悩みの解決を図った。

R8	計画額	0	0	0	6,500	6,500
	当初予算額	0	0	0	9,306	9,306
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	教育支援センターに通級申請している児童生徒に対して、学校や家庭、地域、関係機関と密接な連携を図り、効果的な相談活動を展開する。また、個に応じた学習や体験活動を工夫し、安心して過ごせる居場所づくりに努める。通級生やその保護者対象の公認心理師による教育相談、通級生以外の不登校傾向の児童生徒の保護者に対しても、臨床心理士による月1回のカウンセリングや「親の会」、「進路説明会」等を案内するなど相談対象を拡充する。	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	教育支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1							
2							

総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	学校及び学校関係者との連携	活動	回	300	300	300	300
	通級生の在籍校及びＳＳＷやＳＣと連携して対応した回数			189	240	435	
2	少年相談件数	成果	件	100	100	100	100
	専門相談員による電話や来所相談、診療心理士、公認心理師(R6年度から配置)によるカウンセリングの累積回数			105	179	228	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 教育支援センターでは、子どもたちの思いを大切にし、安心して活動ができるように一人一人の状況に応じた学習や体験活動の支援を心掛けた。また、職員が積極的に関わることで、通級生同士の関係づくりの構築に努めた。9割の中学3年生が、卒業後の居場所を確保できた(私立高校通信制3名、公立高校通信制1名、通信制高校5名)。また、小学生2名、中学生3名が年度内に学校復帰できた。ＳＳＷとの連携強化や定期的な学校との情報交換の成果である。通級生やその保護者と公認心理師との教育相談が充実してきたこともよい影響を与えている。		
		解決すべき課題と改善策 不登校児童生徒の増加に伴い、教育支援センターに在籍する通級生は26名と多い。自分のペースで継続して通級できる児童生徒も増えたが、通級回数が少ない児童生徒もいる。学校やSSWと連携して、通級の機会を広げ、個のニーズに応じた学習や体験活動のより一層の質の向上を図っていきたい。臨床心理士のカウンセリングの利用者も増えている。令和6年度から月に2回程度、公認心理師が通級生に関わり、通級生やその保護者との教育相談体制づくりができたので、これからもその運用の充実を図りたい。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 学校に登校する意思がありながら登校できない児童生徒の学校復帰や社会的自立をめざし、学校や学校と通級生をつなぐSSW･SCと連携を図り、通級生一人一人のニーズに応じた支援や安心できる居場所づくりを実施していく必要がある。今後も教育相談やカウンセリングの機会を提供するとともに、様々な悩みをもつ子どもや保護者の理解に努め、体験活動などの取り組みを充実することで通級生同士の関わりを増やし、コミュニケーション能力、社会性の育成に努めていく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校給食事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(8)学校保健の充実と生き抜く力を育む食育、防災教育の推進

事業の内容（P）

事業概要

市内公立幼稚園6園、小学校7校及び中学校3校、合せて16校･園に1日約3，300食の「安全でおいしい給食」を提供し、食育の推進を図る。

対象	市内公立幼稚園、小学校及び中学校に在籍の幼児、児童及び生徒
手段	給食の提供
目的	食育の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	45	学校給食費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	525	0	161,428	260,170	422,123
	当初予算額	525	2,800	161,428	229,215	393,968
	決算額	38,592	2,100	113,480	294,707	448,879

R5 具体的取組内容

計画	実績
･大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ･施設設備等の維持管理	大川及び志度学校給食共同調理場での学校給食の調理提供（年間197日、1日当たり約3,280食） 施設整備等の維持管理

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	160,000	261,000	421,000
	当初予算額	9,674		151,221	270,067	430,962
	決算額	8,323	0	140,300	279,721	428,344

R6 具体的取組内容

計画	実績
･大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ･施設設備等の維持管理	大川及び志度学校給食共同調理場での学校給食の調理提供（年間198日、1日当たり約3,120食） 施設整備等の維持管理

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	160,000	261,000	421,000
	当初予算額	11,140	0	179,157	266,866	457,163
	決算額	63,791	0	109,654	275,495	448,940

R7 具体的取組内容

計画	実績
･大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ･施設設備等の維持管理	大川及び志度学校給食共同調理場での学校給食の調理提供（年間198日、1日当たり約3,020食） 施設整備等の維持管理

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	160,000	261,000	421,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
令和8年度より「学校給食課」新設のため、学校給食課に移管する。（学校給食課より報告）	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	学校給食事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(8)学校保健の充実と生き抜く力を育む食育、防災教育の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	学校給食における地場産物の使用率(金額ベース)	成果	%	47	47	47	47
				48.7	50.6	52.9	
2							
	総合計画目標指標以外の指標(上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	給食実施日数	活動	日	195	199	200	197
	年間の給食実施日数(調理場の稼働日数)			197	198	198	
2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内公立幼稚園･小中学校に年間198日、一日当たり約3,020食の給食を提供し、「安全でおいしい給食」を実現することができた。		
		解決すべき課題と改善策 正規職員の退職による調理員の非正規化、施設の老朽化が進行していること等から、さぬき市学校給食共同調理場施設整備基本計画に基づき両調理場を統合し、新築整備する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 学校給食事業は必要不可欠であるため、両調理場を統合し、新築整備した上で、事業を継続する。新しい施設の整備及び運営に当たっては、民間事業者の有するノウハウを活用し、より効率的で良質なサービスの提供を実現するため、PFI方式を導入する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	多様性を尊重する教育の推進

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(5)多様性を尊重する教育の推進

事業の内容（P）

事業概要

各研修会において、多様性を尊重する教育につながる内容を組み入れる。また、研究授業等において指導･助言を行う。

対象	･市立の保･幼･こども園･小･中、及び市内の県立学校の職員 ･研究授業等への参加者
手段	研修会で、研修内容に入れる 研究授業等での指導･助言
目的	多様性を尊重する意識の高揚

会計	01	一般会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R5 具体的取組内容

計画	･人権･同和教育担当者研修会において、多様性の尊重に関する研修及び情報交換の場を設定する。 ･研究授業に参加
実績	･第1回目の人権･同和教育担当者研修会に、LGBTQに関する修を行うことができた。 ･いくつかの研修会において、多様性の尊重を考える場を設定ることができた。 ･研究授業での指導･助言を行った。

R6						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R6 具体的取組内容

計画	･人権･同和教育担当者研修会において、多様性の尊重に関する研修及び情報交換の場を設定する。 ･研究授業に参加
実績	･第1回目の人権･同和教育担当者研修会において、DVD視聴によるLGBTGに関する研修を行うことができた。 ･研究授業や研修会において、多様性を認め合う学級･学校づくりにつながるよう、指導･助言を行うことができた。

R7						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R7 具体的取組内容

計画	･人権･同和教育担当者研修会において、多様性の尊重に関する研修及び情報交換の場を設定する。 ･研究授業･研修会において、多様性を認め合う学級･学校づくりに関する指導･助言を行う。
実績	･第2回目の人権･同和教育担当者研修会において、LGBTGに関する内容を話し合うことができた。 ･研究授業や研修会において、多様性を認め合う学級･学校づくりにつながるよう、指導･助言を行うことができた。

R8						
	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	･人権･同和教育担当者研修会において、多様性の尊重に関する研修及び情報交換の場を設定する。 ･研究授業に参加
実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	多様性を尊重する教育の推進

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(5)多様性を尊重する教育の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	「学校に行くのは楽しいと思う」の項目で肯定的回答をした児童生徒の割合	成果	%	小6　80 中3　80	小6　80 中3　80	小6　80 中3　80	小6　80 中3　80
		全国学力・学習状況調査			小6　79.3 中3　82.3	小6　84.5 中3　85.3	小6　79.7 中3　82.6	
	2	「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う」と回答した児童生徒の割合	成果	%	小5　90 中2　90	小5　90 中2　90	小5　90 中2　90	小5　90 中2　90
		香川県学習状況調査			小5　95.4 中2　96.4	小5　94.4 中2　94.1	小5　96.0 中2　93.7	
	3	「学級では、安心して自分の意見を言うことができますか」の項目で肯定的回答をした児童生徒の割合	成果	%	小5　70 中2　70	小5　70 中2　70	小5　70 中2　70	小5　70 中2　70
		香川県学習状況調査			小5　68.7 中2　78.6	小5　67.7 中2　75.2	小5　68.0 中2　70.3	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 あらゆる機会をとらえて、多様性の尊重につながる話し合いの場を設定したり、指導・助言をしたりすることができた。		
		解決すべき課題と改善策 ・全国及び県の学習状況調査の分析結果をふまえながら、指導・助言を行う。 ・研修会では、グループでの話し合いや参加体験型学習を効果的に組み入れる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 多様性を認め合う学級・学校づくりにつながるよう、研修会等において、多様性の尊重に関する内容を積極的に取り入れる必要がある。また、授業研究会において、人権学習についての指導・助言を継続していく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	各学校(園･所)における人権教育推進体制の構築

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(4)各学校(園)における人権教育推進体制の構築

事業の内容（P）

事業概要

人権･同和教育･啓発の拠点施設である辛立文化センターと連携し、校種をこえた研修や情報交換を実施する。また、学校主催の現地学習会おいて助言等を行う。

対象	市立の保･幼･こども園･小･中、及び市内の県立学校の職員
手段	研修会の開催　現地学習会での助言
目的	人権･同和問題を正しく認識すること

会計	01	一般会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R5 具体的取組内容

計画	実績
･人権･同和教育担当者研修会の実施 ･新任･転任学校職員人権･同和教育現地学習会の実施 ･人権･同和教育推進のための若年研修の実施 ･事務職員研修の実施 ･現地学習会に参加	･各学校主催の現地学習会を除く、研修会･学習会は、すべて計画通り実施することができた。 ･学校主催の現地学習会は、12校中9校に参加して、助言することができた。 ･

R6	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R6 具体的取組内容

計画	実績
･人権･同和教育担当者研修会の実施 ･新任･転任学校職員人権･同和教育現地学習会の実施 ･人権･同和教育推進のための若年研修の実施 ･事務職員研修の実施 ･現地学習会に参加	･各学校主催の現地学習会を除く、研修会･学習会は、すべて計画通り実施することができた。 ･学校主催の現地学習会は、12校中10校に参加して、助言することができた。 ･市内の3校の県立学校に、人権･同和教育担当者研修会の主旨を理解してもらい、参加を得ることができた。

R7	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R7 具体的取組内容

計画	実績
･人権･同和教育担当者研修会の実施 ･新任･転任学校職員人権･同和教育現地学習会の実施 ･人権･同和教育推進のための若年研修の実施 ･事務職員研修の実施 ･現地学習会に参加	･研修会･学習会は、すべて計画通りに実施することができた。 ･学校主催の現地学習会は、すべてに参加して助言することができた。

R8	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
･人権･同和教育担当者研修会の実施 ･新任･転任学校職員人権･同和教育現地学習会の実施 ･人権･同和教育推進のための若年研修の実施 ･事務職員研修の実施 ･現地学習会に参加	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課

事業名	各学校（園・所）における人権教育推進体制の構築

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(4)各学校(園)における人権教育推進体制の構築

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	研修会実施回数	活動	回	10	11	10	11
		研修会実施回数			10	11	10	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ・人権・同和教育担当者研修会では、市内3校の県立学校が新たに加わり、異校種間の連携をより図ることができるようになった。 ・多くの研修会・学習会において、参加体験型の研修を取り入れ、人権・同和問題を主体的に正しく認識することにつながった。 ・すべての現地学習会に参加し、助言を行うことができた。		
		解決すべき課題と改善策 ・参加体験型の研修を取り入れ、主体的に考えることができるようにする。 ・行事調整をして、すべての学校主催の現地学習会に参加する。 ・部落問題に関する学習や研修を受けた経験が少ない若手教職員への、部落問題に関する知識やスキル等の伝達が難しい。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 若年研修を継続して行い、史実にもとづく部落問題の正しい認識を深めたり、人権・同和教育の内容や方法を参加体験型学習によって具体的に考えたりすることで、若手教職員の人権・同和教育への積極的な実践へとつなげていく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校給食課

事業名	学校給食事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(8)学校保健の充実と生き抜く力を育む食育、防災教育の推進

事業概要												
市内公立幼稚園6園、小学校7校及び中学校3校、合せて16校・園に1日約3，300食の「安全でおいしい給食」を提供し、食育の推進を図る。						対象	市内公立幼稚園、小学校及び中学校に在籍の幼児、児童及び生徒					
						手段	給食の提供					
						目的	食育の推進					
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	45	学校給食費	

事業の内容（P）　事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	525	0	161,428	260,170	422,123
	当初予算額	525	2,800	161,428	229,215	393,968
	決算額	38,592	2,100	113,480	294,707	448,879

R5 具体的取組内容

計画	・大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ・施設設備等の維持管理
実績	大川及び志度学校給食共同調理場での学校給食の調理提供（年間197日、1日当たり約3,280食） 施設整備等の維持管理

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	160,000	261,000	421,000
	当初予算額	9,674		151,221	270,067	430,962
	決算額	8,323	0	140,300	279,721	428,344

R6 具体的取組内容

計画	・大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ・施設設備等の維持管理
実績	大川及び志度学校給食共同調理場での学校給食の調理提供（年間198日、1日当たり約3,120食） 施設整備等の維持管理

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	160,000	261,000	421,000
	当初予算額	11,140	0	179,157	266,866	457,163
	決算額	63,791	0	109,654	275,495	448,940

R7 具体的取組内容

計画	・大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ・施設設備等の維持管理
実績	大川及び志度学校給食共同調理場での学校給食の調理提供（年間198日、1日当たり約3,020食） 施設整備等の維持管理

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	160,000	261,000	421,000
	当初予算額	90,951	0	83,313	297,053	471,317
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	・大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ・施設設備等の維持管理
実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校給食課

事業名	学校給食事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(8)学校保健の充実と生き抜く力を育む食育、防災教育の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	学校給食における地場産物の使用率(金額ベース)	成果	%	47	47	47	47
					48.7	50.6	52.9	
	2							
		総合計画目標指標以外の指標(上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	給食実施日数	活動	日	195	199	200	197
		年間の給食実施日数(調理場の稼働日数)			197	198	198	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内公立幼稚園･小中学校に年間198日、一日当たり約3,020食の給食を提供し、「安全でおいしい給食」を実現することができた。		
		解決すべき課題と改善策 正規職員の退職による調理員の非正規化、施設の老朽化が進行していること等から、さぬき市学校給食共同調理場施設整備基本計画に基づき両調理場を統合し、新築整備する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 学校給食事業は必要不可欠であるため、両調理場を統合し、新築整備した上で、事業を継続する。新しい施設の整備及び運営に当たっては、民間事業者の有するノウハウを活用し、より効率的で良質なサービスの提供を実現するため、PFI方式を導入する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	地域クラブ活動推進室

事業名	地域クラブ活動推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容

事業概要

子どもたちが将来にわたってスポーツ･文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、地域クラブ活動としての新たな価値を創出することを目的とし、地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ･文化芸術環境を整備する。

対象	市内中学校
手段	地域部活動統括コーディネーター、部活動指導員、地域スポーツクラブ指導員配置
目的	地域クラブ活動の推進体制整備

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画			実績		
R6	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画			実績		
R7	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画			実績		
R8	計画額					0
	当初予算額	13,319	0	0	8,665	21,984
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	地域クラブの体制を整備するため、地域部活動統括コーディネーターを配置、現在実施している部活動については、部活動指導員、地域スポーツクラブ指導員を配置し、地域展開に向け実証事業を実施する。		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	地域クラブ活動推進室

事業名	地域クラブ活動推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 2 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	休日部活動の地域展開実施数	活動	種目				3
	2	地域スポーツクラブ活動指導員及び部活動指導員の配置	成果	人				16
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	運営団体･実施主体の組織を構築	成果	組織				1
	2	部活動地域展開推進協議会の開催	活動	回				3

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。		###	###
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。		###	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。		###	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。		###	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。		###	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。		###	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。		###	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。		###	

改善				
	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	社会教育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容（P　）

事業概要	社会教育全般にかかる事業であるとともに、専門分野に属さないが多岐にわたる事業を行う。	対象	社会教育分野における個別案件以外のもの、または、多分野に渡るもの
		手段	生涯学習の中心的役割を担う社会教育委員の会で、適切な助言や指導を受ける
		目的	ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	2,798	2,798
	当初予算額	0	0	0	2,798	2,798
	決算額	0	0	5	2,572	2,577

R5 具体的取組内容

計画	実績
社会教育全般に係る事業を処理する。 さぬき市の生涯学習について推進や展開の方策、または方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。	令和6年3月13日に社会教育委員の会を開催し、令和6年度の主要施策について審議を行った。

R6						
	計画額	0	0	0	2,800	2,800
	当初予算額	0	0	0	2,644	2,644
	決算額	0	0	4	2,579	2,583

R6 具体的取組内容

計画	実績
社会教育全般に係る事業を処理する。 さぬき市の生涯学習について推進や展開の方策、または方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。	令和7年3月10日に社会教育委員の会を開催し、令和7年度の主要施策について審議を行った。

R7						
	計画額	0	0	0	2,800	2,800
	当初予算額	0	0	0	3,318	3,318
	決算額	0	0	4	3,083	3,187

R7 具体的取組内容

計画	実績
社会教育全般に係る事業を処理する。 さぬき市の生涯学習について推進や展開の方策、または方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。	令和8年3月12日に社会教育委員の会を開催し、令和8年度の主要施策について審議を行った。

R8						
	計画額	0	0	0	2,800	2,800
	当初予算額	0	0	0	3,633	3,633
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
社会教育全般に係る事業を処理する。 さぬき市の生涯学習について推進や展開の方策、または方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	社会教育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	社会教育委員の会開催回数	活動	回	2	2	2	2
		社会教育委員の会の開催回数			1	1	1	
	2	社会教育委員会の審議件数	成果	件	2	2	2	2
		社会教育委員の会での審議の件数			1	1	1	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 社会教育の推進全般に関する案件に取り組む事業として、社会教育委員の会の運営等を今後も継続する。 解決すべき課題と改善策 生涯学習活動全般に関する事業であることから、事案に応じて、迅速かつ適切に対応する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、社会教育分野全般に渡るものを取り扱っており、緊急性及び多機能的に事業拡大することも考えられるが、平常時における事業については生涯学習の中心的役割を担う社会教育委員の会において、適切な助言や指導をいただくことを目指す。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	婦人団体補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容（P　）

事業概要

婦人団体連絡協議会を含む女性団体連絡会が協力し、相互に支援し合うことにより、それぞれの団体が地域社会における役割を果たし、さぬき市の発展に寄与するための支援を行う。

対象	婦人団体連絡協議会、女性団体連絡会
手段	補助金の交付
目的	協力支援し合い、地域社会における貢献

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	1,165	1,165
	当初予算額	0	0	0	1,165	1,165
	決算額	0	0	0	1,165	1,165

R5 具体的取組内容

計画	実績
・婦人学級開設委託事業（85千円） ・婦人会補助金（10単位　1,000千円） ・女性団体補助金（80千円）	・婦人学級開設委託事業（85千円） ・婦人会補助金（10単位　1,000千円） ・女性団体補助金（80千円）

R6	計画額	0	0	0	1,165	1,165
	当初予算額	0	0	0	1,085	1,085
	決算額	0	0	0	1,085	1,085

R6 具体的取組内容

計画	実績
・婦人学級開設委託事業（85千円） ・婦人会補助金（10単位　1,000千円）	・婦人学級開設委託事業（85千円） ・婦人会補助金（10単位　1,000千円）

R7	計画額	0	0	0	1,165	1,165
	当初予算額	0	0	0	1,085	1,085
	決算額	0	0	0	1,085	1,085

R7 具体的取組内容

計画	実績
・婦人学級開設委託事業（85千円） ・婦人会補助金（10単位　1,000千円）	・婦人学級開設委託事業（85千円） ・婦人会補助金（10単位　1,000千円）

R8	計画額	0	0	0	1,165	1,165
	当初予算額	0	0	0	1,085	1,085
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
・婦人学級開設委託事業（85千円） ・婦人会補助金（8単位　1,000千円）	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	婦人団体補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	婦人団体連絡協議会活動回数	活動	回	50	50	50	50
		婦人団体連絡協議会での学習会等実施回数			40	42	44	
	2	女性団体連絡会活動回数	活動	回	10	10	10	10
		女性団体連絡会での講演会等実施回数			9	0	0	
	3	婦人団体連絡協議会参加者数	成果	人	1,000	1,000	1,000	1,000
		婦人団体連絡協議会での学習会等参加者数			917	1,116	1,107	
	4	女性団体連絡会参加者数	成果	人	100	100	100	100
		女性団体連絡会での講演会等実施回数講演会等参加者数			145	0	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 婦人団体連絡協議会については、各種行事の支援、自主的な研修会の実施など、幅広い活動を積極的に展開している。特に、男女共同参画活動や、防災活動、見守り活動などは、安心・安全な地域社会づくりに貢献しているだけでなく、地域住民の参画も促しており、市民と行政をつなぐパイプ役として一役を担っている。		
		解決すべき課題と改善策 婦人団体連絡協議会については、現在、市内8の婦人会から構成され、研修会等の実施の他、交通安全母の会や赤十字奉仕団等にも参加しているが、会員の高齢化が進んでおり、各活動での参加者の確保が難しくなりつつあるという課題があるため、今後の活動方針について検討を行い、会員の負担軽減と会員数の維持に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 婦人団体連絡協議会については、各種行事や自主的な講演会の実施など、積極的な活動を展開しており、会員の資質向上及び団体相互の協力を図る活動を支援することは市の責務でもあることから、今後も各団体にとって必要不可欠な取組に対する支援を継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	子ども会補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容（P　）

事業概要	キャンプを主催し、小規模校の増加等により、キャンプに参加できない子どもたちに対し、自然に親しむ機会を設ける。また、指導者･育成者研修等で、育成者の意識を高める。	対象	市内の子ども会育成会
		手段	子ども達への体験活動の場を提供し、育成者に子ども会活動運営方法などを伝える
		目的	子どもの健全育成及び育成者の資質向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	994	994
	当初予算額	0	0	0	994	994
	決算額	0	0	0	994	994

R5 具体的取組内容

計画	実績
市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換･交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。	市子連では、単位子ども会への助言や援助、指導等を行った。子ども会リーダーキャンプ等は感染症対策に配慮して、短時間のデイキャンプに変更して実施した。また、育成者としての役割を学ぶ指導者･育成者研修会等を開催した。

R6						
	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額	0	0	0	994	994
	決算額	0	0	0	994	994

R6 具体的取組内容

計画	実績
市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換･交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。	市子連では、単位子ども会への助言や援助、指導等を行った。子ども会リーダーキャンプ等は、南川自然の家で昼食作りを含むデイキャンプを実施した。また、育成者としての役割を学ぶ指導者･育成者研修会等を開催した。

R7						
	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額	0	0	0	994	994
	決算額	0	0	0	994	994

R7 具体的取組内容

計画	実績
市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換･交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。	市子連では、単位子ども会への助言や援助、指導等を行った。子ども会ふれあいキャンプ等は、南川自然の家で昼食作りを含むデイキャンプを実施した。また、育成者としての役割を学ぶ指導者･育成者研修会等を開催した。

R8						
	計画額	0	0	0	1,000	1,000
	当初予算額	0	0	0	994	994
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換･交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	子ども会補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	市子ども会育成連絡協議会主催事業数 単位子ども会や校区子ども会ではできない取組を市子ども会育成連絡協議会が行うことで、子どもたちに様々な体験学習の場を提供する。	活動	件	3 3	4 3	3 3	4
	2	市子ども会育成連絡協議会主催事業への校区関係者参加率 子どもだけでなく育成者(保護者等)の研さんも目的としているため、両者を含めた参加率とする。	成果	%	75 80	75 79	75 83	75

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 子ども会活動や育成者の役割について意識を高めるため、研修会等を実施している。実践的な活動方法についても情報を発信しており、子ども会本来の姿である「子どもの手による子ども会活動」ができるように支援を行うため必要な事業である。 解決すべき課題と改善策 育成者の補助的役割や子どもへの指導的役割を持って子ども会活動に関わるジュニアリーダーの発掘・育成が必要とされている。対象者に対して、ジュニアリーダー養成研修などへの積極的な参加を促し、活動等に興味・関心を持ってもらえるような取組を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 少子化が進行する中、異年齢の子どもが活動を共にする子ども会活動は、子供たちの大切な知恵・考える力を育てるとともに、社会的な成長にとって欠かせないものであることから、指導者の養成や青少年育成団体への支援を継続して行う。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	PTA補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容（P）

事業概要	クリーン活動やスポーツ大会、学習会等を催し、地域への貢献とともに、子ども・保護者・学校間の交流を深める。	対象	学校及び保護者
		手段	学校と保護者との連携強化
		目的	幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	120	120
	当初予算額	0	0	0	120	120
	決算額	0	0	0	120	120

R5 具体的取組内容

計画	実績
学校・家庭・地域社会の連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成を図るためPTA連絡協議会に補助金を交付する。	PTA活動についての情報交換の機会として単P会長会、母親代表委員会を開催（全3回）。幼小中交流研修会、母親代表研修会の開催。県P連、日P連主催の各種研修会への参加。広報活動として「お母さんだより」を発行。

R6						
	計画額	0	0	0	120	120
	当初予算額	0	0	0	120	120
	決算額	0	0	0	120	120

R6 具体的取組内容

計画	実績
学校・家庭・地域社会の連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成を図るためPTA連絡協議会に補助金を交付する。	PTA活動についての情報交換の機会として単P会長会、母親代表委員会を開催（全3回）。全体研修として「PTAの在り方を考える会」の開催。母親代表研修会の開催。県P連、日P連主催の各種研修会への参加。広報活動として「お母さんだより」を発行。

R7						
	計画額	0	0	0	120	120
	当初予算額	0	0	0	120	120
	決算額	0	0	0	120	120

R7 具体的取組内容

計画	実績
学校・家庭・地域社会の連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成を図るためPTA連絡協議会に補助金を交付する。	PTA活動についての情報交換の機会として単P会長会、母親代表委員会を開催（全3回）。全体研修として「PTAの在り方を考える会」の開催。母親代表研修会の開催。県P連、日P連主催の各種研修会への参加。広報活動として「みんなのおたより」を発行。

R8						
	計画額	0	0	0	120	120
	当初予算額	0	0	0	120	120
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
学校・家庭・地域社会の連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成を図るためPTA連絡協議会に補助金を交付する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	PTA補助支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	母親代表研修会開催回数	活動	回	3	3	3	3
	各地域における母親同士の交流の機会を作り、研修会を行うことで、子育てに関する知識を深め、家庭教育の充実化を目指す			3	2	2	
2	母親代表研修会参加人数	成果	人	60	60	60	60
	研修会参加人数を測定することで、研修内容の魅力及び要望講座、出席しやすい曜日・時間が把握でき、より良い研修となる			68	40	32	

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

学校・家庭・地域との連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進を図るため必要な事業である。また、各校ごとにPTA活動の目的に即した活動を展開しており、市PTA連絡協議会の役割も大きなものとなっている。

解決すべき課題と改善策

各校のPTAの交流・連携の場として研修会等を開催しているが、参加状況に偏りがあるため、会員の自主性が育つような魅力ある研修会等を計画する。また、今後、少子化に伴う会員数の減少等により、十分な活動を行えない学校等が増えてくる可能性がある。将来的には、いくつかの学校、園でまとまって活動を行うことも検討する必要がある。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

PTA活動に対する支援は、将来を担う子どもたちの育成とともに、親世代と地域を結ぶ大事な事業であることから、青少年の健全育成と福祉の増進を図り、社会貢献等の発展に寄与する取組を継続する。

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	放課後子ども教室推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 3 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭･地域の人材等を活用した取組の充実

事業の内容（P）

事業概要	教育委員会と福祉部局が連携を図り、家庭や地域の子育て機能･教育力の低下等子どもを取り巻く環境を踏まえ、小学校区で放課後の子どもの安全な活動場所を確保することにより、総合的な放課後対策として次世代を担う児童の健全育成を支援する。	対象	児童
		手段	地域住民との交流活動等の機会の提供
		目的	次世代を担う児童の健全育成を支援

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	2,478	1,204	3,682
	当初予算額	0	0	2,478	1,204	3,682
	決算額	1,910	0	89	956	2,955

具体的取組内容

計画	7箇所で継続して子供教室を実施するために、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して行い、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供する。	実績	市内7箇所で子供教室を実施し、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供した。また、学校とも連携を図り、情報共有の徹底を行ったほか、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	2,500	1,200	3,700
	当初予算額	2,448	0	80	1,284	3,812
	決算額	2,150	0	80	1,068	3,298

具体的取組内容

計画	7箇所で継続して子供教室を実施するために、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して行い、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供する。	実績	市内7箇所で子供教室を実施し、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供した。また、学校とも連携を図り、情報共有の徹底を行ったほか、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	2,500	1,200	3,700
	当初予算額	2,414	0	80	1,429	3,923
	決算額	1,944	0	80	965	2,989

具体的取組内容

計画	7箇所で継続して子供教室を実施するために、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して行い、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供する。	実績	市内7箇所で子供教室を実施し、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供した。また、学校とも連携を図り、情報共有の徹底を行ったほか、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	2,500	1,200	3,700
	当初予算額	2,572	0	80	1,274	3,926
	決算額					0

具体的取組内容

計画	7箇所で継続して子供教室を実施するために、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して行い、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供する。	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	放課後子ども教室推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 3 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭･地域の人材等を活用した取組の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	放課後子ども教室参加児童数 (放課後子供教室参加延人数)	活動	人	3,000 3,551	3,000 3,543	3,500 3,345	3,500
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内7か所、すべての小学校区において教室を実施し、地域ボランティアの方と学校、保護者の間で情報共有を行うことで、子どもたちが安心安全に過ごすことができる居場所づくりを行っている。この活動を通じて、子どもたちは、異学年や地域の方との交流を行いながら、様々な体験活動を経験することができている。		
		解決すべき課題と改善策 少子化の進行や保護者の就労形態の多様化、女性の社会進出等により、子どもたちの放課後の安全な居場所づくりの必要性は増加している。利用児童の増加に伴う活動場所の確保について検討し、できるだけ大勢の友達と活動できる場の提供を目指す。また、引き続き地域ボランティアの協力を得られるよう、地域の方や関係団体との連携を強化するとともに、放課後子ども教室活動の更なる充実を図るため、放課後児童クラブと一体的、又は連携した事業を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 放課後子ども教室活動の更なる充実･推進を図るとともに放課後児童クラブとの連携に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	学校支援ボランティア推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 3 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭･地域の人材等を活用した取組の充実

事業の内容（P　）

事業概要	地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動を支援する体制づくりを推進することにより、地域住民が学校や児童生徒と関わりながら自らの知識や経験を活用する機会を拡充し、生涯学習社会の実現と地域の教育力の向上を図る。	対象	学校支援ボランティア
		手段	教育活動を支援する体制づくりの推進
		目的	市民参加による地域の教育力の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	2,810	1,406	4,216
	当初予算額	0	0	2,810	1,406	4,216
	決算額	2,342	0	0	1,173	3,515

R5 具体的取組内容

計画	実績
･学校支援ボランティア運営委員会（90千円） ･学校支援活動（4,126千円）	･学校支援ボランティア運営委員会（0千円） ※プリンターのインクを購入していたが、前年度分が残っており購入しなかった。 ･学校支援活動（3,515千円）

R6	計画額	0	0	2,810	1,410	4,220
	当初予算額	2,822	0	0	1,678	4,500
	決算額	2,448	0	0	1,225	3,673

R6 具体的取組内容

計画	実績
･学校支援ボランティア運営委員会（90千円） ･学校支援活動（4,130千円）	･学校支援ボランティア運営委員会（12千円） ･学校支援活動（3,661千円）

R7	計画額	0	0	2,810	1,410	4,220
	当初予算額	3,000	0	0	1,994	4,994
	決算額	2,656	0	0	1,432	4,088

R7 具体的取組内容

計画	実績
･学校支援ボランティア運営委員会（90千円） ･学校支援活動（4,130千円）	･学校支援ボランティア運営委員会（28千円） ･学校支援活動（3,960千円）

R8	計画額	0	0	2,810	1,410	4,220
	当初予算額	3,328	0	0	1,830	5,158
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
･学校支援ボランティア運営委員会（90千円） ･学校支援活動（4,130千円）	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	学校支援ボランティア推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 3 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭･地域の人材等を活用した取組の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	学校支援ボランティア活動実績延べ人数	活動	人	38,000	38,000	38,000	38,000
					37,312	33,960	33,959	
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	学校支援ボランティア活動日数	活動	日	2,500	2,500	2,500	2,500
		学校等でのボランティア活動日数			2,609	2,617	2,597	
	2	学校支援ボランティア活動実施箇所数	成果	箇所	36	36	36	36
		活動実施小･中学校、幼稚園、子ども園、保育所、児童館等			41	40	40	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域コーディネーターを中心に、ボランティア活動に取り組んでもらえる地域の方々の協力を得て、学校のニーズに応じた教育支援活動を行っている。子どもが安心出来る地域社会の構築に寄与しているだけでなく、地域住民の参画を得ることで、地域の人々が、自らの知識や経験を活用する機会の拡充が図られ、地域全体で子供を育てる体制づくりにつながってる。		
		解決すべき課題と改善策 学校支援ボランティアの人員増加及び次世代育成を図る必要があるため、学校支援ボランティアだより「ふれあい」での活動紹介を通じ、更なる広報、周知を行う。また、学校支援ボランティア人材バンクに登録している豊富な知識や経験を持つ人材を有効に活用できるよう、学校等に積極的に活動依頼を呼びかけるとともに、地域ごとの実情に応じた活動のあり方について検討し、学校･家庭･地域の更なる連携に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 学校と地域の連携効果とそれぞれの教育力の向上が期待できるものであり、事業実施の意義は大きく継続して事業を行う。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	家庭教育支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 3 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭･地域の人材等を活用した取組の充実

事業の内容（P）

事業概要	専門知識を持ったコーディネーターを配置し、保護者同士のコミュニケーションの場づくり、親育ちプログラム後の子育て相談や講演会、講座等の開催をコーディネートすることにより親の不安解消を図る。	対象	保護者
		手段	体験講座等保護者啓発事業の実施
		目的	家庭教育の充実

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	10	4,794	4,804
	当初予算額	0	0	10	4,794	4,804
	決算額	0	0	1	5,121	5,122

R5 具体的取組内容

計画：
･コーディネーターの配置（4,410千円）
･体験講座、講演会等
･就学前保護者啓発事業

実績：
･コーディネーターの配置（4,653千円）
･体験講座、講演会等
･就学前保護者啓発事業

R6	計画額	0	0	10	4,800	4,810
	当初予算額	0	0	11	5,686	5,697
	決算額	0	0	0	6,288	6,288

R6 具体的取組内容

計画：
･コーディネーターの配置（4,410千円）
･体験講座、講演会等
･就学前保護者啓発事業

実績：
･コーディネーターの配置（6,028千円）
･体験講座、講演会等
･就学前保護者啓発事業

R7	計画額	0	0	10	4,800	4,810
	当初予算額	0	0	0	6,610	6,610
	決算額	0	0	0	6,645	6,645

R7 具体的取組内容

計画：
･コーディネーターの配置（4,410千円）
･体験講座、講演会等
･就学前保護者啓発事業

実績：
･コーディネーターの配置（6,338千円）
･体験講座、講演会等
･就学前保護者啓発事業

R8	計画額	0	0	10	4,800	4,810
	当初予算額	0	0	0	7,023	7,023
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画：
･コーディネーターの配置（6,629千円）
･体験講座、講演会等
･就学前保護者啓発事業

実績：

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	家庭教育支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 3 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭･地域の人材等を活用した取組の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	家庭教育講座･講演会等参加者数	成果	人	500	500	800	800
					583	632	573	
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	家庭教育講座･講演会等開催回数	活動	回	30	30	30	30
		家庭教育講座･講演会等開催回数			22	27	28	
	2	就学(園)前家庭教育講座実施校(園)数	活動	回	15	15	15	15
		就学(園)前家庭教育講座実施校(園)数			13	9	15	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 家庭教育講座や講演会等を積極的に実施し、教育の基本となる「家庭教育」の重要性について、保護者の方に認識してもらう場を設けている。また、各部署や関係団体と連携して子育て家庭の支援を行うほか、SNSなどを活用しながら市民の方に家庭教育関係の情報を分かりやすく提供するなど、家庭教育の充実が図られている。		
		解決すべき課題と改善策 近年、無責任な放任や過保護･過干渉など、家庭の教育力の低下が指摘されていることから、子供の教育や人格形成に対し最終的な責任を負う「家庭」が本来果たすべき役割を見つめ直していく必要性が増大している。そのため、家庭教育の充実を図るべく、引き続き家庭教育講座や講演会等を実施するとともに、学校等の関係機関と連携し、家庭教育関係の情報を工夫して市民に分かりやすく提供することを目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 今後も家庭教育講座等を実施するとともに、学校等の関係機関と連携し、家庭教育関係の情報を工夫して市民に分かりやすく提供することで、家庭教育の充実を目指す。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	はたちの集い実施事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容（P　）

事業概要											
	式典及び交流会事業、記念冊子の企画等から当日受付等運営業務に至るまでを、自らの手で決め、行う。					対象	市内の中学校を卒業した者、または、さぬき市に在住し20歳を迎える者				
						手段	実行委員会を立ち上げ、はたちの集いの企画運営に取り組む				
						目的	社会人としての自覚を促す				
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額	0	0	0	1,300	1,300
	決算額	0	0	0	1,078	1,078

具体的取組内容

計画	実績
参加者自らの手で式典を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る式典とする。	8月～1月までの6か月間、はたちの集い実行委員会を開催し、式典の運営、交流会イベントや記念品等について協議･検討を行った。また、式典当日の受付、誘導、司会等も参加者が行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額	0	0	0	1,400	1,400
	決算額	0	0	0	1,155	1,155

具体的取組内容

計画	実績
参加者自らの手で式典を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る式典とする。	8月～1月までの6か月間、はたちの集い実行委員会を開催し、式典の運営、交流会イベントや記念品等について協議･検討を行った。また、式典当日の受付、誘導、司会等も参加者が行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額	0	0	0	1,400	1,400
	決算額	0	0	0	1,008	1,008

具体的取組内容

計画	実績
参加者自らの手で式典を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る式典とする。	8月～1月までの6か月間、はたちの集い実行委員会を開催し、式典の運営、交流会イベントや記念品等について協議･検討を行った。また、式典当日の受付、誘導、司会等も参加者が行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額	0	0	0	1,400	1,400
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
参加者自らの手で式典を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る式典とする。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	はたちの集い実施事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1							
2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	はたちの集い実行委員会参加者数	活動	人	70	70	70	70
	はたちの集い実行委員会への参加者数			79	114	89	
2	はたちの集い参加率	成果	%	70	70	70	70
	はたちの集い出席対象者数に対する参加率			60.7	68.3	75.1	

事業の評価

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	△	2	

改善

改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

参加者にはたちの集いを通して、自ら考え実行する力を身につけてもらい、地域への愛着を深めてもらうために必要な事業である。また、はたちの集いへの参加率は毎年70%程度と高い水準にあり、実行委員会による企画･運営等が参加率の高さにも反映されていると考えられる。

解決すべき課題と改善策

少子化の影響もあり、年によってははたちの集い実行委員の人数が少なかったり、出身中学校に偏りがあったりすることがある。20歳を迎える方への積極的な声掛けや勧誘など、広報活動を積極的に行うことで実行委員会への参加を促す。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

さぬき市出身者及び市内在住者の20歳を迎える方が一堂に会する機会を設け、参加者の門出を祝うとともに、責任感ある社会人への成長を促す催しとして、今後も事業を継続する。

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	公民館事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容（P　）

事業概要	市民のために生活に即した教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に関する各種事業を行う。	対象	公民館利用者
		手段	公民館事業の実施
		目的	市民の教養の向上、健康の増進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	10	公民館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	1,465	1,465
	当初予算額	0	0	0	1,465	1,465
	決算額	0	0	0	950	950

R5 具体的取組内容

計画	実績
公民館運営審議会（2回） 公民館運営協力委員会（委託件数5件：415千円） 高齢者学級（委託件数5件：250千円） 親子教室（10講座）	・公民館運営審議会　2回開催 ・公民館運営協力委員会　34回開催（施設清掃等含む） ・高齢者学級　34回開催　のべ1,248人参加 ・親子教室　10講座開催　のべ308人参加

R6	計画額	0	0	0	1,465	1,465
	当初予算額	0	0	0	1,965	1,965
	決算額	0	0	0	1,830	1,830

R6 具体的取組内容

計画	実績
公民館運営審議会（2回） 公民館運営協力委員会（委託件数5件：415千円） 高齢者学級（委託件数5件：250千円） 親子教室（10講座）	・公民館運営審議会　2回開催 ・公民館運営協力委員会　34回開催（施設清掃等含む） ・高齢者学級　34回開催　のべ1,259人参加 ・親子教室　10講座開催　のべ306人参加

R7	計画額	0	0	0	1,465	1,465
	当初予算額	0	0	0	2,050	2,050
	決算額	0	0	0	1,785	1,785

R7 具体的取組内容

計画	実績
公民館運営審議会（2回） 公民館運営協力委員会（委託件数5件：415千円） 高齢者学級（委託件数5件：250千円） 親子教室（10講座）	・公民館運営審議会　2回開催 ・公民館運営協力委員会　34回開催（施設清掃等含む） ・高齢者学級　34回開催　のべ1,096人参加 ・親子教室　10講座開催　のべ315人参加

R8	計画額	0	0	0	1,465	1,465
	当初予算額	0	0	0	2,038	2,038
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
公民館運営審議会（2回） 公民館運営協力委員会（委託件数5件：415千円） 高齢者学級（委託件数5件：250千円） 親子教室（10講座）	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	公民館事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	公民館利用者数	成果	人	50,000	50,000	80,000	80,000
					93,319	118,986	130,122	
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	公民館自主講座数	活動	講座	170	170	170	170
		公民館で実施されている自主講座数			175	180	176	
	2	公民館自主講座生徒数	成果	人	2,200	2,200	2,200	2,200
		公民館の自主講座の生徒数			2,160	2,301	2,303	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 各公民館において高齢者学級や親子教室を企画･主催し、老若男女問わず幅広い年代の市民が公民館を気軽に利用できる機会を設けている。また、各館に運営協力委員会を置き、公民館の運営、施設の清掃及び維持管理などに利用者自身が参画できる体制を継続させているが、利用者の固定化･高齢化が課題となっている。 解決すべき課題と改善策 これまで高齢者学級や親子教室の講師はボランティア的立場で依頼してきたが、市民に魅力を感じてもらえるようなバラエティに富んだ講座を企画するためには、講師謝礼の引上げや包括連携協定等を活用した外部講師の招へい等を検討する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 生涯学習社会の実現が求められる中、高齢者や子育て世代をはじめとする市民に対し、多様な学びの機会を提供することは大変重要であり、各公民館で開催する各種講座については、市民のニーズを的確に捉え、より満足度の高い内容となるよう継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	公民館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容（P）

事業概要	市民が公民館を快適に利用できるよう、適切な維持管理及び整備を行う。	対象	公民館施設
		手段	公民館の適切な維持管理及び整備
		目的	公民館利用環境の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	10	公民館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	1,225	50,956	52,181
	当初予算額	0	0	1,225	50,956	52,181
	決算額	0	0	2,869	47,781	50,650

R5 具体的取組内容

計画	実績
公民館の維持管理及び整備を行う。	･津田公民館高圧コンデンサ修繕を実施した。 ･その他、各種修繕及び施設の維持管理を実施した。

R6	計画額	0	0	1,225	50,956	52,181
	当初予算額	0	0	1,710	76,728	78,438
	決算額	0	0	3,926	71,980	75,906

R6 具体的取組内容

計画	実績
公民館の維持管理及び整備を行う。	･長尾公民館前山分館内装改修工事を実施した。 ･志度公民館鴨部分館屋根塗装工事を実施した。 ･その他、各種修繕及び施設の維持管理を実施した。

R7	計画額	0	0	1,225	50,956	52,181
	当初予算額	0	4,200	2,142	76,941	83,283
	決算額	0	3,700	4,109	71,202	79,011

R7 具体的取組内容

計画	実績
公民館の維持管理及び整備を行う。	･津田公民館大ホール排煙窓改修工事等を実施した。 ･その他、各種修繕及び施設の維持管理を実施した。

R8	計画額	0	0	1,225	50,956	52,181
	当初予算額	0	0	2,486	76,023	78,509
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
公民館の維持管理及び整備を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	公民館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	公民館運営協力委員会開催数	活動	回	10	10	10	10
		より快適に公民館を利用してもらうための会を開くことで利用者の増加を図る			34	34	34	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設の老朽化による修繕を必要とする箇所、修繕要望が増加している状況がある。 解決すべき課題と改善策 大規模な修繕が必要である場合も増加していることから、統廃合を含めた長期的な視点で社会教育施設の維持管理のあり方を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公民館は、地域のコミュニティ活動の拠点であるとともに、緊急避難場所や避難所に指定されている施設も多く、その役割は大変重要である。また、維持管理においては、引き続き利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み、修繕や大規模改修を必要とする箇所が増加していることから、今後は施設の統廃合や大規模な改修も含めた検討を行う。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	公民館整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容（P　）

事業概要	志度公民館及び長尾公民館については、施設の老朽化も進んでいることから、公共施設の再生の基本方針である「公共施設再生基本計画」等に基づき、当該施設の移転新築整備を行い、各地区における生涯学習の拠点とするとともに、災害時の避難場所として、市民の安心･安全を確保する。	対象	公民館施設
		手段	公民館の適切な維持管理及び整備
		目的	公民館利用環境の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	10	公民館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	1,163,176	1,400	1,164,576
	当初予算額	0	0	1,163,176	1,400	1,164,576
	決算額	0	0	1,177,612	4,307	1,181,919
	具体的取組内容					
	計画	･志度公民館新築工事（建築･電気･機械） ･志度公民館駐車場整備工事 ･長尾公民館新築工事（建築･電気･機械） ･長尾公民館駐車場舗装工事		実績	･志度公民館新築工事（建築･電気･機械） ･志度公民館駐車場整備工事 ･長尾公民館新築工事（建築･電気･機械） ･長尾公民館駐車場舗装工事	
R6	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	実施なし		実績	実施なし	
R7	計画額					0
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	実施なし		実績	実施なし	
R8	計画額					0
	当初予算額	0	0	0	3,000	3,000
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	大川地区･津田地区･寒川地区における地域コミュニティ施設の在り方を検討する。		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	公民館整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	公民館整備事業の進捗率	活動	%	100	—	—	
		当該事業の設計・工事等に関する進捗工程に基づく達成度			100	—	—	
	2	事故件数	成果	件	0	—	—	
		当該整備工事等における事故件数			0	—	—	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 志度公民館及び長尾公民館の移転新築整備については、令和5年度をもって完了した。今後については、老朽化が進んでいる施設について将来的な整備方針について検討する必要がある。 解決すべき課題と改善策 老朽化している施設の建築には多額の費用を要することから、市全体の財政計画との調整が必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公民館は、地域の生涯学習やコミュニティ活動の拠点として、また災害時の避難所として重要な役割を担っているが、一方で、施設の老朽化が進行していることから、将来的な整備方針の検討が必要であり、これに向け、整備に係る基本構想を策定する予定であり、計画的な施設整備に向けた取り組みを行う。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	働く婦人の家管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容（P）

事業概要											
働く女性のための、職業生活と家庭生活との調和と福祉の増進をするための事業を行うため、市民が「働く婦人の家」を快適に利用できるよう、適切な維持管理及び整備を行う。							対象	働く婦人の家（志度・津田）			
							手段	施設の適切な維持管理及び整備			
							目的	施設利用環境の向上			
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	25	社会教育施設管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	270	4,457	4,727
	当初予算額	0	0	270	4,457	4,727
	決算額	0	0	449	4,134	4,583

具体的取組内容

計画	実績
社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。	志度・津田働く婦人の家の修繕及び維持管理を実施

R6						
	計画額	0	0	270	4,457	4,727
	当初予算額	0	0	160	1,277	1,437
	決算額	0	0	207	1,171	1,378

具体的取組内容

計画	実績
社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。	志度・津田働く婦人の家の修繕及び維持管理を実施

R7						
	計画額	0	0	270	4,457	4,727
	当初予算額	0	0	60	438	498
	決算額	0	0	126	343	469

具体的取組内容

計画	実績
社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。	津田働く婦人の家の修繕及び維持管理を実施した。

R8						
	計画額	0	0	270	4,457	4,727
	当初予算額	0	0	60	209	269
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	働く婦人の家管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	働く婦人の家運営委員会開催回数	活動	回	1	1	1	1
		より快適に施設を利用してもらうための会を開くことで利用者の増加を図る			1	1	1	
	2	働く婦人の家利用者数	成果	人	18,000	3,500	3,500	3,500
		志度及び津田働く婦人の家の利用者数			18,233	6,640	4,317	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設の老朽化による修繕を必要とする箇所、修繕要望が増加している状況がある。 解決すべき課題と改善策 大規模な修繕が必要である場合も増加していることから、統廃合を含めた長期的な視点で社会教育施設の維持管理のあり方を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域のコミュニティ活動の拠点として利用環境の向上に努めていくが、志度働く婦人の家の閉館に伴い、施設等の今後の活用について検討する必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	生涯学習館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容（P　）

事業概要	市民の生涯学習活動の場、地域の拠点として生涯学習館における社会教育活動を円滑及び活発にするために、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。	対象	生涯学習館
		手段	施設の適切な維持管理及び整備
		目的	施設利用環境の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	25	社会教育施設管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	156	3,370	3,526
	当初予算額	0	0	156	3,370	3,526
	決算額	0	0	327	2,761	3,088

具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理及び整備を行う。	生涯学習館の修繕及び維持管理を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	156	3,370	3,526
	当初予算額	0	0	168	3,096	3,264
	決算額	0	0	306	2,596	2,902

具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理及び整備を行う。	生涯学習館の修繕及び維持管理を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	156	3,370	3,526
	当初予算額	0	0	151	2,839	2,990
	決算額	0	0	232	2,431	2,663

具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理及び整備を行う。	生涯学習館の修繕及び維持管理を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	156	3,370	3,526
	当初予算額	0	0	150	3,074	3,224
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理及び整備を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	生涯学習館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	合同清掃開催数	活動	回	2	2	2	2
		利用者同士で清掃を行うことで快適な利用環境を整える			2	2	2	
	2	生涯学習館利用者数	成果	人	7,500	7,500	7,500	7,500
		生涯学習館の利用者数			8,422	6,801	6,554	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設の老朽化による修繕を必要とする箇所、修繕要望が増加している状況がある。 解決すべき課題と改善策 大規模な修繕が必要である場合も増加していることから、統廃合を含めた長期的な視点での社会教育施設の維持管理のあり方を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域のコミュニティ活動の拠点として今後も利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み補修を必要とする箇所が増えていることから、今後も適切な維持管理を継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	青少年交流プラザ管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容（P）

事業概要

市民の相互交流を図り、広く生涯学習を展開する拠点として、さぬき市青少年交流プラザの維持管理を行う事業である。

対象	青少年交流プラザ施設・敷地内
手段	施設清掃・施設点検等
目的	青少年交流プラザ施設の維持・管理

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	25	社会教育施設管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	167	7,765	7,932
	当初予算額	0	0	167	7,765	7,932
	決算額	0	0	99	6,287	6,386

R5 具体的取組内容

計画
- ・施設清掃（屋外）謝礼
- ・施設修繕（洋式便器、空調機フィルター取替）
- ・清掃委託（日常清掃、大規模清掃）
- ・点検委託（空調設備、消防設備、ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ、警備保障、ｼｰﾘﾝｸﾞﾌｧﾝ）

実績
- ・施設清掃（屋外）謝礼
- ・施設修繕（洋式便器、空調機フィルター取替）
- ・清掃委託（日常清掃、大規模清掃）
- ・点検委託（空調設備、消防設備、ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ、警備保障、ｼｰﾘﾝｸﾞﾌｧﾝ）

R6	計画額	0	0	80	39,000	39,080
	当初予算額	0	0	80	9,433	9,513
	決算額	0	0	97	6,630	6,727

R6 具体的取組内容

計画
- ・施設清掃（屋外）謝礼
- ・施設修繕（洋式便器、空調機フィルター取替）
- ・清掃委託（日常清掃、大規模清掃）
- ・点検委託（空調設備、消防設備、ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ、警備保障）　・空調設備取替工事

実績
- ・施設清掃（屋外）謝礼
- ・施設修繕（照明器具取替・排煙窓取替等）
- ・清掃委託（日常清掃、大規模清掃）
- ・点検委託（空調設備、消防設備、ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ、警備保障）
- ・空調機更新工事実施設計業務

R7	計画額	0	0	80	9,000	9,080
	当初予算額	0	0	40,486	6,961	47,447
	決算額	0	0	21,596	7,459	29,055

R7 具体的取組内容

計画
- ・施設清掃（屋外）謝礼
- ・施設修繕（ブラインド取替、自動ドア装置取替）
- ・清掃委託（日常清掃、大規模清掃）
- ・点検委託（空調設備、消防設備、ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ、警備保障、ｼｰﾘﾝｸﾞﾌｧﾝ）
- ・空調機更新工事

実績
- ・施設清掃（屋外）謝礼
- ・施設修繕（ブラインド取替、自動ドア装置取替）
- ・清掃委託（日常清掃、大規模清掃）
- ・点検委託（空調設備、消防設備、ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ、警備保障、ｼｰﾘﾝｸﾞﾌｧﾝ）
- ・空調機更新工事

R8	計画額	0	0	80	9,000	9,080
	当初予算額	0	0	86	6,887	6,973
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画
- ・施設清掃（屋外）謝礼
- ・施設修繕（洋式便器、空調機フィルター取替）
- ・清掃委託（日常清掃、大規模清掃）
- ・点検委託（空調設備、消防設備、ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ、警備保障）

実績

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	青少年交流プラザ管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	行事開催数(ふれあいコーナー)	活動	回	6	6	6	6
		青少年交流プラザで開催した行事数			7	8	9	
	2	ふれあいコーナー利用者数	成果	人	9,000	8,000	8,000	8,000
		ふれあいコーナーを利用者した人数			8,957	8,120	6,759	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ふれあいコーナーは、図書館利用の有無にかかわらず学習、飲食、イベント、将棋等で1日約25人が利用しており、市民の交流の場となっている。具体的には、赤ちゃんのおはなし会、小中学生の図書館見学、人権推進イベント等を行った。なお、瀬戸内国際芸術祭2025(夏会期)の開催による利用者は増加したものの、空調機更新工事による長期休館の影響により最終的に利用者が減少したものである。 解決すべき課題と改善策 ふれあいコーナーにおいて、机、いす、畳等の経年劣化に対する対応が課題である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 青少年交流プラザを利用したイベントの取組等により、利用者サービスの改善に努めている。今後もふれあいコーナー等の積極的な利用(会議やイベントなど)により、入館者数の増加を目指していく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	南川自然の家管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容（P　）

事業概要	青少年の健全育成事業の一環として、豊かな自然環境の中で宿泊学習を行い、自然教室や体験学習を通じて、友情や連帯感を深めるとともに、情操を豊かにし、健全な育成を図る拠点施設として、施設の運営及び維持管理を行う。	対象	自然体験学習や集団宿泊学習のため、また、趣味･娯楽のため訪れる利用者
		手段	施設の運営及び維持管理
		目的	教育活動の一端を担い、生涯学習を推進する

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	25	社会教育施設管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	2,010	5,774	7,784
	当初予算額	0	0	2,010	5,774	7,784
	決算額	0	0	1,610	5,741	7,351

R5 具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理及び運営を行う。	施設本来の目的及び利用方法を再度確認し、利用者の安全につながる施設維持を行った.利用者が安心して利用できるよう適切な運営に努めた。

R6	計画額	0	0	2,010	5,700	7,710
	当初予算額	0	0	1,990	7,810	9,800
	決算額	0	0	1,466	7,803	9,269

R6 具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理及び運営を行う。	施設本来の目的及び利用方法を再度確認し、利用者の安全につながる施設維持を行った.利用者が安心して利用できるよう適切な運営に努めた。

R7	計画額	0	0	2,010	5,700	7,710
	当初予算額	0	0	1,950	7,894	9,844
	決算額	0	0	1,362	7,142	8,504

R7 具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理及び運営を行う。	利用者の安全につながる施設維持を行い、利用者が安心して利用できるよう適切な運営に努めた。

R8	計画額	0	0	2,010	5,700	7,710
	当初予算額	0	0	1,850	9,095	10,945
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
施設の維持管理及び運営を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	南川自然の家管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	南川自然の家施設利用PR回数	活動	件	2	2	2	2
		研修会など多くの人が集まる場で施設の利用案内等を行った回数			1	1	1	
	2	南川自然の家施設利用者数	成果	人	7,000	7,000	7,000	7,000
		自然体験学習や集団宿泊学習のため、また、趣味･娯楽のため訪れる利用者の数			3,310	3,187	2,827	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 青少年健全育成事業の一環として、自然体験学習施設ならではの集団宿泊学習における環境学習や生命の尊さ等の教育活動に寄与している。また、各種団体等の親睦の場として地域の教育力向上の役割も果たしている。 解決すべき課題と改善策 施設の老朽化が顕著であり、今後、修繕費等の増加が見込まれる。予防措置を講じた上で計画的な修繕を実施することで、将来的なコストの増加を可能な限り抑制する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 豊かな自然環境の中で、集団生活や野外活動が体験できる施設の存在意義は非常に高いことから、施設の老朽化に対する維持修繕を計画的に実施する必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	図書館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

事業の内容（P）

事業概要											
市民への図書館サービスの拡大と地域の活性化を図るため、図書館協議会、子ども読書活動推進会議、ブックスタート事業への参加など、図書館全体の事業の運営を行う。						対象	志度図書館・寒川図書館共通物				
						手段	図書館に関する会議・両図書館共通施設等の管理等				
						目的	図書館サービスの拡大				
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	30	図書館管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	7,070	7,070
	当初予算額	0	0	0	7,070	7,070
	決算額	0	0	0	6,465	6,465

R5 具体的取組内容

計画	実績
・図書館協議会委員報酬 ・子ども読書活動推進会議委員謝礼 ・両図書館用消耗品（図書館だより用紙等） ・読書通帳作成(R05～R07年分) ・図書館システム借上げ、保守 ・開放用パソコンソフト更新料、借上げ、保守	・図書館協議会委員報酬 ・子ども読書活動推進会議委員謝礼 ・両図書館用消耗品（図書館だより用紙等） ・読書通帳作成(R05～R07年分) ・図書館システム借上げ、保守 ・開放用パソコンソフト更新料、借上げ、保守

R6						
	計画額	0	0	0	5,400	5,400
	当初予算額	0	0	0	5,430	5,430
	決算額	0	0	0	5,265	5,265

R6 具体的取組内容

計画	実績
・図書館協議会委員報酬 ・子ども読書活動推進会議委員謝礼 ・両図書館用消耗品（図書館だより用紙等） ・図書館システム借上げ、保守 ・開放用パソコンソフト更新料、借上げ、保守	・図書館協議会2回実施による委員報酬 ・子ども読書活動推進会議2回実施による委員謝礼 ・図書館だより等用紙購入 ・図書館システム借上げ料、保守料 ・図書館利用者開放用パソコンソフト更新料等

R7						
	計画額	0	0	0	5,400	5,400
	当初予算額	0	0	0	6,431	6,431
	決算額	0	0	0	5,698	5,698

R7 具体的取組内容

計画	実績
・図書館協議会委員報酬 ・子ども読書活動推進会議委員謝礼 ・両図書館用消耗品（図書館だより用紙等） ・図書館システム借上げ、保守 ・開放用パソコンソフト更新料、借上げ、保守	・図書館協議会委員報酬 ・子ども読書活動推進会議委員謝礼 ・両図書館用消耗品（図書館だより用紙等） ・図書館システム借上げ、保守 ・開放用パソコンソフト更新料、借上げ、保守

R8						
	計画額	0	0	0	6,000	6,000
	当初予算額	0	0	0	6,900	6,900
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
・図書館協議会委員報酬 ・子ども読書活動推進会議委員謝礼 ・両図書館用消耗品（図書館だより用紙等） ・読書通帳作成(R08～R10年分) ・図書館システム借上げ、保守 ・開放用パソコンソフト更新料、借上げ、保守	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	図書館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	貸出点数(視聴覚資料等を含む)	成果	点	130,000 125,638	130,000 122,753	140,000 109,425	140,000
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	図書館協議会・子ども読書活動推進会議開催回数 図書館運営に関し館長の諮問に応じるとともに図書館サービスについて意見を述べる会議の回数・子ども読書活動の効果的な推進を図るための会議の回	活動	回	2 4	2 4	5 5	2
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 図書館協議会及び子ども読書活動推進会議で、図書館の管理運営について様々な意見を拝聴し、特に子ども読書活動の推進において「第5次子ども読書活動推進計画」」を策定する等の一定の成果を得た。さらに、図書館だよりやホームページ等の情報発信や市内の中学生以下の子どもたちへの読書通帳の配付により、図書館の利用促進について継続的に行った。 解決すべき課題と改善策 図書館協議会で提出された意見、県内公立図書館の館長で構成される香川県図書館協会役員会等の状況を参考に、時代に合致した図書館サービスの充実を図ることが必要である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 図書館協議会や子ども読書活動推進会議など、両図書館が共通する事業の円滑化を図る連絡・連携体制強化の取組を継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	寒川図書館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

事業の内容（P）

事業概要	市民が、教養を深めたり、問題解決したり、自己実現活動をしたりといった生涯学習の拠点施設として、また、高度化･専門化･多様化する社会の変化にも対応できるよう、資料を収集･保存･提供するなどの図書館サービスの充実を図る。	対象	市民
		手段	図書等資料や図書館サービスの充実
		目的	生涯学習の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	30	図書館管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	3	14,492	14,495
	当初予算額	0	0	3	14,492	14,495
	決算額	0	0	2	14,336	14,338

R5 具体的取組内容

計画
- ･市図書館の図書等資料の充実と保存
- ･生涯学習を促進するイベントの開催
- ･子どもの読書活動の推進
- ･知識や技術、経験を持った図書館員の育成

実績
- ･市図書館図書等資料の最新本購入と保存期限切れのリサイクルによる充実と保存
- ･子どもに本に対する興味を持ってもらうためのイベントの開催
- ･香川県主催の図書館研修等に参加（司書）
- ･年2回読書週間に合わせて読書推進行事の開催
- ･周辺の環境整備

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	3	14,500	14,503
	当初予算額	0	0	3	16,711	16,714
	決算額	0	0	2	17,341	17,343

R6 具体的取組内容

計画
- ･市図書館の図書等資料の充実と保存
- ･生涯学習を促進するイベントの開催
- ･子どもの読書活動の推進
- ･知識や技術、経験を持った図書館員の育成

実績
- ･市図書館図書等資料の最新本購入と保存期限切れのリサイクルによる充実と保存
- ･子どもに本に対する興味を持ってもらうためのイベントの開催
- ･読書週間に合わせて読書推進行事の開催
- ･周辺の環境整備

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	3	14,500	14,503
	当初予算額	0	0	3	18,581	18,584
	決算額	0	0	2	19,352	19,354

R7 具体的取組内容

計画
- ･市図書館の図書等資料の充実と保存
- ･生涯学習を促進するイベントの開催
- ･子どもの読書活動の推進
- ･知識や技術、経験を持った図書館員の育成

実績
- ･市図書館図書等資料の最新本購入と保存期限切れのリサイクルによる充実と保存
- ･子どもに本に対する興味を持ってもらうためのイベントの開催
- ･読書週間に合わせて読書推進行事の開催
- ･周辺の環境整備

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	3	14,500	14,503
	当初予算額	0	0	3	19,416	19,419
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画
- ･市図書館の図書等資料の充実と保存
- ･生涯学習を促進するイベントの開催
- ･子どもの読書活動の推進
- ･知識や技術、経験を持った図書館員の育成

実績

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	寒川図書館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	寒川図書館図書購入費	活動	千円	1,408	1,500	1,500	1,500
		新規購入した図書の金額			1,408	1,418	1,418	
	2	寒川図書館イベント開催回数	活動	回	23	23	23	23
		おはなし会や季節イベント等の開催回数			20	23	21	
	3	寒川図書館入館者数	成果	人	27,000	27,000	27,000	27,000
		寒川図書館に来館した人数			28,471	28,015	27,548	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	3	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	3	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 図書館を利用したことがない市民に興味をもってもらえるよう、学校図書室･公民館に新刊案内の掲示を依頼。また、イベント等のチラシを市内幼保小に配布。広報･X等で行事開催や新着本のＰＲをしている。季節ごとの行事を開催するなど利用促進を図った。		
		解決すべき課題と改善策 計画性をもって現状に適した図書資料に入替えを進めるとともに、入館者の実態に適した図書等資料の提供に取り組む。また、小中高生の利用が少ないことから、利用促進につながるような展示･行事を更に検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 生涯学習の拠点となる施設であることから、資料等の充実化を図るとともに図書のテーマ展示など図書の配架場所を利用者に分かりやすくし、利用者サービスの向上に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	志度図書館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

事業の内容（P）

事業概要	市民が、教養を深めたり、問題解決したり、自己実現活動をしたりといった生涯学習の拠点施設として、また、高度化･専門化･多様化する社会の変化にも対応できるよう、資料を収集･保存･提供するなどの図書館サービスの充実を図る。	対象	市民
		手段	図書等資料や図書館サービスの充実
		目的	生涯学習の推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	30	図書館管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	22	20,907	20,929
	当初予算額	0	0	22	20,907	20,929
	決算額	0	0	0	20,339	20,339

具体的取組内容

計画	実績
･市図書館の図書等資料の充実と保存 ･生涯学習を促進するイベントの開催 ･子どもの読書活動の推進 ･知識や技術、経験を持った図書館員の育成	･市図書館の図書等資料の充実と保存 ･生涯学習を促進するイベントの開催 ･子どもの読書活動の推進 ･知識や技術、経験を持った図書館員の育成

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	22	21,000	21,022
	当初予算額	0	0	3	23,489	23,492
	決算額	0	0	4	23,218	23,222

具体的取組内容

計画	実績
･市図書館の図書等資料の充実と保存 ･生涯学習を促進するイベントの開催 ･子どもの読書活動の推進 ･知識や技術、経験を持った図書館員の育成	･市図書館図書等資料の最新本購入と保存期限切れのリサイクルによる充実と保存 ･季節に合わせたイベントや図書館利用促進のためのイベントを開催 ･子どもに本に対する興味を持ってもらうためのイベント開催 ･香川県等が開催する図書館研修等の参加

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	22	21,000	21,022
	当初予算額	0	0	3	26,008	26,011
	決算額	25	0	0	28,849	28,874

具体的取組内容

計画	実績
･市図書館の図書等資料の充実と保存 ･生涯学習を促進するイベントの開催 ･子どもの読書活動の推進 ･知識や技術、経験を持った図書館員の育成	･市図書館の図書等資料の充実と保存 ･生涯学習を促進するイベントの開催 ･子どもの読書活動の推進 ･知識や技術、経験を持った図書館員の育成

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	22	21,000	21,022
	当初予算額	0	0	3	27,462	27,465
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
･市図書館の図書等資料の充実と保存 ･生涯学習を促進するイベントの開催 ･子どもの読書活動の推進 ･知識や技術、経験を持った図書館員の育成	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	志度図書館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	志度図書館図書購入費	活動	千円	3,637	3,800	3,800	3,800
		新規購入した図書と視聴覚資料の合計金額			3,637	3,637	3,637	
	2	志度図書館イベント開催回数	活動	回	37	37	37	37
		おはなし会や季節イベント等の開催回数			38	36	37	
	3	志度図書館入館者数	成果	人	68,000	68,000	68,000	68,000
		志度図書館に来館した人数			70,779	70,354	63,822	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	3	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	3	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 7月9日から10月15日までの工期で「空調機更新工事」を施工し、この間を利用して図書館システムの更新をあわせて行った。これに伴い、長期休館を余儀なくされたが、津田港への「ほんのもり号」寄港時の協力、エコ工作、テーマ展示等、館内外で行事を支障なく行えた。なお、中学校へのブックトーク、図書館見学や職場体験を受入れし、一定の利用促進につなげることができた。		
		解決すべき課題と改善策 利用が少ない世代（中高生～30歳代）があることから、それらの世代向けの行事の開催や資料の収集をするとともにX等で情報発信に努める。また、資料の鮮度を高めるため古い資料はリサイクル市で市民に提供し、蔵書の新陳代謝を促進する。現在は月に約2回ボランティアによるおはなし会を開催しているが、更なる、おはなし会のボランティアを養成するための講座を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 生涯学習の拠点となる施設であることから、資料等の充実化を図るとともに図書のテーマ展示など図書の配架場所を利用者に分かりやすくし、利用者サービスの向上に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財保護事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 5 歴史･文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業の内容（P　）

事業概要	市内に所在する文化財を調査し、保護していくための必要な措置を講じていく。	対象	市内にある文化財
		手段	文化財調査
		目的	さぬき市の歴史的財産の保護

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	11,661	11,661
	当初予算額	0	0	0	11,661	11,661
	決算額	0	0	58	6,927	6,985

具体的取組内容

計画	市内に所在する文化財の歴史的価値を調べ、保護措置を検討する。	実績	･文化財保護審議会1回 (49千円) ･文化財調査 (5,328千円) ･旧鶴羽小管理費 (1,608千円)

R6						
	計画額	0	0	0	13,355	13,355
	当初予算額	0	0	0	10,933	10,933
	決算額			44	11,433	11,477

具体的取組内容

計画	市内に所在する文化財の歴史的価値を調べ、保護措置を検討する。	実績	･文化財保護審議会1回 (28千円) ･文化財調査 (10,479千円) ･旧鶴羽小管理費 (970千円)

R7						
	計画額	0	0	0	13,000	13,000
	当初予算額	121	0	2,600	9,296	12,017
	決算額	121	0	1,525	9,268	10,914

具体的取組内容

計画	市内に所在する文化財の歴史的価値を調べ、保護措置を検討する。	実績	･文化財保護審議会1回 (23千円) ･文化財調査 (9,436千円) ･旧鶴羽小管理費 (1,455千円)

R8						
	計画額	0	0	0	13,000	13,000
	当初予算額	0	0	0	9,725	9,725
	決算額					0

具体的取組内容

計画	市内に所在する文化財の歴史的価値を調べ、保護措置を検討する。	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財保護事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	指定文化財件数	成果	件	108 106	108 106	109 106	109
2							

	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	文化財調査件数 調査、保護した文化財数	活動	件	3 3	3 3	3 3	3
2							

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

文化財資料を調査し、本市の歴史を物語る文化財については適切に保護する取組を行っている。

解決すべき課題と改善策

政策効果をより高めるためには他部署との連携を図る取り組みを今後も検討していく。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

貴重な文化財を適切に保護するために状況調査を行い、各文化財の適切な保護措置を検討する。

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	発掘調査事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	2 5 歴史･文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業の内容（P　）

事業概要：公共事業をはじめとする開発計画に円滑に対応すると共に、市内に残されている石造物等の現状を確認する。

対象：市内にある埋蔵文化財
手段：文化財調査
目的：市内の遺跡の保護

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	10,421	10,421
	当初予算額	0	0	0	10,421	10,421
	決算額	0	0	0	9,446	9,446

R5 具体的取組内容

計画	実績
市内の遺跡調査	市内の遺跡調査（9,446千円）

R6						
	計画額	0	0	0	10,421	10,421
	当初予算額	0	0	4,200	17,300	21,500
	決算額	0	0	1,886	16,452	18,338

R6 具体的取組内容

計画	実績
市内の遺跡調査	市内の遺跡調査（18,338千円）

R7						
	計画額	0	0	0	10,421	10,421
	当初予算額	0	0	0	20,606	20,606
	決算額	0	0	0	19,220	19,220

R7 具体的取組内容

計画	実績
市内の遺跡調査	市内の遺跡調査（19,220千円）

R8						
	計画額	0	0	0	10,421	10,421
	当初予算額	0	0	0	21,287	21,287
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
市内の遺跡調査	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	発掘調査事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	発掘調査件数	活動	件	3	3	3	3
		開発等に伴い、調査を行った遺跡等の件数			3	3	1	
	2	保護措置遺跡数	成果	件	3	3	3	3
		保護措置が図れた遺跡数			3	3	1	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内の遺跡を開発から保護するために、遺跡の現状を調査し、事業者と調整を行っている。 解決すべき課題と改善策 開発から遺跡を保護するための円滑な調整を図るために、調査成果をより分かりやすく伝える方法を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本市の歴史を調査し、価値ある遺跡や遺物を地域の宝として保護･保存していくために必要な事業であり、公共事業や民間開発から遺跡の保存や資料整理を継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財保全事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業の内容（P）

事業概要：指定文化財を後世に伝えるために適切な補修や、環境整備を図る。

対象	指定文化財
手段	保全や補修
目的	指定文化財の保全

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	581	581
	当初予算額	0	0	0	581	581
	決算額	0	0	0	473	473

R5 具体的取組内容

計画	実績
指定文化財の管理	指定文化財の管理（473千円）

R6						
	計画額	0	0	0	1,753	1,753
	当初予算額	0	0	0	1,618	1,618
	決算額	0	0	0	1,490	1,490

R6 具体的取組内容

計画	実績
指定文化財の管理	指定文化財の管理等（1,490千円）

R7						
	計画額	0	0	0	1,753	1,753
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額					0

R7 具体的取組内容

計画	実績
指定文化財の管理	※史跡等管理事業に統合

R8						
	計画額	0	0	0	1,753	1,753
	当初予算額					0
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
指定文化財の管理	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財保全事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	指定文化財の補修、環境整備の件数	活動	件	20	20	20	20
	指定文化財の補修、環境整備を行った文化財数			20	20	20	
2	現地学習等の件数	成果	件	5	5	5	5
	史跡等を分かりやすく伝える為の見学会等の件数			5	5	5	

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見	評価理由 文化財を適切に管理していくことが、本市の歴史的財産を保護･継承していくことに繋がる。 解決すべき課題と改善策 市内の文化財をより有効活用するため、他部署との連携を検討する。
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市の文化財を適切に保全し、後世に伝えていくことが市の責務であり、史跡や天然記念物等の指定文化財の補修や環境保全を継続して行う。

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財保護団体支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業の内容（P）

事業概要	文化財保護関係団体の保護継承活動を活発化することにより、文化財保護意識及び市民への普及活動を効果的に行う。 【文化財保護活動を行う市文化財保護協会】 ･県指定無形文化財「南川太鼓」保存会 ･市指定無形文化財「お大師山火祭り」保存会 ･「筒野虎獅子」保存会	対象	文化財保護関係団体
		手段	保存継承活動のための助成による後継者養成活動
		目的	文化財保護関係団体後継者養成

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	921	921
	当初予算額	0	0	0	921	921
	決算額	0	0	0	760	760
	具体的取組内容					
	計画：文化財保護関係団体補助金			実績：文化財保護関係団体補助金（760千円）		
R6	計画額	0	0	0	921	921
	当初予算額	0	0	0	921	921
	決算額	0	0	0	760	760
	具体的取組内容					
	計画：文化財保護関係団体補助金			実績：文化財保護関係団体補助金（760千円）		
R7	計画額	0	0	0	921	921
	当初予算額	0	0	0	1,921	1,921
	決算額	0	0	0	1,760	1,760
	具体的取組内容					
	計画：文化財保護関係団体補助金			実績：文化財保護関係団体補助金（1,760千円）		
R8	計画額	0	0	0	921	921
	当初予算額	0	0	0	921	921
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：文化財保護関係団体補助金			実績：		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財保護団体支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	文化財保護継承活動を行う団体への補助件数	成果	件	4	4	4	4
	後継者育成等、文化財を継承するための活動に対する補助			3	3	4	
2							

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

市内の文化財を保護･継承するための活動を支援している。

解決すべき課題と改善策

後継者を育成するためには、今後もさらに他部署との連携を検討する。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

本市の民俗芸能を後世に伝え残す為に、各種活動や後継者養成に取り組んでいる団体への支援は必要である。また、指定文化財については市として保存する責務があり、市内の貴重な文化財の調査･研究を行う文化財保護協会の役割は大きい。

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	旧恵利家住宅管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

事業の内容（P）

事業概要	国指定文化財である旧恵利家住宅の管理･公開によって、見学者が市の歴史に触れる場を確保し、より深く先人が歩んだ歴史についての理解を深める場を提供する。	対象	旧恵利家住宅
		手段	重要文化財の管理
		目的	本市歴史財産の有効活用

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	14,400	9,500	4,800	1,393	30,093
	当初予算額	14,400	9,500	4,800	1,393	30,093
	決算額	32,443	16,100	19	449	49,011

R5 具体的取組内容

計画	実績
旧恵利家住宅の歴史的価値を分かりやすく伝えるための管理	施設管理（296千円） 屋根葺替等工事（28,850千円）

R6						
	計画額	0	0	0	1,600	1,600
	当初予算額	0	0	1,256	1,662	2,918
	決算額	0	0	0	2,707	2,707

R6 具体的取組内容

計画	実績
旧恵利家住宅の歴史的価値を分かりやすく伝えるための管理	施設管理（2,707千円）

R7						
	計画額	0	0	0	1,600	1,600
	当初予算額	0	0	0	1,502	1,502
	決算額	0	0	0	1,365	1,365

R7 具体的取組内容

計画	実績
旧恵利家住宅の歴史的価値を分かりやすく伝えるための管理	施設管理（1,365千円）

R8						
	計画額	0	0	0	1,600	1,600
	当初予算額	0	0	0	1,515	1,515
	決算額					

R8 具体的取組内容

計画	実績
旧恵利家住宅の歴史的価値を分かりやすく伝えるための管理	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	旧恵利家住宅管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	旧恵利家住宅保護管理活動	活動	回	10	10	10	10
		草刈等をはじめ、重要文化財の現状保護に努めた活動数			2	10	10	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 県下最古の民家を後世に伝えるために適切な管理を行っている。 解決すべき課題と改善策 適切に管理していくために、他部署との連携を検討していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 県下最古の農家住宅であり、国指定文化財の旧恵利家住宅について適切な管理を行うとともに、市内外に周知し、当時の生活の様子を分かりやすく伝えていく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

事業の内容（P）

事業概要

四国内でも数少ない遍路文化資料の情報発信施設である「へんろ資料館」の運営及び遍路道沿いにある国指定文化財「細川家住宅」の維持管理を行う。

対象	文化財施設（へんろ資料館、細川家住宅）
手段	施設の管理
目的	本市歴史財産の有効活用

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	17,363	17,363
	当初予算額	0	0	0	17,363	17,363
	決算額	0	0	0	16,219	16,219

R5 具体的取組内容

計画	実績
へんろ資料館の展示･運営及び改修、国指定建造物の細川家住宅の歴史的価値を伝える管理	へんろ資料館に関する経費（15,299千円） 細川家住宅に関する経費（920千円）

R6	計画額	0	0	0	27,499	27,499
	当初予算額	0	20,900	43,529	21,754	86,183
	決算額	0	0	0	23,203	23,203

R6 具体的取組内容

計画	実績
へんろ資料館の展示･運営及び改修、国指定建造物の細川家住宅の歴史的価値を伝える管理	へんろ資料館に関する経費（21,317千円） 細川家住宅に関する経費（1,886千円）

R7	計画額	0	0	0	17,363	17,363
	当初予算額	0	20,900	42,595	32,844	96,339
	決算額	0	20,600	40,604	31,808	93,012

R7 具体的取組内容

計画	実績
へんろ資料館の展示･運営及び改修、国指定建造物の細川家住宅の歴史的価値を伝える管理	へんろ資料館に関する経費（82,172千円） 細川家住宅に関する経費（10,840千円）

R8	計画額	0	0	0	17,363	17,363
	当初予算額	0	0	37	25,383	25,420
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
へんろ資料館の展示･運営及び改修、国指定建造物の細川家住宅の歴史的価値を伝える管理	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化財施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	文化財施設の管理活動	活動	回	20	20	20	20
		資料の整備や重要文化財の現状保護に努めた活動数			15	20	20	
	2	細川家、へんろ資料館入場者数	成果	人	11,000	11,000	11,000	11,000
		細川家、へんろ資料館の入場者数			14,612	12,753	11,876	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 適切に文化財資料を管理し、有効活用している。 解決すべき課題と改善策 より有効に活用するために、他部署との連携を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 国指定建造物となっている細川家住宅の適切な管理を行う。また、四国でも希少な遍路文化に特化した施設である「へんろ資料館」については、所蔵資料の整理を計画的に進めるとともに、展示手法の工夫等を通じて、四国遍路の歴史と文化の魅力を広くわかりやすく発信していく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	史跡等管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業の内容（P）

事業概要：津田古墳群や富田茶臼山古墳等の史跡を適切に管理するとともに一体的に有効活用する。

対象	指定文化財（津田古墳群、富田茶臼山古墳等）
手段	史跡の管理
目的	本市歴史財産の有効活用

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	12,063	12,063
	当初予算額	0	0	0	12,063	12,063
	決算額	0	0	0	10,371	10,371

R5 具体的取組内容

計画	実績
津田古墳群･富田茶臼山古墳をはじめとする国史跡の歴史的価値を伝える管理	･津田古墳群･富田茶臼山古墳管理に関する経費（6,533千円） ･讃岐遍路道管理に関する経費（3,838千円）

R6						
	計画額	0	0	0	12,063	12,063
	当初予算額	0	0	25,914	9,717	35,631
	決算額	0	0	3	6,954	6,957

R6 具体的取組内容

計画	実績
津田古墳群･富田茶臼山古墳をはじめとする国史跡の歴史的価値を伝える管理	･津田古墳群･富田茶臼山古墳管理に関する経費（3,678千円） ･讃岐遍路道管理に関する経費（3,279千円）

R7						
	計画額	0	0	0	12,063	12,063
	当初予算額	0	0	66,689	8,676	75,365
	決算額	0	0	63,365	8,761	72,126

R7 具体的取組内容

計画	実績
津田古墳群･富田茶臼山古墳をはじめとする国史跡の歴史的価値を伝える管理	･津田古墳群･富田茶臼山古墳管理に関する経費（3,330千円） ･讃岐遍路道管理に関する経費（68,796千円）

R8						
	計画額	0	0	0	12,063	12,063
	当初予算額	0	0	17,585	7,161	24,746
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
津田古墳群･富田茶臼山古墳をはじめとする国史跡の歴史的価値を伝える管理	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	史跡等管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	史跡の管理件数	活動	件	10	10	10	10
		津田古墳群、富田茶臼山古墳の環境整備の件数			10	10	10	
	2	史跡の現状確認回数	成果	回	10	10	10	10
		津田古墳群、富田茶臼山古墳の環境整備等現状確認の回数			10	10	10	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 適切に管理するために、定期的な確認を行っている。 解決すべき課題と改善策 策定される保存管理計画に基づき、今後もより適切に管理し、他部署との連携についても検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 津田古墳群及び富田茶臼山古墳、讃岐遍路道に関し、引き続き適切に管理していく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	雨滝自然科学館事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

事業の内容（P　）

事業概要	四国内でも特筆すべき自然科学系の施設であり、世界最古のナマズ科化石を始めとする動植物化石の宝庫である雨滝山周辺の自然環境を次の世代に伝えるため、貴重な資料を収集･展示し、普及活動に努める。 また、親子教室や教育機関への体験学習を行うことで、子どもたちが自然に触れて学習する経験を通して、生きる力を育む場を提供する。	対象	児童生徒、学生及び教員
		手段	定期的な企画展･イベントの開催
		目的	自然科学体験学習の機会の提供

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	35	資料館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	13,648	13,648
	当初予算額	0	0	0	13,648	13,648
	決算額	0	0	0	12,424	12,424

R5 具体的取組内容

計画	実績
･長期休業期間での親子教室の開催 ･夏休み期間の企画展の開催 ･自然に関する学習施設としての活用 ･展示設備を含む、施設の維持管理	･長期休業期間での親子教室の開催 ･夏休み期間の企画展の開催 ･自然に関する学習施設としての活用 ･展示設備を含む、施設の維持管理

R6						
	計画額	0	0	0	95,000	95,000
	当初予算額	0	0	650	19,778	20,428
	決算額	0	0	86	19,700	19,786

R6 具体的取組内容

計画	実績
･長期休業期間での親子教室等企画事業の開催 ･自然に関する学習施設としての活用 ･展示設備を含む、施設の維持管理 ･収蔵資料等の整理作業	･長期休業期間での親子教室の開催 ･夏休み期間の企画展の開催 ･自然に関する学習施設としての活用 ･展示設備を含む、施設の維持管理

R7						
	計画額	0	0	0	18,000	18,000
	当初予算額	0	0	200	20,367	20,567
	決算額	0	0	116	18,968	19,084

R7 具体的取組内容

計画	実績
･長期休業期間での親子教室の開催 ･夏休み期間の企画展の開催 ･自然に関する学習施設としての活用 ･展示設備を含む、施設の維持管理	･長期休業期間での親子教室の開催 ･夏休み期間の企画展の開催 ･自然に関する学習施設としての活用 ･展示設備を含む、施設の維持管理 ･雨滝湖成層の保護措置

R8						
	計画額	0	0	0	18,000	18,000
	当初予算額	0	0	200	25,458	25,658
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
･企画事業の開催 ･自然に関する学習施設としての活用 ･展示設備を含む、施設の維持管理	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	雨滝自然科学館事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	雨滝自然科学館での企画展示開催数	活動	回	1 1	1 1	1 1	1
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	雨滝自然科学館観覧者数	成果	人	10,000	10,000	10,000	10,000
		雨滝自然科学館に来館した人数			13,273	9,381	4,695	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 県内唯一の自然科学館であり、西日本有数の化石層がある雨滝山にある施設であるとともに、その展示内容及び親子教室をはじめとする特色ある事業を通じて、より多くの人々に本市を知ってもらうための重要な施設である。 解決すべき課題と改善策 開館して20年が過ぎ、施設の老朽化も懸念される。それに加えて、展示内容や施設の在り方について、専門家等を交えて検討すべきと考えている。また、今後においては、「讃岐ジオパーク構想」内の重要な施設になり得る可能性が高いことも踏まえて、10年後先を見据えて考える必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 自然科学学習や自然とのふれあいなど、体験学習ができる施設の存在意義は高いことから、施設の適切な管理と企画展示を継続して実施するとともに、展示内容や施設の在り方について今後検討する必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	津田郷土館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

事業の内容（P　）

事業概要	津田地区を中心とする貴重な歴史資料を保護し、後世に伝える。	対象	市民
		手段	歴史資料の展示
		目的	歴史資料の保存及び継承

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	35	資料館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	375	375
	当初予算額	0	0	0	375	375
	決算額	0	0	0	373	373

具体的取組内容

計画	実績
保管資料の管理を行う。	津田郷土館管理経費（373千円）

R6	計画額	0	0	0	375	375
	当初予算額	0	0	0	248	248
	決算額	0	0	0	248	248

具体的取組内容

計画	実績
保管資料の管理を行う。	津田郷土館管理経費（248千円）

R7	計画額	0	0	0	375	375
	当初予算額	0	0	0	248	248
	決算額	0	0	0	591	591

具体的取組内容

計画	実績
保管資料の管理を行う。	津田郷土館管理経費（591千円）

R8	計画額	0	0	0	375	375
	当初予算額	0	0	0	250	250
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
保管資料の管理を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	津田郷土館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	津田郷土館清掃管理活動	活動	回	3	3	3	3
		施設の清掃管理活動数			3	2	3	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 津田地区の歴史資料を保存管理している。 解決すべき課題と改善策 関係施設との連携した活用を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 津田地区の歴史資料を保存する意義は大きいものの、老朽化が進んでいることから、施設のあり方を検討する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	さぬき市歴史民俗資料館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

事業の内容（P）

事業概要										
本市唯一の歴史民俗資料館として、所蔵する資料の展示の充実をさせ、地域に伝承され続ける歴史、民俗を次の世代に伝えるため、地域の資料を収集･展示をし、普及活動に努める。また、学校関係への学習見学を実施することを通して子どもたちが地域の歴史、民俗を考えるきっかけづくりを提供する。					対象	児童生徒、学生及び教員				
					手段	定期的な企画展、イベントの開催				
					目的	歴史民俗文化の継承				
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	35	資料館費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	80	6,366	6,446
	当初予算額	0	0	80	6,366	6,446
	決算額	0	0	3	5,906	5,909

具体的取組内容

計画	実績
保管資料を市民に分かりやすく伝えるための管理、企画運営を行う。	歴史民俗資料館に関する経費（5,909千円）

R6						
	計画額	0	0	0	6,651	6,651
	当初予算額	0	0	80	5,592	5,672
	決算額	0	0	7	6,141	6,148

具体的取組内容

計画	実績
保管資料を市民に分かりやすく伝えるための管理、企画運営を行う。	歴史民俗資料館に関する経費（6,148千円）

R7						
	計画額	0	0	0	6,400	6,400
	当初予算額	0	0	80	7,407	7,487
	決算額	0	0	3	6,292	6,295

具体的取組内容

計画	実績
保管資料を市民に分かりやすく伝えるための管理、企画運営を行う。	歴史民俗資料館に関する経費（6,295千円）

R8						
	計画額	0	0	0	6,400	6,400
	当初予算額	0	0	50	7,082	7,132
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
保管資料を市民に分かりやすく伝えるための管理、企画運営を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	さぬき市歴史民俗資料館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(1)地域の歴史･文化に親しむ取組の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	歴史民俗資料館での企画展示開催数	活動	回	1 2	1 2	1 2	1
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	歴史民俗資料館入館者数 歴史民俗資料館の入館者数	成果	人	2,000 2,749	2,000 3,116	2,000 3,692	2,000
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本市の歴史資料を管理し、公開している。 解決すべき課題と改善策 市民により分かりやすく伝える展示を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本市の歴史を後世に伝える重要な施設であり、広く市民が郷土史に親しむ生涯学習の場として、また、次代を担う子どもたちが伝統産業や地域の歴史を学ぶ教育の場として、今後も施設の適切な維持管理に努めていく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化団体支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

事業の内容（P　）

事業概要	市内各種文化団体の育成を図ると共に、活発な活動をとおして市の文化振興を図ると共に助成金等を交付する。また、志度音楽ホールの維持管理を行う財団には、市民の創作活動を助長すると共に音楽芸術活動の拠点となるよう助成する。	対象	文化団体
		手段	補助金の交付
		目的	市内各種文化団体の育成及び市の文化振興

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	40	文化振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	1,000	27,881	28,881
	当初予算額	0	0	1,000	28,101	29,101
	決算額	0	0	1,000	28,362	29,362

R5 具体的取組内容

計画	実績
文化協会運営補助金（1件1,900千円） 文化芸能振興事業補助金（1件300千円） 地域活用型生涯学習支援補助金（3件1,200千円） 管理業務委託料（2件24,940千円）	文化協会運営補助金（1件1,900千円） 文化芸能振興事業補助金（1件300千円） 地域活用型生涯学習支援補助金（2件1,600千円） 管理業務委託料（2件24,940千円）

R6	計画額	0	0	1,000	27,881	28,881
	当初予算額	0	0	1,000	31,807	32,807
	決算額	0	0	1,000	31,636	32,636

R6 具体的取組内容

計画	実績
文化協会運営補助金（1件1,900千円） 文化芸能振興事業補助金（1件300千円） 地域活用型生涯学習支援補助金（3件1,200千円） 管理業務委託料（2件24,940千円）	文化協会運営補助金（1件1,900千円） 文化芸能振興事業補助金（2件610千円） 地域活用型生涯学習支援補助金（4件2,395千円） 管理業務委託料（2件26,940千円）

R7	計画額	0	0	1,000	27,881	28,881
	当初予算額	0	0	26,500	3,222	29,722
	決算額	0	0	26,500	4,250	30,750

R7 具体的取組内容

計画	実績
文化協会運営補助金（1件1,900千円） 文化芸能振興事業補助金（1件300千円） 地域活用型生涯学習支援補助金（3件1,200千円） 管理業務委託料（2件24,940千円）	文化協会運営補助金（1件1,900千円） 文化芸能振興事業補助金（1件400千円） 地域活用型生涯学習支援補助金（3件889千円） 管理業務委託料（2件26,500千円）

R8	計画額	0	0	1,000	27,881	28,881
	当初予算額	0	0	27,940	7,289	35,229
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
文化協会運営補助金（1件1,900千円） 文化芸能振興事業補助金（1件300千円） 地域活用型生涯学習支援補助金（3件950千円） 管理業務委託料（2件27,940千円）	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化団体支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	文化協会加入団体数	活動	団体	130	130	130	130
		文化協会加入団体数			128	130	132	
	2	志度音楽ホール入館者数	成果	人	25,000	25,000	25,000	25,000
		志度音楽ホール入館者数			23,796	18,698	10,013	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 個性豊かな芸術文化活動を行う団体が数多く集結し、相互交流を実施するとともに、広く芸術文化の発展に寄与している。今後も積極的な広報活動を行い、組織の拡大および円滑な運営が必要である。 解決すべき課題と改善策 広報活動や研修活動により、団体の設立や会員の加入促進を図っているが、会員の高齢化に伴い減少傾向にあることから、今後は若手活動家に対して積極的に広報活動に努める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 志度音楽ホール及び平賀源内記念館については、施設の運営について継続して指定管理により行う。また、市内各種文化団体へ補助金を交付し、団体の育成を図ると共に、活発な活動を通して市の文化振興に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	市民文化祭助成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

事業の内容（P）

事業概要	旧5町ごとに市民文化祭を実施、発表の場所や機会を提供し市の文化振興を図る。	対象	さぬき市民文化祭実行委員会
		手段	補助金の交付
		目的	市民文化祭の実施による文化振興

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	40	文化振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	2,230	2,230
	当初予算額	0	0	0	2,230	2,230
	決算額	0	0	0	2,149	2,149
	具体的取組内容					
	計画	市民文化祭事業補助金の交付		実績	市民文化祭事業補助金の交付	
R6	計画額	0	0	0	2,230	2,230
	当初予算額	0	0	0	2,230	2,230
	決算額	0	0	0	2,137	2,137
	具体的取組内容					
	計画	市民文化祭事業補助金の交付		実績	市民文化祭事業補助金の交付	
R7	計画額	0	0	0	2,230	2,230
	当初予算額	0	0	0	2,230	2,230
	決算額	0	0	0	2,212	2,212
	具体的取組内容					
	計画	市民文化祭事業補助金の交付		実績	市民文化祭事業補助金の交付	
R8	計画額	0	0	0	2,230	2,230
	当初予算額	0	0	0	2,230	2,230
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	市民文化祭事業補助金の交付		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	市民文化祭助成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	市民文化祭開催箇所数	活動	箇所	5	5	5	5
		市民文化祭開催箇所数			5	5	5	
	2	市民文化祭参加団体数	成果	団体	200	200	200	200
		市民文化祭参加団体数			207	293	293	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 旧町単位で市民文化祭を開催することにより、文化祭への参加機会が増え、市民の芸術文化に対する感性を磨くことに寄与している。旧町単位で開催していることから、各町ごとの特色をより強くし、魅力的な市民文化祭を開催することが必要である。		
		解決すべき課題と改善策 高齢化および少子化に伴い、出展数の減少に伴い、参加者数も減少している。子どもが参加すれば、大人も参加すると思われるので、今後は積極的に子どもの作品や参加が増えるような工夫が必要である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 芸術文化活動を行っている市民、児童生徒に対し、発表の場所と機会の提供を継続することで、市の文化振興に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化資料展示館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

事業の内容（P）

事業概要	発表の機会と場の提供することにより、芸術文化とのふれあいを深め、人生にゆとり潤いを実感できる芸術活動の拠点としての役割りを担う施設として、文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理と運営を行う。	対象	文化資料展示館（21世紀館さんがわ）
		手段	施設の維持管理及び運営
		目的	芸術文化とのふれあえる場を提供

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	40	文化振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	238	5,769	6,007
	当初予算額	0	0	238	5,769	6,007
	決算額	0	0	329	4,782	5,111

具体的取組内容

計画	文化資料展示館（21世紀館さんがわ）の維持管理を行う。	実績	文化資料展示館（21世紀館さんがわ）の維持管理を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	238	5,769	6,007
	当初予算額	0	0	11,483	15,447	26,930
	決算額	0	0	11,323	12,836	24,159

具体的取組内容

計画	文化資料展示館（21世紀館さんがわ）の維持管理を行う。	実績	文化資料展示館（21世紀館さんがわ）及び細川林谷記念館の維持管理を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	238	5,769	6,007
	当初予算額	0	0	2,343	13,729	16,072
	決算額	0	0	5,738	12,233	17,971

具体的取組内容

計画	文化資料展示館（21世紀館さんがわ）及び細川林谷記念館の維持管理を行う。	実績	文化資料展示館（21世紀館さんがわ）及び細川林谷記念館の維持管理を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	238	5,769	6,007
	当初予算額	0	0	1,765	13,780	15,545
	決算額					0

具体的取組内容

計画	文化資料展示館（21世紀館さんがわ）及び細川林谷記念館の維持管理を行う。	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	文化資料展示館管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	芸術･文化活動等参加者数	成果	人	14,500	14,500	15,000	15,000
					16,216	16,737	16,909	
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	文化資料展示館及び細川林谷記念館貸館数	活動	回	35	20	12	12
		文化資料展示館及び細川林谷記念館貸館数			37	36	45	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市民に芸術文化の発表の機会を提供することにより、芸術文化とのふれあいを深め、芸術活動の拠点としての役割を担う施設として、適切な維持管理および運営が行えた。今後は、魅力的な主催事業の企画や共催事業等も開催することが必要である。		
		解決すべき課題と改善策 地域で芸術活動をされている方々にとって利用しやすい展示施設になるよう、料金体系や施設の在り方について工夫検討を加える必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 当館は芸術活動を行っている市民にとって、作品を発表する貴重な場であり、観覧する市民の文化意識の向上に寄与していることから、今後も継続して主催事業を企画するとともに適切な維持管理を行う。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	門入工房管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容（P　）

事業概要

施設管理を行うと共に市内文化芸術関係者及び文化団体等の連携、創作意欲の助長と活動育成を図る。

対象	門入工房
手段	施設の維持管理
目的	創作意欲の助長及び芸術文化活動の育成

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	40	文化振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	4	148	152
	当初予算額	0	0	4	148	152
	決算額	0	0	1	118	119

R5 具体的取組内容

計画	実績
門入工房の維持管理を行う。	門入工房の維持管理を行った。

R6						
	計画額	0	0	4	148	152
	当初予算額	0	0	4	152	156
	決算額	0	0	1	129	130

R6 具体的取組内容

計画	実績
門入工房の維持管理を行う。	門入工房の維持管理を行った。

R7						
	計画額	0	0	4	148	152
	当初予算額	0	0	4	152	156
	決算額	0	0	1	78	79

R7 具体的取組内容

計画	実績
門入工房の維持管理を行う。	門入工房の維持管理を行った。

R8						
	計画額	0	0	4	148	152
	当初予算額	0	0	4	152	156
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
門入工房の維持管理を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	門入工房管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	門入工房を利用した件数	活動	件	40	40	40	40
		門入工房を利用した件数			50	51	56	
	2	門入工房を利用した人数	成果	人	400	400	400	400
		門入工房を利用した人数			758	820	712	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 工房という施設柄、使用する人が陶芸に携わる人に限定されている。しかしながら、この施設で制作した作品を鑑賞して陶芸に興味を持ち陶芸活動を始める人もいることから、広報活動を強化し、施設の有効活用が必要である。 解決すべき課題と改善策 効率的に修繕を行い、適切な施設管理が必要である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民が気軽に陶芸等の工芸作品を製作するために必要な施設である。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	志度音楽ホール施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

事業の内容（P　）

事業概要

県内においても音響効果に優れたホールである志度音楽ホールは、開館から35年が経過し、照明･音響装置、客席等ホール全体が老朽化による経年劣化が見られるようになった。そのため、令和3年度に音楽ホールの長寿命化計画を策定し、それを基にした令和6年度から長期大規模改修工事を実施する計画である。

対象	音楽ホール施設
手段	音楽ホールの適切な維持管理及び整備
目的	音楽ホール利用環境の向上

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	40	文化振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	51,480	0	51,480
	当初予算額	0	0	51,480	0	51,480
	決算額	0	0	36,850	0	36,850

R5 具体的取組内容

計画	実績
･令和6年度改修工事に係る実施設計業務	･令和6～7年度改修工事に係る実施設計業務

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	257,122	0	257,122
	当初予算額	0	62,700	196,620	0	259,320
	決算額	0	0	137,700	0	137,700

R6 具体的取組内容

計画	実績
･改修工事（R7.1～R7.12）を実施 （客席耐震天井、舞台照明、舞台音響、舞台機構、客席内部等）	･改修工事（R7.1～R7.12）を実施 （客席耐震天井、舞台照明、舞台音響、舞台機構、客席内部等）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	395,857	0	395,857
	当初予算額	0	171,500	358,120	0	529,620
	決算額	0	168,900	335,530	1	504,431

R7 具体的取組内容

計画	実績
･改修工事（R7.1～R7.12）を実施 （客席耐震天井、舞台照明、舞台音響、舞台機構、客席内部等） ･令和8年度改修工事に係る実施設計業務	･改修工事（R7.1～R7.12）を実施 （客席耐震天井、舞台照明、舞台音響、舞台機構、客席内部等）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	227,763	0	227,763
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
･今後の改修については、施設の状況に応じて検討を行っていく。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	志度音楽ホール施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史･文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	音楽ホール改修事業(ホール天井･舞台照明･舞台音響･舞台機構･客席等工事)の進捗率	活動	%	10	30	100	―
		当該事業の設計･工事等に関する進捗工程に基づく達成度			10	30	100	
	2	音楽ホール改修事業(屋上･外壁･ホワイエ等工事)の進捗率	活動	%	―	―	10	100
		当該事業の設計･工事等に関する進捗工程に基づく達成度			―	―	10	
	3	事故件数	成果	件	―	0	0	0
		当該改修工事等における事故件数			―	0	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	縮小
	担当者意見	評価理由 志度音楽ホールの改修計画において、優先度の高い特定天井、舞台照明及び音響を令和6～7年にかけて改修するが、その改修事業が本市の文化振興に寄与するためには、多くの市民に改修後の音楽ホールに親しんでもらう必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 西日本有数の音の響きを有する志度音楽ホールの大規模改修が舞台芸術の関係者だけでなく、より多くの市民に還元できるように、改修後の音楽ホールの活動に対する助成･助言など市文化振興財団とも連携を図っていきたいと考える。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 施設の状況に応じて、長寿命化計画に基づく修繕工事を適切に実施する必要がある		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	保健体育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容（P）

事業概要

県内外で開催されるスポーツ推進委員を対象とした各種研修会等に参加し、スポーツ推進委員の資質向上と生涯スポーツ推進指導者としての意識向上を図り、本市の地域スポーツリーダーとして生涯スポーツ団体、競技スポーツ団体の自主的活動をサポートし、各種団体の組織活性化を目指す。
また、市民の中でスポーツ推進に意欲ある方に、県指導者育成講座等を受講していただき、次世代の指導者育成を図る。

対象	スポーツ推進委員、その他スポーツ指導者
手段	指導者の育成
目的	市民への生涯スポーツの普及と推進

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	05	保健体育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	3,592	3,592
	当初予算額	0	0	0	3,592	3,592
	決算額	0	0	0	3,453	3,453

具体的取組内容

計画	実績
市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬、各種指導者研修会参加者旅費	スポーツ推進委員会高齢者部会において、高齢者の体力向上と健康維持を目的とした水中ウォーク教室を実施した。ファミリー部会において市内小学生を対象に親子キンボール教室を開催した。また、四国地区連絡協議会、県連絡協議会主催の推進委員に向けた研修会へ参加を促した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	3,800	3,800
	当初予算額	0	0	0	2,536	2,536
	決算額	0	0	0	2,380	2,380

具体的取組内容

計画	実績
市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬、各種指導者研修会参加者旅費	スポーツ推進委員委員の資質向上を目的にフレスコボール研修会を実施し、9名が参加した。高齢者部会では、高齢者の体力向上と健康維持を目的とした水中ウォーク教室を実施し、26名が参加した。ファミリー部会では、市内小学生を対象に親子キンボール教室を実施し、61名が参加した。また、四国地区連絡協議会、県連絡協議会主催の推進委員に向けた研修会へ参加を促した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	3,800	3,800
	当初予算額	0	0	0	2,701	2,701
	決算額	0	0	0	2,491	2,491

具体的取組内容

計画	実績
市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬、各種指導者研修会参加者旅費。	スポーツ推進委員会高齢者部会において、高齢者の体力向上と健康維持を目的とした水中ウォーク教室を実施した。ファミリー部会において市内小学生を対象に親子ニュースポーツ教室を開催した。また、四国地区連絡協議会、県連絡協議会主催の推進委員に向けた研修会にも積極的に参加した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	3,800	3,800
	当初予算額	0	0	0	2,702	2,702
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬、各種指導者研修会参加者旅費。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	保健体育事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	スポーツ推進委員を対象とした市・県・その他の主体が開催した研修への参加案内回数	活動	回	5	5	5	5
		スポーツ推進委員向けの研修参加者募集のための周知回数			5	5	5	
	2	スポーツ推進委員向けの研修への参加者数	成果	人	40	40	40	40
		周知された研修に対して実際に参加した人数			49	33	43	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域・市民スポーツを推進する上で指導者の養成は必要不可欠であり、人材育成は地方公共団体の努力義務としてスポーツ基本法第11条にも定められていることから、今後も引き続きスポーツ推進委員に対し研修の提案と研修会参加の案内を行っていく必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 県が主催する指導者養成講座をはじめ、近隣市町から案内のあった指導者向け講演会の情報を、スポーツ推進委員以外のスポーツ指導者(スポーツ少年団指導者など)に周知する取組が整備できていないため、リソースコスト(人・時間・費用)とのバランスを取りながら新たな取組を模索する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域・市民スポーツを推進する上においては、実践的な指導者の養成が必要不可欠であり、人材育成は地方公共団体の義務でもある。今後も引き続き、スポーツ推進委員に対し研修の提案と研修会参加の案内を行っていく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	スポーツ普及事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容（P　）

事業概要	日頃、運動機会に接していない市民を対象として、各種教室や各種大会を開催し、広く市民に生涯スポーツの普及と推進を図り、健康と体力づくりの意識の定着と市民相互の連帯感を醸成し、明るく健康な街づくりを目指す。	対象	日頃、運動機会に接していない市民
		手段	各種スポーツ教室、大会等のイベント開催
		目的	市民相互の連帯感の醸成と健康体力づくり

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	05	保健体育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	275	275
	当初予算額	0	0	0	275	275
	決算額	0	0	0	179	179

R5 具体的取組内容

計画	実績
各種スポーツ大会及び教室の開催	各種ニュースポーツ教室を継続開催した。 例年行っているボッチャやキンボールだけでなく、シャッフルボード等も教室に盛り込んで開催した。

R6						
	計画額	0	0	0	275	275
	当初予算額	0	0	0	355	355
	決算額	0	0	0	278	278

R6 具体的取組内容

計画	実績
各種スポーツ大会及び教室の開催	各種ニュースポーツ教室を継続開催した。 例年行っているボッチャやキンボールだけでなく、シャッフルボード等も教室に盛り込んで開催した。

R7						
	計画額	0	0	0	275	275
	当初予算額	0	0	0	346	346
	決算額	0	0	0	247	247

R7 具体的取組内容

計画	実績
各種スポーツ大会及び教室の開催	各種ニュースポーツ教室を継続開催するとともに、各教室開催で使用する行事用消耗品や備品を購入した。

R8						
	計画額	0	0	0	275	275
	当初予算額	0	0	0	371	371
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
各種スポーツ大会及び教室の開催	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	スポーツ普及事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	ニュースポーツやその他各種の出前教室の開催数	活動	回	18	18	18	18
		市民からの依頼に基づき開催した出前教室等			25	69	75	
	2	各種ニュースポーツの出前教室の参加者数	成果	人	500	500	500	500
		教室参加者数			887	465	508	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ニュースポーツや高齢者向けの体操の出前教室、障害者支援施設での障害者スポーツ体験教室といった各種の教室を毎年行っており、市民への生涯スポーツの普及と推進を図る必要性から継続的な取組が必要である。		
		解決すべき課題と改善策 教室、大会の参加人数が増加していくよう、チラシの配布以外の媒体を使用した広報活動を展開するほか、これまで行ってきた事業を継続しつつ、市民の新たな需要喚起と生涯スポーツへ興味関心を高めてもらうことにもつながるよう、新しい事業(異なる種類のニュースポーツ教室等)の実施についても検討する。 また、スポーツ推進委員会の認知度を広報等で上昇させていく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民が気軽に参加できるニュースポーツの出前教室や障がい者支援施設での出前教室といった各種の教室を毎年行っており、市民の活発な交流と体力作りに必要な事業である。今後とも各種教室や大会の参加人数が増加していくよう広報活動に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	スポーツ奨励事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容（P）

事業概要											
地域スポーツの推進と健康体力つくりを推進している、さぬき市スポーツ協会、各種団体及び実行委員会に補助金を交付し、自主的運営能力の向上と組織活性の推進を図ると共に、市民の生涯スポーツの推進と体力つくりの習慣性の定着を図り、健康で活気ある街づくりに資する。また、県予選会等を経て県代表となり、世界大会･全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。					対象	さぬき市スポーツ協会及び各種団体、実行委員会並びに個人					
					手段	補助金･賞賜金の交付					
					目的	生涯スポーツの普及					
会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	05	保健体育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	15,775	15,775
	当初予算額	0	0	0	15,775	15,775
	決算額	0	0	0	14,717	14,717

R5 具体的取組内容

計画	実績
県予選会等を経て県代表となり、世界大会･全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。また、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付する。	各団体が主催するスポーツ事業にスポーツ推進委員も協力し、スポーツの振興に取り組んだ。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	15,000	15,000
	当初予算額	0	0	0	15,807	15,807
	決算額	0	0	0	15,279	15,279

R6 具体的取組内容

計画	実績
県予選会等を経て県代表となり、世界大会･全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。また、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付する。	各団体が主催するスポーツ事業にスポーツ推進委員も協力し、スポーツの振興に取り組んだ。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	15,000	15,000
	当初予算額	0	0	0	16,705	16,705
	決算額	0	0	0	15,590	15,590

R7 具体的取組内容

計画	実績
県予選会等を経て県代表となり、世界大会･全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。また、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付する。	各団体が主催するスポーツ事業にスポーツ推進委員も協力し、スポーツの振興に取り組んだ。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	15,000	15,000
	当初予算額	0	0	0	16,537	16,537
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
県予選会等を経て県代表となり、世界大会･全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。また、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	スポーツ奨励事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	各種スポーツ大会及び教室開催数	活動	回	30 36	30 36	35 36	35
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	市スポーツ協会運営補助団体数 生涯スポーツの推進において特に中心的な役割を担っている市スポーツ協会が補助を行っている団体数	活動	回	22 22	22 22	22 22	22
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 各種団体・実行委員会へ運営助成金・補助金を交付し、自主的な運営を促し、市民の生涯スポーツの推進、地域住民の交流を図っている。スポーツ振興賞賜金についても、申請件数・問合せ数などから市民の間で制度が定着してきたものと認識している。		
		解決すべき課題と改善策 いくつかの団体・実行委員会は補助金交付を前提とした事業運営となっていることから、当該団体等には自主財源の確保や補助金に頼らない運営のあり方を検討してもらい、より一層の自主的な運営を促す。また、スポーツ協会については、現在の活動を継続しつつ未加入の団体に対して協会の活動を紹介するなど、加入の促進や組織の活性化に取り組む。なお、スポーツ振興賞賜金については、交付先が特定の競技に偏りつつあるため、交付の条件や回数、金額などの見直しを検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 スポーツ協会をはじめとした団体や実行委員会へ運営助成金・補助金を交付することで、各団体等が組織や大会等の自主的な運営をしており、市民の生涯スポーツの推進及び地域住民の交流を図ることができている。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	社会体育施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容（P）

事業概要

生涯スポーツの振興･普及のための拠点施設である社会体育施設の維持管理を行い、健康で活力と活気にあふれた街づくりの創生を行う。

対象	社会体育施設利用者
手段	適正な整備、管理運営
目的	健康で活力のある人･街づくり

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	08	体育施設管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	5,044	14,820	19,864
	当初予算額	0	0	5,044	14,820	19,864
	決算額	0	0	4,764	12,872	17,636

R5 具体的取組内容

計画：安心･安全な施設を住民に提供するための維持管理･修繕を行う。
ワックス、モップ等購入交換対応。

実績：社会体育施設の運営及び維持管理を行った。
･神前体育館、志度武道館壁紙修繕
･モップ交換対応
･多目的研修集会施設女子トイレ洋式化

R6	計画額	0	0	4,200	17,800	22,000
	当初予算額	0	0	5,141	16,671	21,812
	決算額	0	0	5,494	16,263	21,757

R6 具体的取組内容

計画：安心･安全な施設を住民に提供するための維持管理･修繕を行う。
モップ等購入交換対応。

実績：社会体育施設の運営及び維持管理を行った。
･津田第2体育館安全施設修繕
･志度武道館雨漏り修繕
･モップ交換対応

R7	計画額	0	0	4,200	17,800	22,000
	当初予算額	0	0	5,169	17,870	23,039
	決算額	0	0	5,694	16,447	22,141

R7 具体的取組内容

計画：安心･安全な施設を住民に提供するための維持管理･修繕を行う。
モップ等購入交換対応。

実績：社会体育施設の運営及び維持管理を行った。
･津田第2体育館防水修繕
･津田体育館暗幕修繕
･各施設消防設備点検、清掃委託業務

R8	計画額	0	0	4,200	17,800	22,000
	当初予算額	0	0	5,439	14,725	20,164
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画：安心･安全な施設を住民に提供するための維持管理･修繕を行う。
モップ等購入交換対応。

実績：

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	社会体育施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	社会体育施設定期使用説明会の実施	活動	回	5	5	5	5
		各地区毎に定期使用説明会を行うことで、効率的な施設の使用を促す。(志度、津田、大川、長尾、寒川、各1回ずつ)			5	5	5	
	2	社会体育施設の利用者数	成果	人	100,000	100,000	100,000	100,000
		社会体育施設の利用者数(体育館等)			97,885	96,314	94,516	
	3	社会体育施設利用者の事故発生数	成果	件	0	0	0	0
		社会体育施設利用者の事故発生数			0	0	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設の老朽化による修繕を必要とする箇所、修繕要望が増加している状況がある。 解決すべき課題と改善策 大規模な修繕が必要である場合も増加していることから、長寿命化や統廃合を含めた長期的な視点で社会体育施設の維持管理について考えていく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民のスポーツ推進と健康増進を支援していくことは今後においても必要であり、自治体にはスポーツ基本法に基づきその環境を積極的につくる役割がある。大規模な修繕を必要とするケースも増加していることから、長寿命化や統廃合を含めた長期的な視点で社会体育施設の維持管理を推進する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	学校開放施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容（P　）

事業概要	学校体育施設を地域住民に開放し、生涯スポーツ、青少年の健全育成の推進を図り、住民の健康体力づくりの拠点施設として活用するための維持管理を行う。	対象	学校開放施設
		手段	適正な整備、管理運営
		目的	健康で活力のある人・街づくり

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	08	体育施設管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	3,266	2,766	6,032
	当初予算額	0	0	3,266	2,766	6,032
	決算額	0	0	2,700	1,062	3,762

具体的取組内容

計画	実績
安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。(体育館、運動場) ワックス、モップ等購入交換対応 照明機器電球交換	学校開放施設の運営及び維持管理を行った。 ・照明機器電球：長尾小学校体育館 ・モップ交換対応

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	2,800	3,200	6,000
	当初予算額	0	0	3,063	1,749	4,812
	決算額	0	0	2,635	1,636	4,271

具体的取組内容

計画	実績
安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。(体育館、運動場) モップ等購入交換対応 照明機器電球交換	学校開放施設の運営及び維持管理を行った。 ・照明機器電球：長尾小学校体育館、長尾中学校武道館 ・モップ交換対応

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	2,800	3,200	6,000
	当初予算額	0	0	2,820	1,992	4,812
	決算額	0	0	2,725	919	3,644

具体的取組内容

計画	実績
安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。(体育館、運動場) モップ等購入交換対応 照明機器電球交換	学校開放施設の運営及び維持管理を行った。 ・長尾小学校体育館電球取替 ・モップ等消耗品購入

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	2,800	3,200	6,000
	当初予算額	0	0	3,455	1,357	4,812
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。(体育館、運動場) モップ等購入交換対応 照明機器電球交換	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	学校開放施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	学校開放施設定期使用説明会の実施	活動	回	5	5	5	5
		各地区毎に定期使用説明会を行うことで、効率的な施設の使用を促す。(志度、津田、大川、長尾、寒川、各1回ずつ)			5	5	5	
	2	学校開放施設利用者数	成果	人	130,000	130,000	130,000	130,000
		学校開放施設の利用者数			116,144	113,627	119,165	
	3	学校開放施設利用者の事故発生数	成果	件	0	0	0	0
		学校開放施設利用者の事故発生数			0	0	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 スポーツ少年団や社会体育団体等、様々な団体が利用している。今後も利便性の向上を図り、市民のスポーツによる健康体力づくりの環境を提供する。 解決すべき課題と改善策 修繕等の対応が必要となる施設が増加しているが、今後も利用者が安全に利用できるように、適切な維持管理を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域における生涯スポーツの中核であり、市が主体的に運営管理する必要がある。市内の小･中学校の体育館及び運動場については全施設の開放が完了しており、継続して利用調整を行っていく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	B&G海洋センター管理運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容（P）

事業概要	カヌーや水泳等の海洋性スポーツレクリエーションを通じて、青少年の健全育成と幼児から高齢者までの健康づくりの拠点としての施設整備や維持管理を図る。	対象	幼児から高齢者
		手段	スポーツレクリエーション
		目的	青少年の健全育成、健康づくり

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	35	海洋センター管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	1,435	6,421	7,856
	当初予算額	0	0	1,435	6,421	7,856
	決算額	0	0	1,698	4,306	6,004

R5 具体的取組内容

計画	実績
水泳教室・カヌー教室・SUP教室・アクアフィットネス教室・プールSUP体験会・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の安全教室の実施及び危険性や楽しみの周知	水泳教室・カヌー教室・SUP教室・アクアフィットネス教室・プールSUP体験会・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の安全教室（着衣泳やライフジャケット浮遊体験）の実施及び水辺の危険性や楽しみの周知

R6	計画額	0	0	1,500	6,500	8,000
	当初予算額	0	0	1,766	8,672	10,438
	決算額	0	0	1,783	6,776	8,559

R6 具体的取組内容

計画	実績
水泳教室・カヌー教室・SUP教室・アクアフィットネス教室・プールSUP体験会・プールでカヌー体験会・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の安全教室（着衣泳やライフジャケット浮遊体験）の実施及び水辺の危険性や楽しみの周知	水泳教室・カヌー教室・SUP教室・アクアフィットネス教室・プールSUP体験会・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の安全教室（着衣泳やライフジャケット浮遊体験）の実施及び水辺の危険性や楽しみの周知

R7	計画額	0	0	1,500	6,500	8,000
	当初予算額	0	35,200	1,597	13,849	50,646
	決算額	0	34,400	2,172	10,517	47,089

R7 具体的取組内容

計画	実績
水泳教室・カヌー教室・SUP教室・アクアフィットネス教室・プールSUP体験会・プールでカヌー体験会・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の安全教室（着衣泳やライフジャケット浮遊体験）の実施及び水辺の危険性や楽しみの周知	水泳教室・カヌー教室・SUP教室・アクアフィットネス教室・プールSUP体験会・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の安全教室（着衣泳やライフジャケット浮遊体験）の実施及び水辺の危険性や楽しみの周知

R8	計画額	0	0	1,500	6,500	8,000
	当初予算額	0	0	1,747	8,452	10,199
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
水泳教室・カヌー教室・SUP教室・アクアフィットネス教室・プールSUP体験会・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の安全教室の実施及び危険性や楽しみの周知	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	B&G海洋センター管理運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	教室開催数	活動	回	20	20	20	20
		水泳、アクアフィットネス、カヌー等の教室開催延回数			24	19	21	
	2	教室参加者の事故発生件数	成果	件	0	0	0	0
		施設利用者の事故発生数			0	0	0	
	3	施設利用者数	成果	人	20,000	20,000	20,000	20,000
		施設利用者数(体育館･プール･艇庫)			17,829	20,449	19,001	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 水と親しむ機会を提供する数少ない事業であり、各種教室を通じて水辺の危険性や楽しさを周知する役割を果たすことができている。 解決すべき課題と改善策 老朽化の進む施設の改修についてB&G財団との連携を図り補助金や支援制度を活用しながら、施設修繕に充てる予算を確保する。また、プール監視員の確保についてはシルバー人材センターへの照会や過去に監視員経験のある方への声掛けを検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 豊かな自然環境の中で、マリンスポーツの体験や、プールでの水泳教室の実施など施設の存在意義は非常に高い。各種教室の参加者数には増減があるものの、市民へのマリンスポーツの推進や健康増進を図るため、今後も事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	総合運動公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習･スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容（P　）

事業概要	効率的な施設運営のため、指定管理者制度を導入し、生涯スポーツの普及、振興を図る。また、住民に憩いの場を提供することにより、心に潤いと安らぎのある人づくり･街づくりに努める。	対象	運動公園及び運動広場
		手段	適正な整備、管理運営
		目的	健康で活力のある人･街づくり

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	35	保健体育費	目	42	総合運動公園管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	735	41,391	42,126
	当初予算額	0	0	735	41,391	42,126
	決算額	0	0	706	40,399	41,105

R5 具体的取組内容

計画	実績
テニスコート人工芝部分張替 照明機器電球交換等修繕 コテージ塗装 各野球場黒土購入	テニスコート人工芝部分張替 照明機器電球交換等修繕 コテージ塗装 野球場外野フェンス上部塗装修繕 各野球場黒土購入

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	735	47,265	48,000
	当初予算額	0	0	4,369	45,863	50,232
	決算額	0	0	737	48,365	49,102

R6 具体的取組内容

計画	実績
テニスコート人工芝部分張替 照明機器電球交換等修繕 テニス管理棟屋根塗装 長尾総合公園歩道橋定期点検･塗膜調査 各野球場黒土購入	長尾総合公園テニス管理棟屋根塗装工事 津田総合公園テニスコート照明器具修繕工事 長尾総合公園跨道（歩道）橋定期点検･塗膜調査 志度総合運動公園野球場放送設備修繕 各野球場黒土購入

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	735	47,265	48,000
	当初予算額	0	0	30,697	17,272	47,969
	決算額	0	0	30,730	14,950	45,680

R7 具体的取組内容

計画	実績
長尾総合公園テニスコート人工芝張替工事 志度総合運動公園野球場1塁側観覧席塗装工事 照明機器電球交換等修繕 野間田運動広場トイレ外壁修繕 各野球場黒土購入	津田総合公園テニスコート人工芝張替工事 志度総合運動公園野球場1塁側観覧席改修工事 長尾総合公園受水槽揚水ポンプ修繕 各野球場黒土購入

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	735	47,265	48,000
	当初予算額	0	0	30,721	18,236	48,957
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
テニスコート人工芝部分張替 照明機器電球交換等修繕 コテージ塗装 各野球場黒土購入	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課

事業名	総合運動公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅳ.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	総合運動公園施設の定期点検回数	活動	回	13	13	13	13
		指定管理者による遊具の点検を含む施設の定期点検回数			13	13	13	
	2	公園利用者の事故発生数	成果	件	0	0	0	0
		公園利用者の事故発生数			0	0	0	
	2	施設利用者数	成果	人	100,000	100,000	100,000	100,000
		3公園(コテージ含)及び5運動広場の利用者数			105,874	106,929	107,984	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 指定管理者による適切な維持管理と施設修繕を行い、利用者が安全に利用することのできる施設を提供した。		
		解決すべき課題と改善策 施設の老朽化が著しく進行しており、長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕、更新を行うことで利用者が安全・安心に利用できる施設管理を継続する。 また、市と指定管理者との情報共有を密にし、施設修繕等に取り組んでいく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 総合運動公園については、指定管理者と一体となって、利用者が安全・快適に利用できるよう施設設備の修繕を行う。また、人口減少や施設の老朽化が進む中、施設維持に係る管理経費や施設利用の在り方など課題が生じていることから、長期的な視点で計画的な更新や統廃合・長寿命化等を行い、財政負担の軽減や公共施設の最適な配置を検討する。		